

平成22年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

『平成22年の和歌山県経済』は、和歌山県経済の一年間の動向を生産・雇用・消費などのさまざまな経済指標からとらえ、景気の方角性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いて解説したものです。

本書によって和歌山県経済の現況について理解を深めていただき、また経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための各種行財政施策や企業経営等、各方面での基礎資料として幅広く活用していただければ幸いです。

終わりに、本書の作成にあたりご意見・ご協力を賜りました和歌山大学経済学部をはじめとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成24年2月

和歌山県企画部長 柏原 康文

利用上の注意

1. 本書は平成22年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの
「0」 「0.0」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

対前年(同月・期)比 = $[(X1 \div X0) \times 100 - 100] \times (X0 \text{の符号})$

X1 : 当年の計数

X0 : 前年の計数

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話： (073)441-2389 (直通)

2387・2396 (内線)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

目 次

第1部 平成22年の和歌山県経済

平成22年の和歌山県経済の概況	1
Ⅰ 消費関連	3
Ⅱ 投資関連	6
Ⅲ 企業関連	9
Ⅳ 労働・雇用関連	13

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要	19
過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)	20
過去3ヶ年の主要経済指標(全国)	21
① 景気動向指数	22
② 消費	24
③ 設備投資	33
④ 住宅建設	38
⑤ 公共投資	41
⑥ 生産	45
⑦ 雇用情勢	53
⑧ 企業活動	67
⑨ 物価	71
⑩ その他	74

第3部 平成22年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表	78
全国・国際 経済関連主要事項年表	79
経済クローズアップ'10	80

第1部

平成22年の 和歌山県経済

第1部は、平成22年の和歌山県経済の現況を4つの観点(消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連)から具体的に振り返り、総評したものである。

平成22年の和歌山県経済の概況

平成22年の日本経済は、平成21年に引き続き、企業の生産活動の持ち直し及び、政府の経済対策に下支えされ、緩やかな景気回復傾向が続いたが、世界的な株安が進んだこともあり、夏場以降、やや足踏み状態となった。(※、図1)

この年における全国状況を、国民経済計算の名目GDP増加率(季節調整済系列：対前期比)と需要項目別寄与度【平成23年4-6月期1次速報値】から四半期毎にみると、1-3月期の名目GDP増加率は、2.2%と年間を通じて最も高くなった。在庫調整が概ね終わったこともあり、民間在庫品増加【寄与度 1.1%】、民間最終消費支出【寄与度 0.5%】が、全体の増加に大きく寄与した。年度が変わり4-6月期は、民間在庫品増加【寄与度 ▲0.8%】、民間最終消費支出【寄与度 ▲0.3%】の順で全体を押し下げ、名目GDP増加率は ▲1.0%と減少傾向に転じるようになった。

夏場に入り、7-9月期には猛暑による需要刺激効果に加え、たばこ税増税に伴う駆け込み需要や、政府の経済対策(エコカー補助金・家電エコポイント等)により、民間最終消費支出【寄与度 0.1%】が、全体を押し上げ、名目GDP増加率が 0.6%と、再び増加することになった。しかし、年末に向けての10-12月期には、政府の各種消費刺激策の終了に伴う反動減もあり、民間最終消費支出【寄与度 ▲0.6%】が大きく落ち込んだほか、海外経済の停滞や円高などの影響により、財貨・サービスの純輸出【寄与度 ▲0.1%】も減少することとなり、名目GDP増加率は ▲0.9%と、またも減少することになった。(図2) 結果、年間を通じてみた場合の名目GDP増加率は、1.7%と小幅な増加に留まった。

日経平均株価の動きをみると、海外経済の停滞懸念に対し、敏感に反応していたことが見て取れる。平成21年夏場以降、景気回復に対する期待などにより、概ね1万円台に回復しつつあったが、ギリシャに端を発する欧州の信用不安が、世界的な株安を引き起こした。(図3) また、行き場を失った資金の退避先として円が買われたこともあり、急激に円高(※1)が進展することになった。そのため、政府と日本銀行は、平成22年9月15日に、約6年半ぶりの為替介入を実施する運びとなった。

【対ドル為替レート：H22. 4/1(94円43銭)→9/14(84円42銭)→9/16(86円62銭)(東京三菱UFJ銀行「外為 対顧客電信売相場」)】

このような状況の中、和歌山県経済については、平成21年の夏場以降、国内外景気の持ち直しの動きに伴い、鉄鋼業等の製造業を中心とした生産活動が持ち直しの傾向となり、平成22年も概ね緩やかな回復傾向が続いた。ただし、企業の設備投資については、円高の急進や資源高の継続により企業収益が圧迫されたため、製造業を中心に先行き不安が拡大したこともあり、積極化する動きはみられない状況であった。

雇用環境についても、前年から続く製造業の回復を中心とした動きに伴い、時間外労働が増加したことや、賞与等にも回復の動きがみられたこともあり、弱いながらも賃金の上昇に繋がってきたため、平成21年よりも安定的な状況がみられる状態であった。

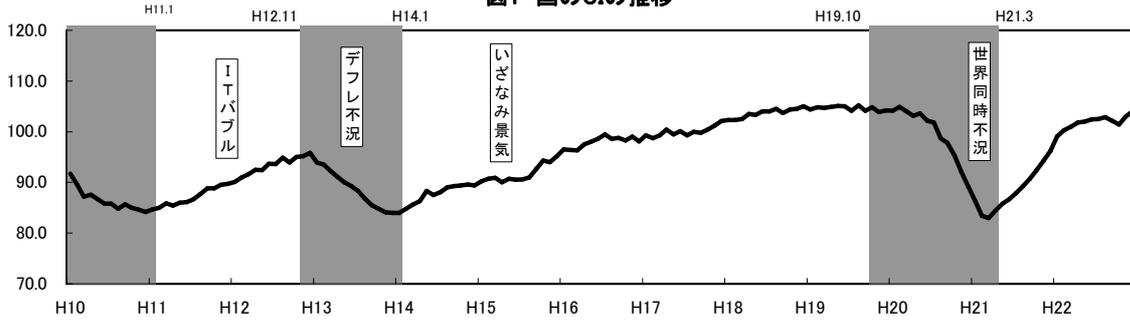
またこれらに伴い、平成21年から低迷傾向が続いていた消費活動も、全国と同様に、政府の経済対策の対象商品(エコカー・グリーン家電等)を買い求める動きも後押しする形で、夏場を底によりやく改善傾向となった。

しかし、和歌山県のCI(※2、図4)の推移から見て取れるように、平成21年9月以降、回復の傾向にあったものが、秋口以降、年末に向けて下がり始めていることから、持ち直しの動きが鈍化しはじめ、不透明感が増幅していったため、先行きに予断を許さない状態であった。

※1 円高…『経済クローズアップ'10』を参照

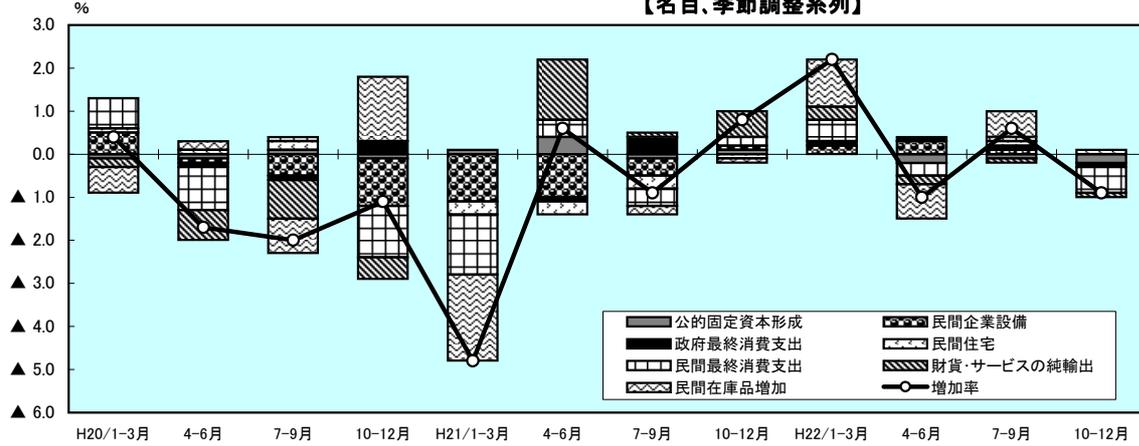
※2 CI…『第2部 ①景気動向指数』を参照
 昨年の冊子までは累積DIでの推移をみることにより、景気の局面や転換点をとらえていたが、CIの推移をみることにより、景気変動の大きさを表すことができるため、変更した。

図1 国のCIの推移



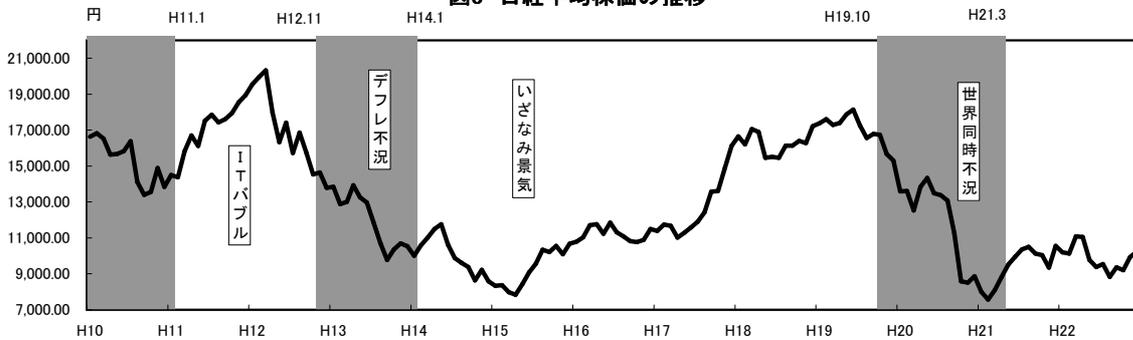
資料元: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

図2 国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度
【名目、季節調整系列】



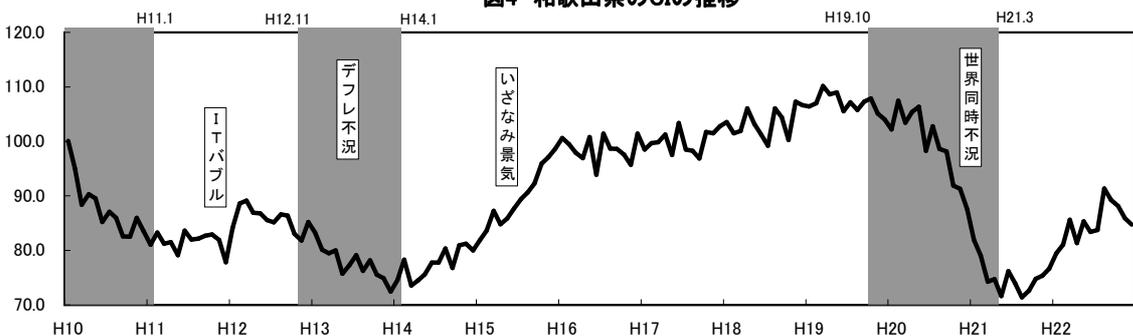
資料元: 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP時系列表」
【平成23年4-6月期1次速報値】

図3 日経平均株価の推移



資料元: (株)日本経済新聞社

図4 和歌山県のCIの推移



資料元: 和歌山県調査統計課「景気動向指数」

**【消費関連】 ～消費活動は低迷していたが、
夏場を底に改善の傾向に～**

ここでは、平成22年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず、全国的にみると、平成21年は平成20年10月に起きたリーマン・ショックの影響を受け雇用環境が悪化し、節約志向に伴う買い控えや外食から内食へと、消費活動は低迷の状態にあった。しかし、平成22年は企業業績の回復に伴い、超過勤務手当や賞与が増加したため賃金水準が持ち直しの動きとなり、消費動向についても夏場以降、改善の兆しがみられた。

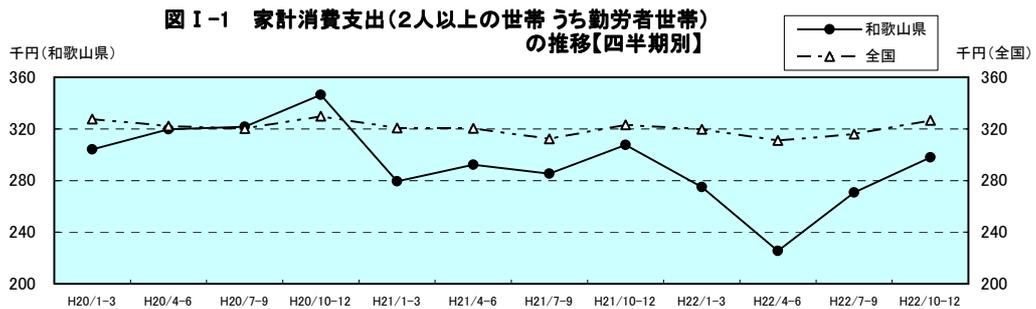
全国の小売業全体の販売動向をみると、平成22年は2年ぶりに増額となった。原油価格の高騰に伴う石油製品価格の上昇や天候不順による農産品(特に、生鮮野菜等)の販売価格高騰などによる支出額の押し上げ要因と併せ、夏場は、猛暑による飲料やアイスクリーム等の涼味商材の売り上げ増加といった特需的な要因があった。また併せて、政府の経済対策によるエコカー補助金制度(『第2部 ②消費』を参照)による環境対応車や家電エコポイント制度(※1)対象商品の販売が好調であったことや、大幅なたばこ税増税に伴う駆け込み需要などに支えられたものによる回復の動きであったため、この年の持ち直しの動きは、必ずしも本格的なものとは言えない状況であった。【小売業販売額(対前年比) H21年：132兆3,280億円(▲2.3%) H22年：135兆6,660億円(2.5%)】

一方、デフレの継続が囁かれるなか、消費者物価指数の暦年平均からその状況をみると、先に述べた石油や農産品の価格高騰に伴い、生鮮野菜や生鮮果物、灯油やガソリンといった石油製品など一部の品目で上昇がみられたものの、総合指数では99.6(対前年比 ▲0.7%)、生鮮食品を除く総合指数では99.3(同 ▲1.0%)と、全体的にみるとデフレ傾向が継続している状況であった。

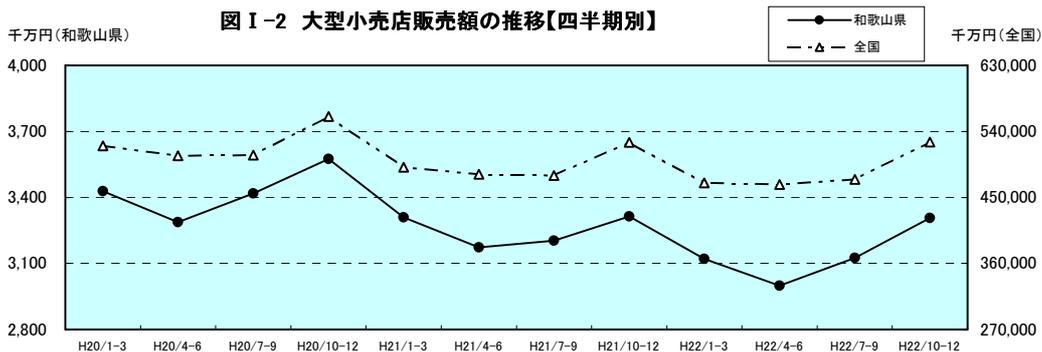
※1 家電エコポイント制度…正式名称「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」
対象商品は、地上デジタル放送対応テレビ、エアコン、冷蔵庫。
(平成21年5月15日より実施)

次に、和歌山県の消費動向についてみていく。

まず、家計消費支出額と大型小売店販売額の推移をみると、いずれも低下傾向にあったが、平成22年夏場を底に下げ止まりがみられる状況であった。(図I-1、I-2)



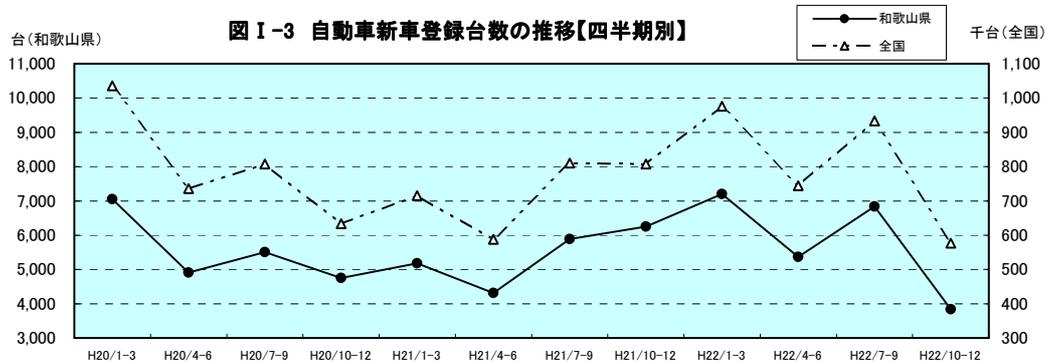
資料元:総務省統計局「家計調査」



資料元:経済産業省「商業動態統計調査」

続いて、平成21年に導入された**政府の経済対策**(エコカー減税制度、エコカー補助金制度、家電エコポイント制度)により、全国と同様の効果がみられ、自動車・家電ともに、本県においても、消費の喚起に繋がる状況がみられた。

まず、大型耐久消費財である自動車の新車登録台数をみると、全国では平成21年8月から平成22年8月まで、本県では制度が浸透してきた平成21年7月から制度が終了した平成22年9月まで、それぞれ対前年同月比増加で推移した。また、制度終了の前月(平成22年8月)には、全国では対前年同月比 46.7%、本県では同 47.9%まで増加した。(図 I-3)

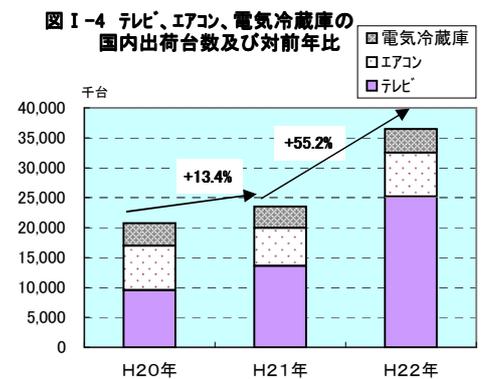


資料元: (社)日本自動車販売協会連合会

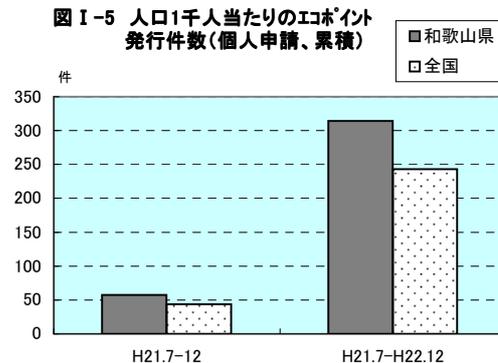
次に、家電については、県内の詳細なデータが無いことから、全国データを併用する形でその状況を見てみる。地上デジタル放送対応テレビ、エアコン、冷蔵庫の国内出荷台数は、対前年度比で平成21年度は 24%、平成22年度は 43%の増加となり、金額では約 2.6兆円の販売押し上げ効果があった。【「家電エコポイント制度の政策効果等について」環境省・経済産業省・総務省(平成23年6月14日発表)】

また、これらの製品の国内出荷台数と対前年比を暦年に換算すると、下図のとおりであった。(図 I-4)

このような中、本県の状況については、都道府県別エコポイント発行累積件数(人口1千人当たり)からその状況を見てみると、個人申請の受付が開始された平成21年7月1日から同年12月31日までは、57.3件と全国で3番目(全国平均は 43.8件)、平成22年12月31日における累積件数は、全国平均の 242.9件を大きく上回り、314.2件と全国トップであったことから、本県についても、政府の経済対策による消費刺激効果が顕著にみられた。(図 I-5)



資料元: (社)電子情報技術産業協会【テレビ】
(社)日本電気工業会【エアコン、電気冷蔵庫】



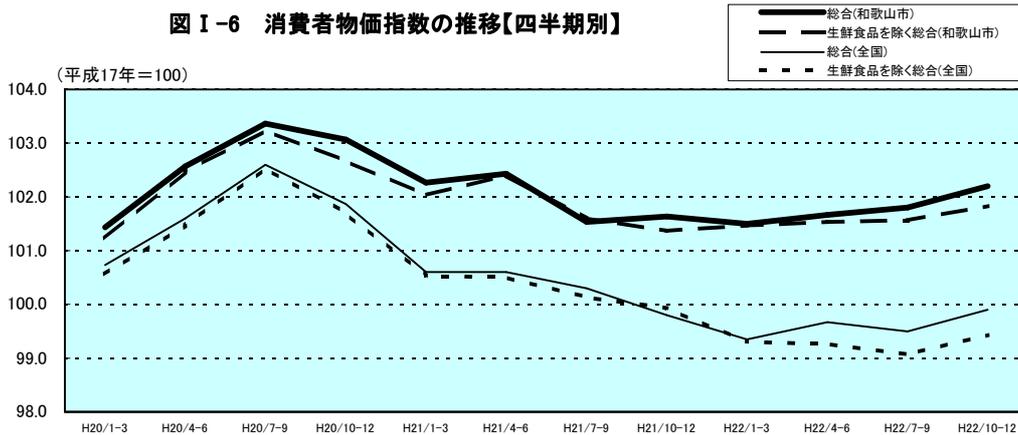
※人口は、総務省自治行政局発表「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(H21.3.31現在、H22.3.31現在)をそれぞれ使用
資料元: 環境省・経済産業省・総務省 グリーン家電エコポイント事務局

最後に、本県における物価の動向について、消費者物価指数(平成17年=100)からその状況を見てみると、平成22年の後半にかけて、やや右肩上がりの上昇傾向はみられるものの、暦年平均では《総合》・《生鮮食品を除く総合》ともに2年連続で低下し、対前年比で▲0.2%と、全国と同様にデフレ傾向の継続がみられる状況であった。(図I-6)

平成22年中の指数の動きの中から、特徴的な動きをしたものを費目別にみると、天候不順により、春先から初夏にかけて、また秋口から冬場にかけて、生鮮野菜の価格が高騰(※2)したことなどにより【食料】は一貫して高い水準で推移した。また、4月以降、高校授業料の無償化に伴い【教育】が大幅に低下した一方、10月以降には、たばこ税増税に伴う小売価格が上昇したことを中心に【諸雑費】が上昇した、というような特徴がみられた。(図I-7)

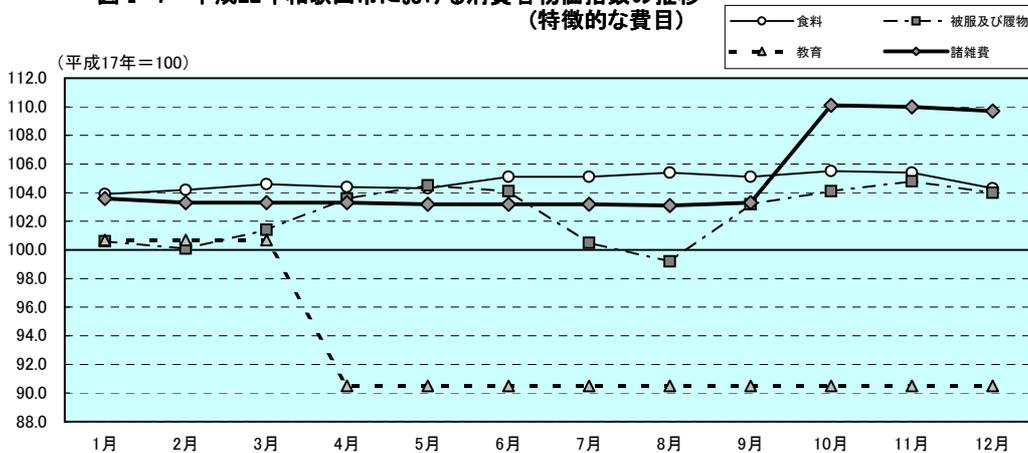
※2 生鮮野菜の価格が高騰 … 『経済クロズアップ'10』を参照

図I-6 消費者物価指数の推移【四半期別】



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」/和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

図I-7 平成22年和歌山市における消費者物価指数の推移 (特徴的な費目)



資料元:和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

平成22年の本県経済を消費動向の観点から総括すると、デフレの傾向が継続したものの、企業活動が回復しつつあったため、就業や賃金の安定化に繋がりがみられてきたことや、政府の経済対策効果に下支えされるかたちで、消費マインドがやや回復したことに加え、夏場の猛暑に伴い一部の商品に特需が発生したことなどにより、全体的には、夏場を底にやや回復の傾向がみられる状況であった。

しかし、自動車や家電製品などの買い換えのような需要は、政府の経済対策に伴う特需的なものであったことや、生活必需品関連(【食料】、【光熱・水道】や【被服及び履物】等)の物価が高水準となってきたことなどから、年末は年明け以降に不安を残す状態であった。

【投資関連】～企業投資・公共投資・住宅投資は、 いずれも本格的な回復には至らず～

ここでは、平成22年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず、全国の動きをみると、企業の設備投資は、生産活動や企業収益の緩やかな回復の動きを受け、平成22年半ばから、これまで先送りしてきた投資にやや持ち直しの動きがみられた。ただし、海外経済の停滞や円高等、先行きの不透明感もあり、積極化する動きとまでは至らない状態であった。

また、個人の大型建設投資である住宅投資の動向については、新設住宅着工戸数が、**緊急経済対策による住宅ローンの要件緩和**(フラット35等※1)の金利優遇や**住宅エコポイント**(※2)といった施策がとられたこともあり、平成21年には対前年比 ▲27.9%と大幅に低下したのに対し、平成22年は同 3.1%と、わずかながらも回復に向けての動きがみられる状況であった。

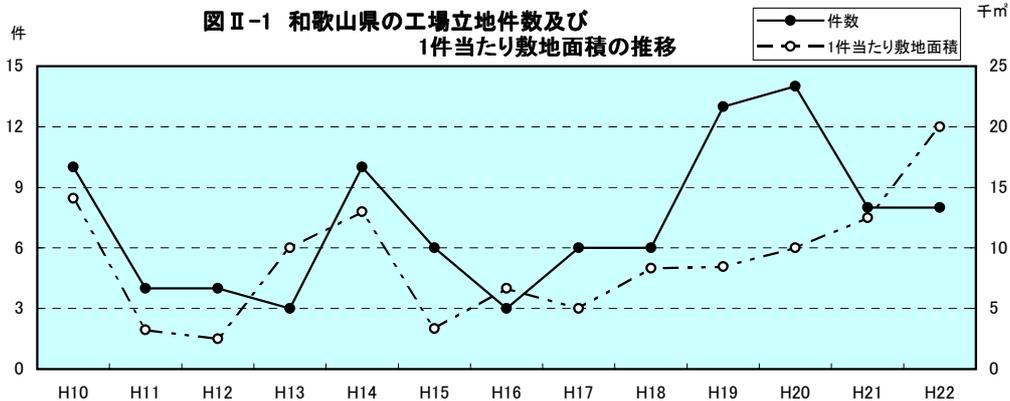
一方、公共投資部門については、前年に経済対策による投資があったこともあり、平成22年の受注工事額は、対前年比で ▲11.8%と大きく減少することになった。

※1 フラット35等…『フラット35』とは、住宅金融支援機構が民間金融機関と提携した長期固定金利の住宅ローンで、フラット35を取り扱う民間機関から住宅ローンを買取り、担保として債券を発行するもの。
また、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性、耐久性・可変性のうち2つ以上の要件を満たすと『フラット35S』(優良住宅取得支援制度)の適用が可能となり、金利が優遇される。

※2 住宅エコポイント…エコ住宅の新築やエコリフォームをした人に対し、一定のポイントを発行し、様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる制度。

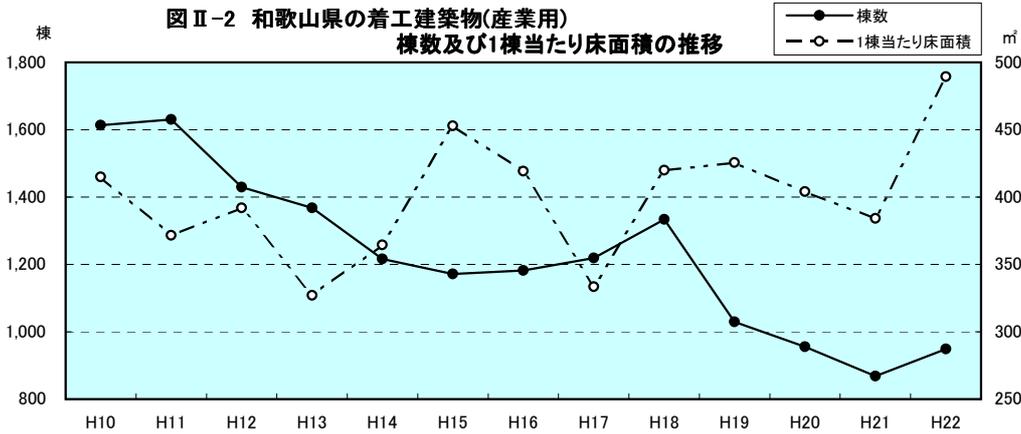
次に、和歌山県内の投資動向についてみていく。

はじめに、県内の企業の先行的な投資面となる設備関連投資について、工場立地件数と1件当たり敷地面積の推移からみると、平成22年の立地件数は平成21年と同数(8件)、1件当たり敷地面積は対前年比 53.8%の増加となった。(図Ⅱ-1)



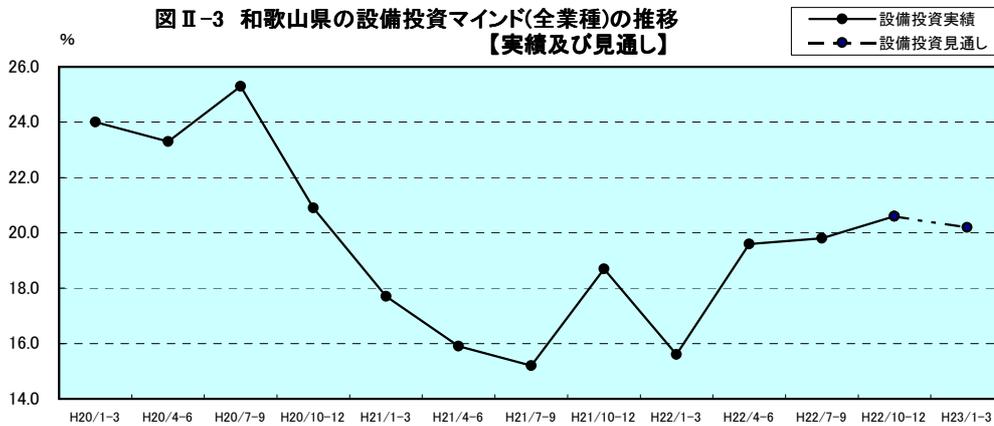
着工建築物(産業用)の棟数及び1棟当たり床面積からその内訳をみると、平成22年における棟数は対前年比 9.3%と4年ぶりに、1棟当たり床面積は同 27.3%と3年ぶりに、それぞれ増加に転じていることから、平成21年まで先送りされていた投資が実施されるようになったものとみられる状況であった。(図Ⅱ-2)

しかし、平成22年の着工建築物(産業用)を用途別にみると、教育・学習支援業用、医療・福祉用等では増加基調が鮮明になってきたものの、製造業用等では生産活動が緩やかに回復してきたとはいえ、先行きの不透明感もあり、大規模な投資を積極化する動きはみられなかった。



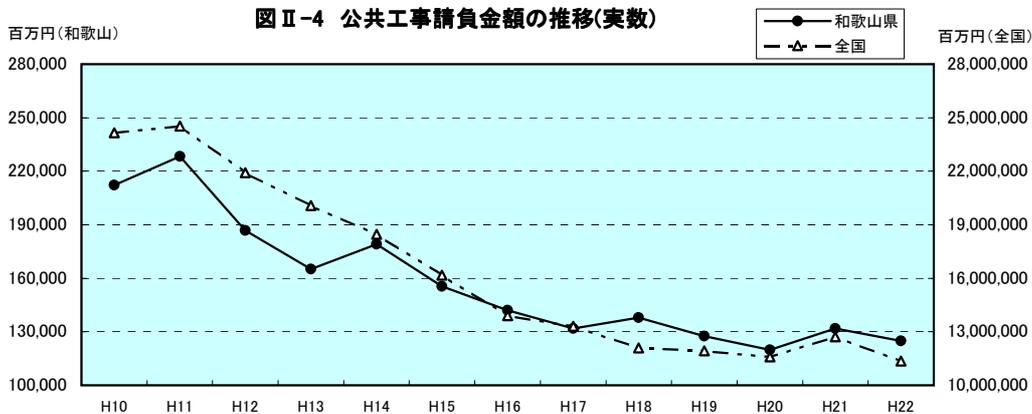
資料元:国土交通省「建築着工統計」

また、企業のマインドの部分をも県内企業へのアンケート調査((財)和歌山社会経済研究所)の結果からみてみると、平成21年半ばまでの大幅な落ち込み時よりは、若干、持ち直してはいるものの、平成20年10月に起きたリーマン・ショック前の水準には戻っていない状況になっている。(図Ⅱ-3)



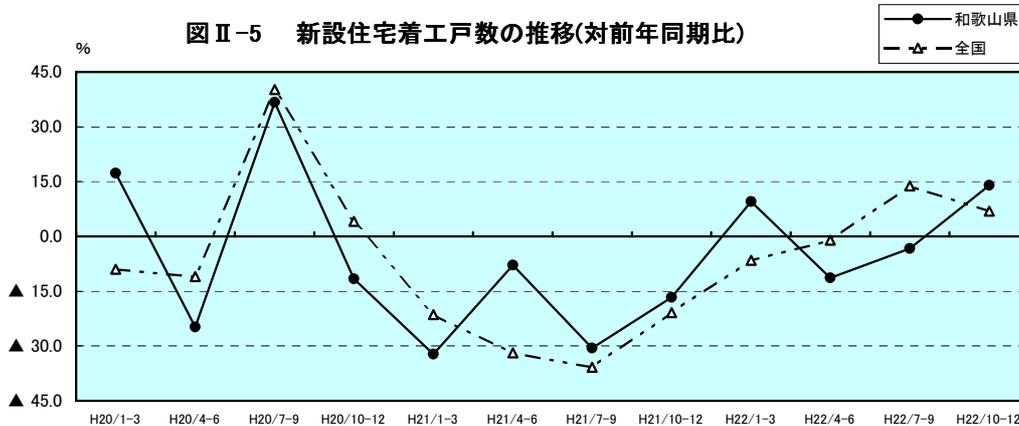
資料元:(財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

次に、公共投資について公共工事請負金額の推移をみると、財政縮減に伴う公共工事にかかる予算の削減・縮小などから、全国・本県ともに年々減少する傾向にあったが、平成21年については、政府の経済対策として公共工事予算が拡充されたこともあり、本県では平成17年の水準まで持ち直すこととなった。しかし、平成22年はその反動もあり、本県では対前年比 ▲5.2%、全国でも同 ▲10.6%と、再び減少に転じることになった。(図Ⅱ-4)



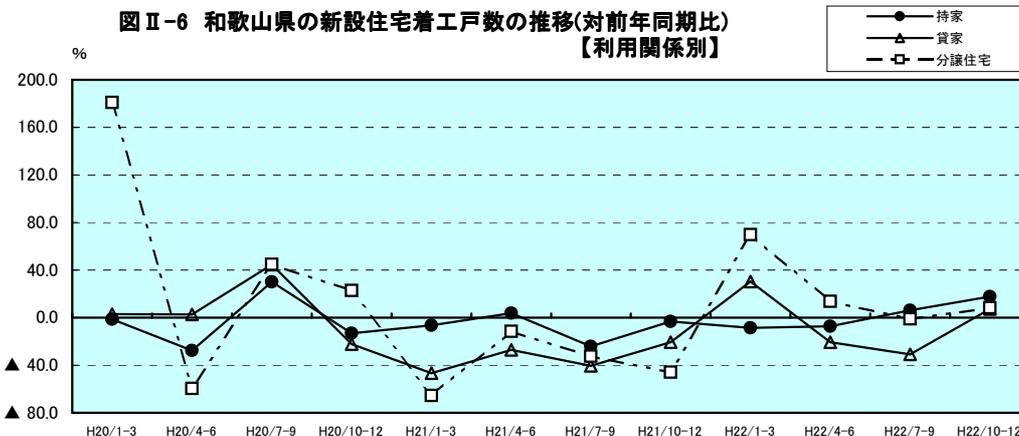
資料元:西日本建設業保証(株)「和歌山県の公共工事動向」

続いて、個人の投資になる新設住宅着工戸数の推移をみると、平成21年は、全国・本県ともに対前年同期比で減少となり、雇用や所得環境に対する警戒感から大きな落ち込みをみせていたが、平成22年は、景気の回復と政府の政策効果等から全国では下半期にかけて、本県ではやや遅れて10-12月期から増加基調となった。暦年でみると、平成21年は対前年比 ▲22.5%と大幅減となったが、平成22年は同 1.7%とわずかではあるが回復に向けた動きがみられる状況であった。(図Ⅱ-5)



資料元:(財)建設物価調査会「建設統計月報」

新設住宅の内訳を利用関係別にみると、分譲住宅(建売住宅、分譲マンションのように販売目的で建築される住宅)の変動が最も大きく、平成22年では7-9月期を除き、全ての四半期において対前年同期比で増加となった。また、持家については、平成22年下半期では、対前年同期比が増加し、通年でも同 2.0%と4年ぶりに増加となる状況であった。(図Ⅱ-6)



注:変化が激しいため、給与住宅を除く。
資料元:(財)建設物価調査会「建設統計月報」

平成22年の本県経済を投資の観点から総括すると、企業活動が緩やかな回復基調になったため、企業の設備投資は弱いながらも全般的に増加に転じた。ただし、景気等に対する先行き不透明感が払拭されなかったこともあり、教育・学習支援業や医療・福祉等では順調であったものの、製造業等では本格的な回復の動きには至らなかった。一方、民間の住宅投資については、消費活動の回復に歩調を合わせる形で、年末に向けて手控え感が薄れ、やや明るい兆しがみられる状況ではあったが、贈与税の非課税の特例措置を含めた、政府の各種政策が次年中に終了する見込みであったことから、先行きの不透明感が拭えない状態であった。

**【企業関連】 ～企業の生産活動が堅調な推移となったものの、
資源高や円高の影響により、先行き不安は拡大～**

ここでは、平成22年の和歌山県経済を企業活動の観点から振り返る。

全国の動きをみると、平成20年10月以降、リーマン・ショックの影響を受け景気が大幅に後退し、その傾向は平成21年に入ってからでも継続した。企業収益については、平成21年9月には「大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている」とされ、平成22年3月には「改善している」とされた。【内閣府「月例経済報告」】

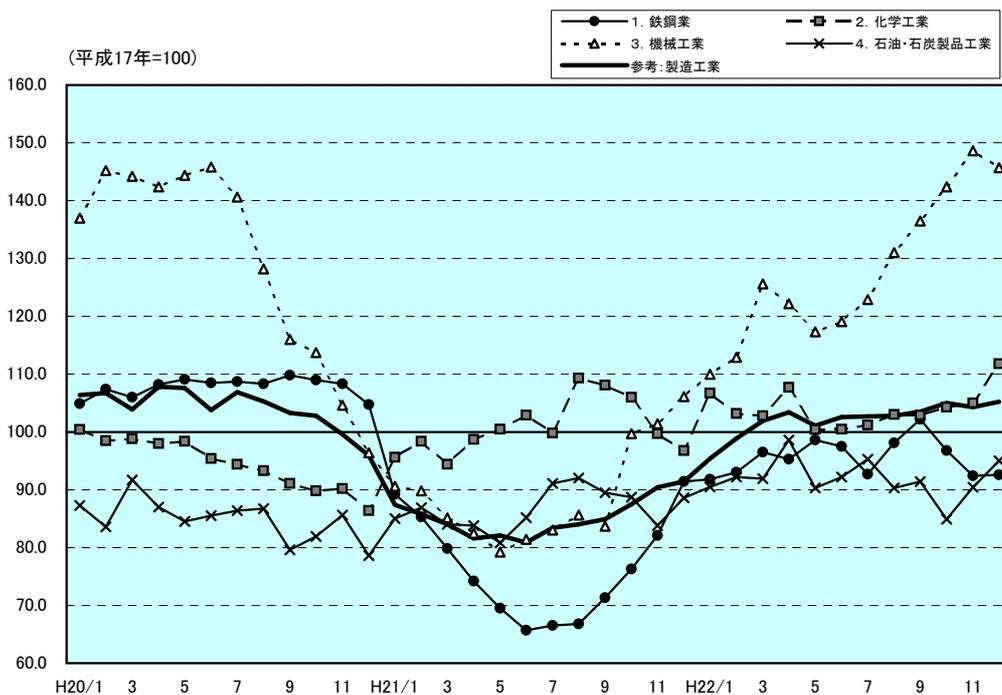
しかし、平成22年夏場には、海外経済の減速や急激な円高の進行に伴い輸出部門が鈍化し、内需についても、エコカー補助金制度の終了やたばこ税の増税前の駆け込み需要終了により、特需の部分が無くなった。これらにより、秋口以降は企業の生産活動が停滞し、年末にかけて先行き不透明感が拡大した。

和歌山県の企業活動を和歌山県鉱工業生産指数(平成17年=100)からみてみると、全国では平成22年を通じて90台で推移したのに対し、本県では平成21年6月に底を打ったあと順調に回復に転じ、平成22年3月以降は100.0を超え、緩やかな上昇傾向がみられる状況であった。

次に、その中身を県内産業の中でもウェイトの高い業種別にみると、最も高い【鉄鋼業】は平成21年6月、3番目に高い【機械工業】は同5月をそれぞれ最下点として回復に転じ、2番目に高い【化学工業】は、平成20年12月を最下点に持ち直しに転じた。

平成22年12月の指数をリーマン・ショックの影響を受ける前(平成20年1月～6月の平均)と比較すると、【鉄鋼業】では ▲13.7%、【化学工業】では 13.8%、【機械工業】では 1.8%、【石油・石炭製品工業】では 9.7%であり、製造工業全体では ▲0.8%という状況になっている。(図Ⅲ-1、凡例の番号は、ウェイトの高い順)

図Ⅲ-1 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移(季節調整済)



資料元: 県調査統計課「鉱工業生産指数」

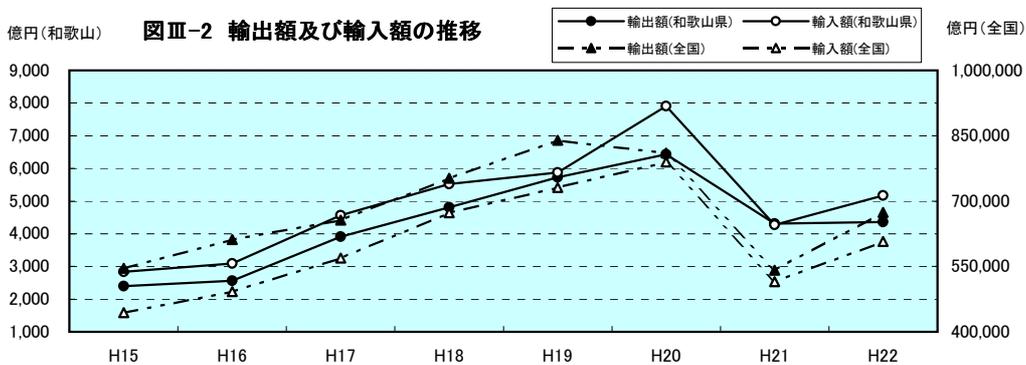
続いて、海外の動向に大きく左右される輸出入の状況から企業活動をみてみると、平成22年に入り、全国は、輸出額では3年ぶりに、輸入額では2年ぶりに対前年比増加となった。(輸出額：24.4%、輸入額：18.0%) 輸出額では、自動車や自動車部品、鉄鋼等が増加。輸入額では、資源価格の高騰により原油及び粗油、液化天然ガス、非鉄金属等が増加した。

本県においても、平成22年は、輸出額・輸入額ともに2年ぶりに対前年比増加となった。(輸出額：1.3%、輸入額：20.9%)

ただし、輸出額は微増で、最も寄与したのは石油製品、次いで繊維機械の順となっており、アジア諸国を中心とした需要により支えられていた。ところが、鉄鋼のように、輸出ウエイトの高い一部製品の価格が低下したため、数量は増加したが、輸出価額は減少した品目もあった。

一方、輸入額は大きく増加したが、全体の約8割を占める原油及び粗油等の鉱物性燃料の単価の高騰と、鉄鉱石の取引価格が上昇したことによる影響が大きかったためである。

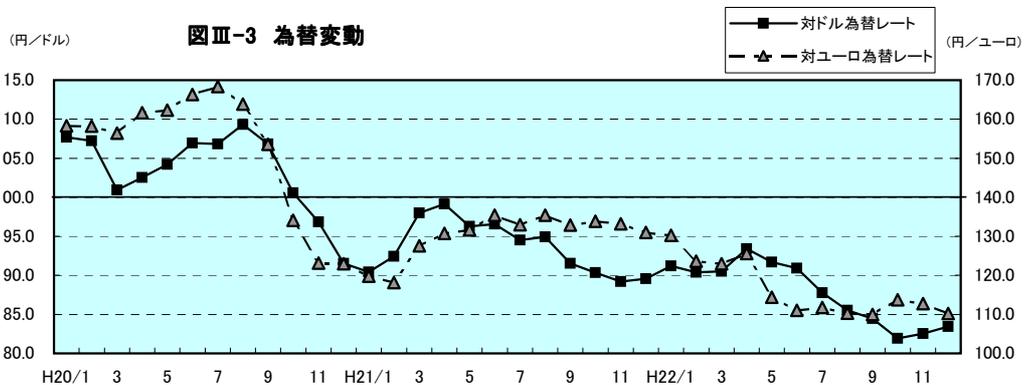
平成15年以降の推移をみてみると、全国では一貫して輸出超過(輸出が輸入を上回る)となっているが、本県では平成21年を除き、輸入超過(輸入が輸出を上回る)の状況になっている。(図Ⅲ-2)



資料元:財務省貿易統計、大阪税関/和歌山税関支署

また、輸出企業に影響を与える為替の動向をみてみると、平成20年9月以来、リーマン・ショックによる国際的な金融不安が起きたため進展していた円高(※1)基調が戻りつつあったものの、平成22年5月以降、再び円高が進行することとなったため、海外勢との価格競争が激しくなった。(図Ⅲ-3)

また、円高により資源高の影響は幾分緩和されたものの、資源高のペースが速かったこともあり、県内の輸出企業では、仕入れ価格の上昇分を最終製品の価格に充分転嫁できず、収益率が悪化するといった影響に繋がった。

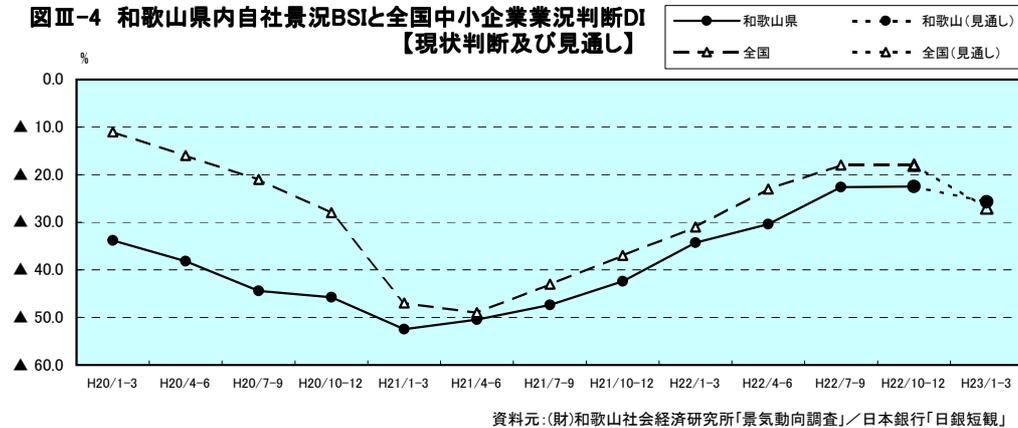


資料元:東京三菱UFJ銀行『対顧客為替相場』(TTM:仲値、月中平均値)

※1 円高 … 『経済クローズアップ'10』を参照

次に、企業の景況感について、(財)和歌山社会経済研究所の「自社景況BSI(※2)」と、日銀短観の「業況判断DI(※3)」からその状況をみとめる。

企業の景況感は、平成19年1-3月期をピークに下降傾向にあったが、平成21年1-3月期を底に緩やかな回復に転じ、平成22年7-9月期まで改善の傾向をみせた。しかし、平成23年1-3月期の見通しが、本県・全国ともにいずれもマイナス幅が大きくなっている(本県：▲25.7%、全国：▲27%)ことから、平成22年の年末については、決して先行きを楽観視できない状況下にあったことがみとれる。(図Ⅲ-4)

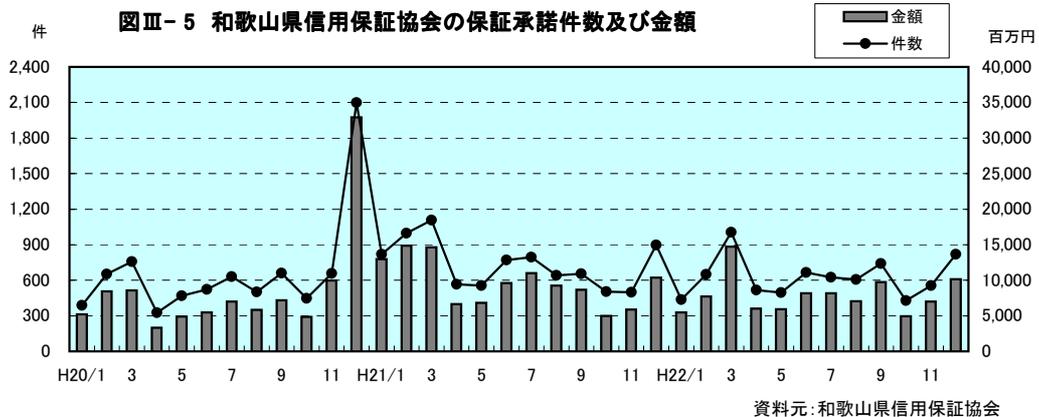


※2 「自社景況BSI」…(社)和歌山社会経済研究所が行うアンケート調査であり、日本銀行の業況判断DIと同様の基準を用いて県内企業の景況感を知るためのもの。
(抽出企業数は約1,000社)

※3 「業況判断DI」…日本銀行が四半期毎に行うアンケート調査であり、自社景況判断や業況判断、その見通しについて、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。
(全国から約11,000社を抽出、うち中小企業は約5,500社)

また、企業の資金繰りの状態を、和歌山県信用保証協会がまとめた保証承諾(※4)の件数及び金額の推移からみると、平成21年は、対前年比がいずれも増加の状態となっている。(件数：8.6%、金額：11.6%)

しかし、平成22年の対前年比は、いずれも減少の状態に転じている。(件数：▲14.4%、金額：▲17.9%)これは、景気対応緊急保証制度(※5)等により、資金(新規及び借換)がある程度行き渡ったことや、中小企業金融円滑化法(※6)による返済猶予等(条件変更を含む)が積極的に利用されたためであり、決して先行きを楽観視できる状態とは言えない状況であった。(図Ⅲ-5)



※4 保証承諾…中小企業者からの保証委託の申込みを受け、信用保証協会が信用調査/保証審査を行い、保証が適当と認められると、金融機関に対して信用保証書を発行すること。

※5 景気対応緊急保証制度、※6 中小企業金融円滑化法 …『経済クローズアップ'10』を参照

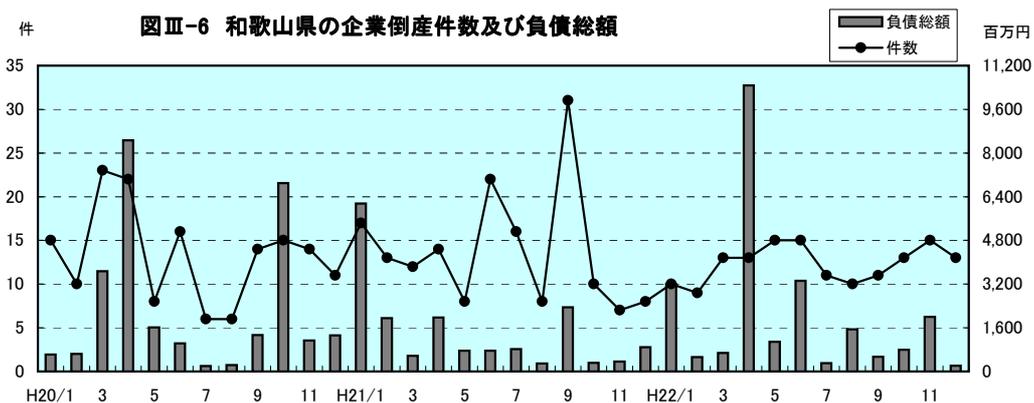
このような状況の中、企業の倒産状況をみてみると、企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、平成21年の対前年比 3.8%に対し、平成22年は同 ▲10.8%と減少に転じている。これは、先に述べた景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などによる金融支援策の効果があつたためと考えられる。

倒産した企業を業種別にみると、平成21年と同様に、建設業、卸・小売業やサービス業の占める割合が高い状況であつた。【建設業：52件(構成比 35.1%)、卸・小売業：38件(同 25.7%)、サービス業他：35件(同 23.6%) (株)東京商工リサーチ調べ】

また、負債総額では、倒産件数とは逆の動きとなり、平成21年の対前年比 ▲36.8%に対して、平成22年は同 43.7%と大きく増加することとなつた。これは、平成22年4月に負債総額100億円超の大型倒産が1件あつたことによる影響が大きいため、この分を除くと同 ▲15.1%であり、倒産件数と同様に減少の傾向にあつた。

倒産1件当たりの負債総額も、平成21年の対前年比 ▲39.1%に対して、平成22年は同 61.2%の増加となつたが、大型倒産1件分を除くと同 ▲4.1%であり平成21年よりも減少することとなつた。(平成20年：170百万円、平成21年：103百万円、平成22年：167百万円(1件分を除くと99百万円))

このことから、平成22年は政府の中小企業者等に対する資金繰りを円滑化させるための対策による効果もあり、倒産件数は減少の傾向にあつたが、平成21年に引き続き、小規模・零細企業等の倒産が、消費の不振等により継続したと考えられる状況であつた。(図Ⅲ-6)



資料元: (株)東京商工リサーチ

平成22年の本県経済を企業活動の観点から総括すると、企業の生産活動自体は、大幅な低下をみせた平成21年より回復し、活発であつた平成20年夏頃までの水準に戻り、持ち直しつつあつた。しかし、急速な円高や資源高の進行により、企業の収益が圧迫されたことに加え、海外経済の停滞が見受けられたことなどから、年末にかけて、先行きに対する不安が拡大した状況であつた。

また、サービス業や卸・小売業については、平成22年上半期における消費者の節約志向による買い控えや競争の激化による販売価格の低下に伴い、利益率が悪化したこと等から、厳しい経営環境が継続した。さらに、本県に多い小規模事業者については、中小企業金融円滑化法による条件変更など、政府の経済対策により事業を継続することができた状況下にも係わらず、中小・零細企業の倒産が引き続き多かつたことから、制度終了後(平成23年3月末)に、経営困難となる事業者の増加が危惧される状態であつた。

**【労働・雇用関連】～求人倍率は全国を上回り緩やかに上昇、
給与、労働時間は製造業を牽引役として増加傾向～**

ここでは、平成22年の和歌山県経済を労働・雇用関連の観点から振り返る。

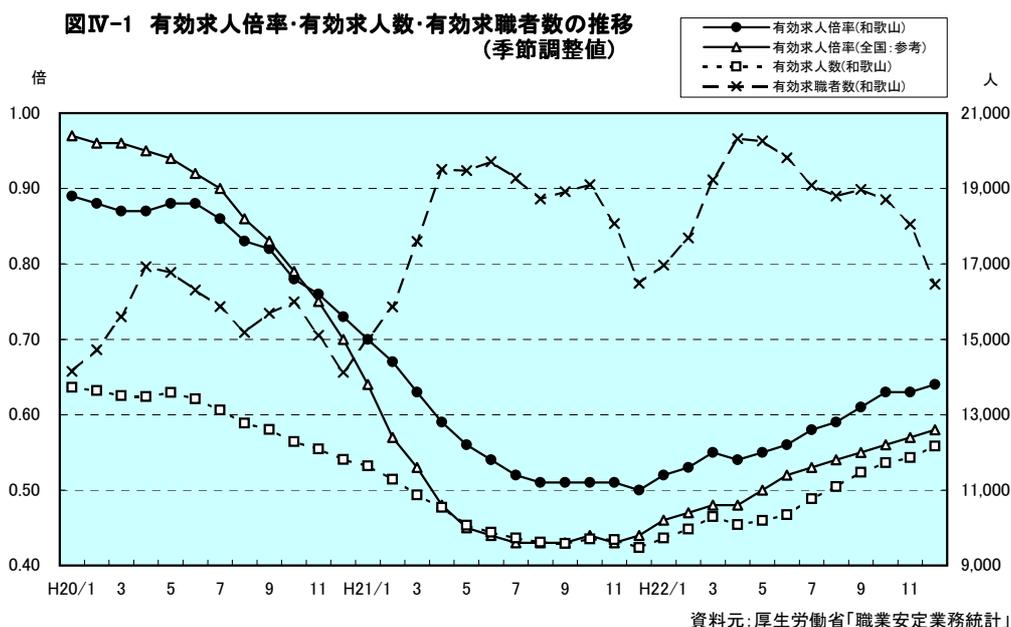
全国の動きをみると、完全失業率(季節調整値)は、平成21年7月の5.5%を最下点に、平成22年に入り、やや改善傾向にはなったものの、依然として高水準な状況が続き、年平均では平成21年と同じく5.1%という状況であった。一方、有効求人倍率(季節調整値)は、近年の最下点であった平成21年の年平均0.47倍から若干回復し、平成22年には同0.52倍となった。4-6月期から10-12月期にかけて、景気の持ち直しの動きに伴い、有効求人数が増加したことで有効求職者数は減少傾向となり、雇用環境の改善が進んだ。

このように、雇用環境は最悪期を脱した状況は見受けられたが、常用労働者数に占めるパートタイム労働者数(パートタイム労働者比率)が増加し、一般労働者の割合が減少する傾向が続いた。また、大卒の就職者数は平成21年より更に悪化し、就職内定率が『就職氷河期』と呼ばれた平成11年度(91.1%)を下回り過去最悪の水準(91.0%)となるなど、後々に問題を多く残す状況であった。

労働者の賃金動向については、仕事が戻ってきたため、所定外労働時間の3年ぶりとなる増加に伴って超過労働給与が増加したこと等により、産業全体の現金給与総額は、平成19年以来、4年ぶりに増加することになった。

このような中、和歌山県内の雇用環境の状況をみると、有効求人倍率は、全国ほど急激ではないものの平成21年の夏場まで大幅に低下し、しばらく横ばいで推移したが、平成22年に入り、全国にやや遅れる形で緩やかに上昇に転じる状況であった。

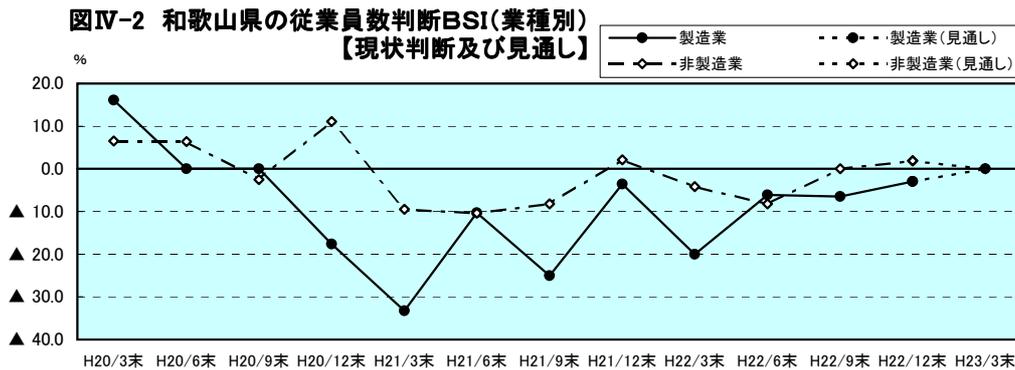
その状況を、有効求人数と有効求職者数の動きからみると、有効求人数が、平成21年12月を最下点として徐々に増加傾向になったことで、有効求職者数は、全国と同様に、年末に向けてやや減少傾向となっている。(図IV-1) また、完全失業率は、年平均で4.2%と、全国よりも低い状況であった。【総務省「労働力調査」モデル推計値】



次に、各企業における従業員数の適正状況について、財務省近畿財務局 和歌山財務事務所の「従業員数判断BSI(※1)」からその状況を見てみる。

まず、業種別にみると、製造業は、平成20年12月末から平成22年12月末までは一貫して「過剰気味」で推移していたが、平成22年は生産活動の持ち直しに伴い、平成21年に比べて人員の過剰感はかなり薄らいでいる。対前年比を通年で比較(平成21年→平成22年)すると、▲18.1%→▲8.9%と改善傾向にあったことがわかる。

一方、非製造業では、季節的な要因により、12月には全て「不足気味」という状況になっているが、通年で比較(同上)すると、▲6.5%→▲2.6%と、やや過剰感が残るものの、製造業の傾向と同じく、前年に比べて過剰な状態が薄らぎ、夏場以降はほぼ適正な状態になってきている状況が見受けられる。(図IV-2)

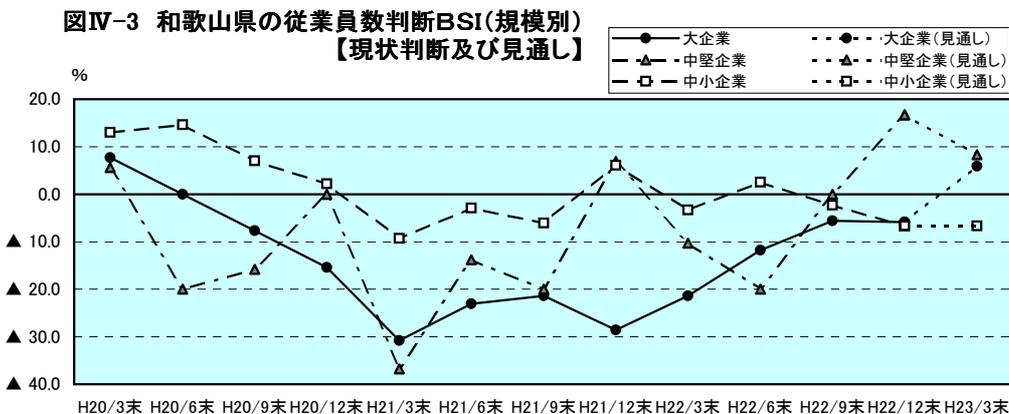


資料元:財務省近畿財務局 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

さらに、適正の状態を規模別にみると、大企業では平成20年9月末以降、一貫して「過剰気味」が継続、中堅企業では12月末を除き、概ね「過剰気味」という状況であった。しかし、中小企業については、平成21年3月末以降、ほぼ「過剰気味」の状態にはあるものの、大企業・中堅企業よりは過剰感が小さいものになっている。

対前年比を通年で比較(同上)すると、大企業では▲26.0%→▲11.2%、中堅企業では改善が進み▲15.9%→▲3.4%、中小企業での改善はあまり進まず▲3.1%→▲2.5%となっており、前年に比べていずれも人員の過剰感が薄らいでいる状況がみられる。

平成22年の年末における翌年3月末の見通しは、大企業も「不足気味」に転じており、中小企業のみ「過剰気味」が継続見込みであることから、年末の置かれていた状態に、事業所規模別で差が現れていた状況が読み取れる。(図IV-3)



資料元:財務省近畿財務局 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

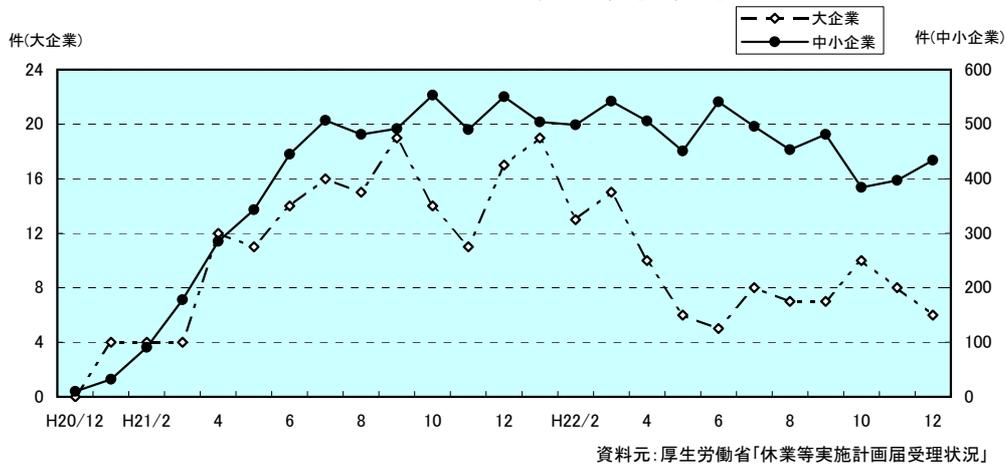
※1 従業員数判断BSI…四半期末(3, 6, 9, 12月末)に判断を行い、自社の従業員数について、「不足気味」と回答した企業の割合から「過剰気味」と回答した企業の割合を引いたもの。(和歌山県下に登記簿上の本社が所在する、資本金1千万円以上の法人を対象とし、約100社を抽出)

また、このような状況を、企業や雇用者の置かれている状態に直接関連する**雇用調整助成金制度等**(※2)の活用状況からみってみる。

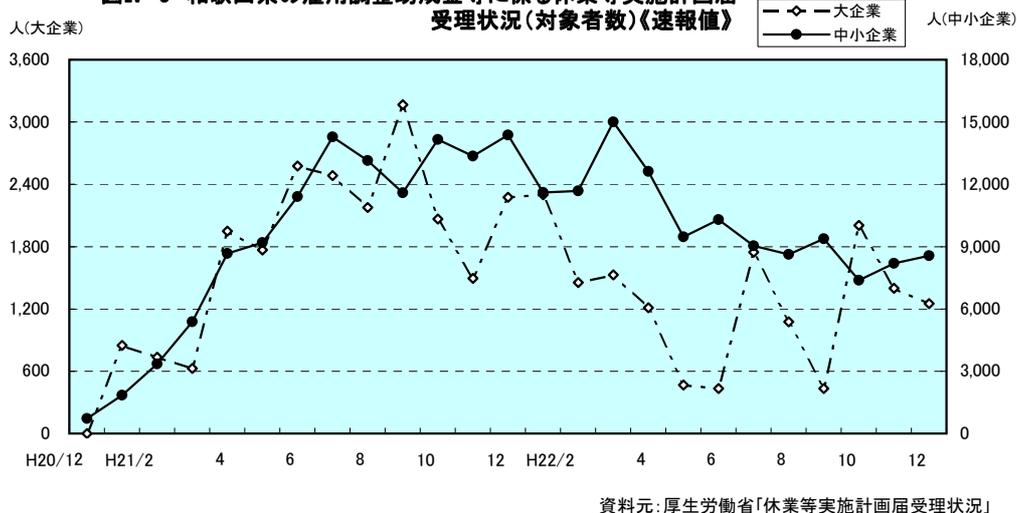
本県における休業等実施計画書の受理状況を月次で見ると、平成21年には、制度を利用する事業所が急増した。規模別にみると、大企業では、事業所数及び対象者数ともに、平成21年夏場をピークに、平成22年春頃まで大きく減少傾向になっているが、中小企業においては、平成22年の夏場以降に減少傾向はみられるものの、まだまだ多くの事業所が、制度を使用しているという状況が読み取れる。

一方、対象者数は、平成22年春頃から減少傾向が顕著となってきている。これは、製造業における生産活動が持ち直してきたことに伴い、仕事量が改善傾向となってきたために、使用対象者を減らしたものと考えられる状況であり、これらの状況から、より元請けに近い位置にあるような、比較的規模の大きい事業所(休業等対象者数の多い事業所)から、制度を終了する動きにあったことが読み取れる。(図IV-4、IV-5)

図IV-4 和歌山県の雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況(事業所数)《速報値》



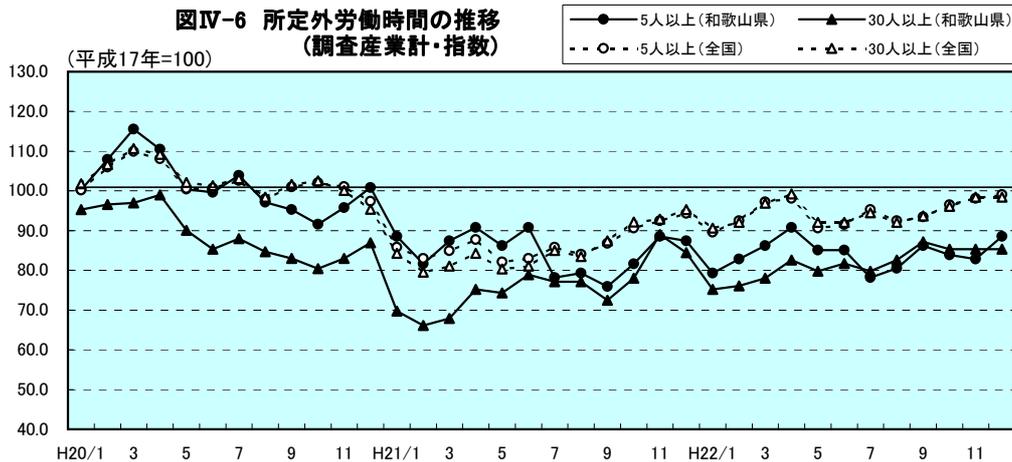
図IV-5 和歌山県の雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況(対象者数)《速報値》



※2 雇用調整助成金制度等…①雇用調整助成金：景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行った事業主に対し、休業手当等の一部を助成し、失業を予防するもの。
②中小企業緊急雇用安定助成金：①の制度を拡充したもので、厳しい経済状況の中でも従業員の雇用維持に努力する中小企業事業主を支援するため、平成20年12月1日創設された。

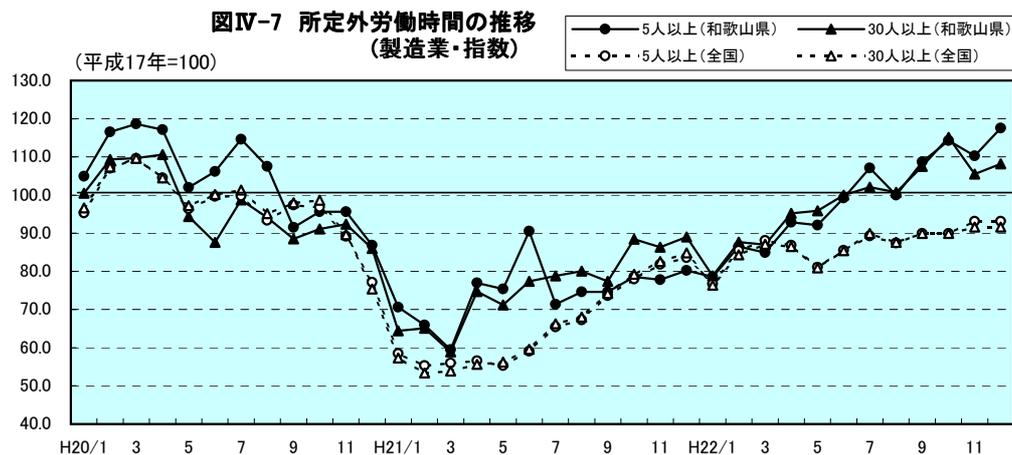
続いて、企業で働く雇用者の労働時間や賃金といった労働環境の状態について、毎月勤労統計調査の各指数(平成17年=100)からその状況をみている。

まず、労働時間のうち、特に景気と連動する1人当たり平均の所定外労働時間について、産業別(産業全体を表す「調査産業計」と生産活動の動きを示す「製造業」と事業所の規模別(「5人以上」と「30人以上」)からみると、調査産業計では、全国・本県ともに平成21年春頃から緩やかな上昇傾向にあるものの、平成22年12月の年末における指数は、本県の事業所規模5人以上では 88.5、同30人以上では 85.3と、ともに全国の状態(同5人以上 99.1、同30人以上 98.4)よりも低い状態であったことが見て取れる。(図IV-6)



資料元: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

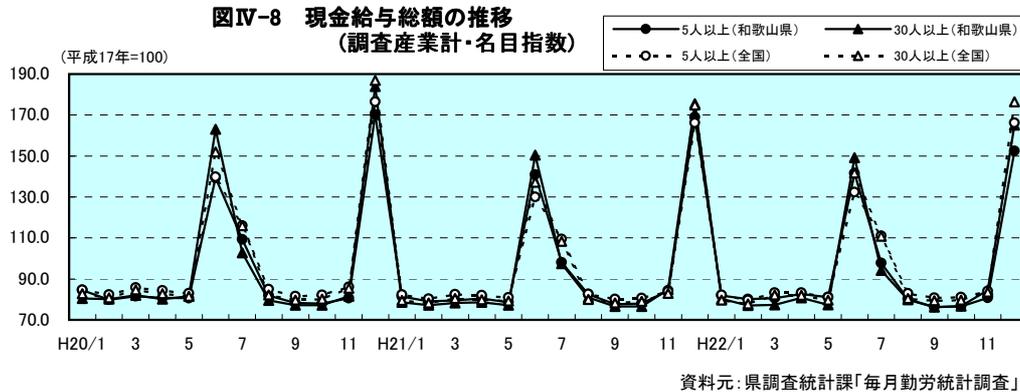
しかし、本県の製造業については、全国よりも活発な動きがみられた。調査産業計と同様に、平成21年春頃から全国・本県ともに上昇傾向にあるが、本県が全国を上回る状況であり、また、平成22年12月の年末における指数は、事業所規模5人以上では117.5、同30人以上では108.2と、ともに全国の状態(同5人以上 93.1、30人以上 91.6)よりも大幅に高い状況がみられた。(図IV-7)



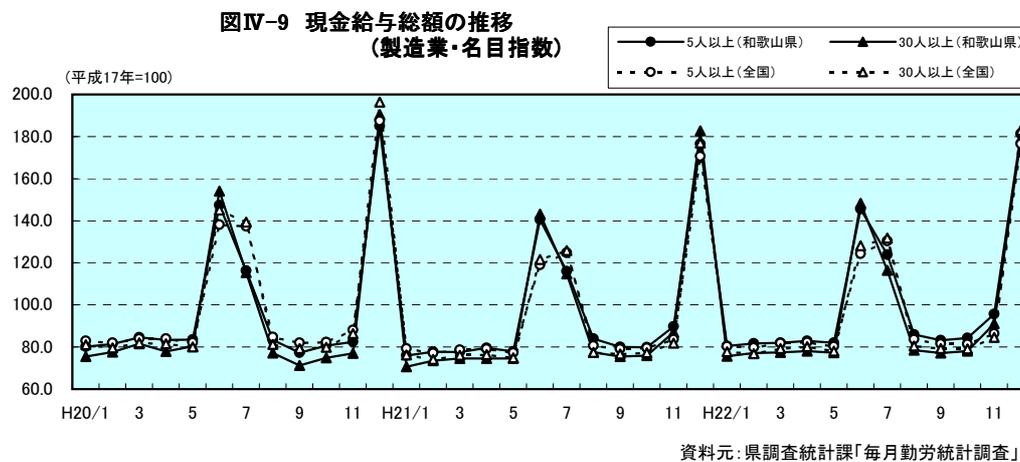
資料元: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

これらのことから、産業全体における持ち直しの動きは全国よりも弱かったものの、こと製造業においては全国よりも持ち直しの動きが顕著であったことがわかる。ただし、年末にかけては、特に30人以上の中規模事業所に弱い動きがみられることから、先行きに不透明感を残す状況がみられる状態であった。

次に、企業で働く雇用者の賃金の状態について、支給される所得全体額となる現金給与総額(時間外労働手当、賞与や諸手当等を含んだもの)の推移をみてみると、産業全体となる調査産業計については、平成22年の暦年平均では、全国が、事業所規模5人以上で95.7(対前年比 0.6%)、同30人以上で 96.1(同 1.4%)と、ともに増加したことに対し、本県では、事業所規模5人以上 92.7(同 ▲1.6%)、同30人以上で 93.2(同 ▲1.2%)と、ともに減少という状況であった。また、年末における12月の指数をみると、全国と本県の差が大きくなっており、年末賞与に大きな差が出たものと考えられる状況がみられた。(事業所規模5人以上：全国166.2, 本県152.5 同30人以上：全国176.4, 本県165.0) (図IV-8)



ただし、製造業のみでみてみると、平成22年は、本県・全国ともにいずれも暦年平均で対前年比増加となっている。また、時間外労働時間と同様に、企業全体をより網羅している事業所規模5人以上でみると、本県は、全国を大幅に上回り、ほぼ平成20年並みの水準に戻っている状況であった。(本県：100.7(対前年比 4.6%)、全国：97.4 (同 3.6%)) (図IV-9)



また、中規模以上における事業所の状況が、県内全体の賃金動向に大きく影響を与えることから、30人以上規模の実数を、就業形態別(一般労働者・パートタイム労働者)にみてる。

一般労働者では、全体の現金給与総額が増加している。これは、平成21年に企業の業績が悪化していたことにより、平成22年における特別に支払われた給与(賞与、一時金等)が、2年連続で減少となったものの、生産活動の回復の動きにより、所定外労働時間の増加に伴って超過労働給与が増加したことが、主な要因になっている。

一方、パートタイム労働者では、所定内給与・超過労働給与・特別に支払われた給与の全ての項目が減少し、全体の現金給与総額は2年連続して減少することとなった。また、パートタイム労働者比率をみると、2年連続して増加している状況にあった。

このようなことから、常用労働者全体における現金給与総額は、対前年比 ▲1.3%の減少となり、主にサービス系のパートタイム労働者の増加が、全体を押し下げた主要因になっていると推測される状況であった。(平成21年も対前年比 ▲5.3%であったため、2年連続で減少となった。) (表IV-1)

表IV-1

	現金給与総額					対前年比(%)
	きまって支給する給与		特別に支払われた給与		(賞与等)	
	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与		
H20年平均	0.2	0.1	▲ 0.1	2.2	0.8	
H21年平均	▲ 1.4	▲ 0.6	1.3	▲ 18.4	▲ 4.6	
H22年平均	0.4	0.7	0.3	6.3	▲ 0.9	

●パートタイム労働者比率及び対前年比(%)

	比率	対前年比
H19年平均	24.2	—
H20年平均	23.8	▲ 1.7
H21年平均	27.8	16.8
H22年平均	29.2	5.0

	現金給与総額					対前年比(%)
	きまって支給する給与		特別に支払われた給与		(賞与等)	
	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与		
H20年平均	1.5	0.5	0.2	8.9	41.2	
H21年平均	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 42.7	▲ 45.4	
H22年平均	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 9.8	

資料元：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

平成22年の本県経済を労働・雇用の観点から総括すると、労働環境については、製造業を中心とする企業活動の持ち直しに支えられ、全体的には賃金や労働時間といった部分に改善傾向がみられたものの、サービス業や小規模な事業所との二極化がみられる状況であった。また、雇用環境についても、有効求人倍率が有効求人数の上昇とともに改善傾向にあったこと等から、平成22年中は回復傾向を維持している状況であった。

ただし、パートタイム労働者比率が増加傾向にあることから、依然として厳しい雇用環境にあることがうかがえ、年末においては、一般労働者の賞与の部分に、全国との格差の広がりが見受けられたことから、今後の先行きに不安を残す状態であった。

第2部

主要経済指標からみた

和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成22年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成22年の経済動向は、概ね横ばいで持ち直しの兆しがみられる(→)。

和歌山県経済は、平成20年の夏の初め頃から景気後退局面に入り、その後、世界的金融危機の影響を受け平成21年の夏頃まで下降した後、緩やかに持ち直しの傾向が続いている。

上向きで持ち直しの動きがみられるのは、景気動向指数・設備投資・生産・その他（金融及び貿易）で、概ね横ばいにあるのが、個人消費・住宅建設・公共投資・雇用情勢・企業活動・物価となった。

総合的にみると、平成22年の和歌山県経済は、金融危機の影響に伴う景気低迷から緩やかな回復傾向にあり、平成21年と比較すると概ね横ばいで持ち直しの兆しがみられる状況であった。

●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	平成22年 方 向	平成21年 方 向
① 景気動向指数		上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	→
消費・ 投資の 動向	② 個人消費	概ね横ばいで一進一退	→	→
	③ 設備投資	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	→
	④ 住宅建設	概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる	→	↓
	⑤ 公共投資	概ね横ばいで足踏み状態にある	→	↑
企業 雇用活 情勢の 動向	⑥ 生 産	上向きで回復しているとみられる	↑	↓
	⑦ 雇用情勢	概ね横ばいで足踏み状態にある	→	→
	⑧ 企業活動	概ね横ばいで一進一退	→	→
物価・ その他 の動向	⑨ 物 価	概ね横ばいで足踏み状態にある	→	→
	⑩ その 他	上向きで持ち直しに向けた動きがみられる	↑	→
	(金融)	上向きで一部に持ち直しの動きがみられる	↑	↑
	(貿易)	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	↓

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成20年	対前年比	平成21年	対前年比	平成22年	対前年比
消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ベース)	137,094	1.1	129,963	▲ 5.2	125,503	▲ 3.4
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	22,216	3.7	21,627	▲ 2.7	23,247	7.5
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	20,257	▲ 1.4	18,644	▲ 8.0	19,876	6.6
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	323.0	22.7	291.1	▲ 9.9	267.3	▲ 8.2
物価						
消費者物価指数(和歌山市・H17=100)						
総合指数	102.6	1.7	102.0	▲ 0.6	101.8	▲ 0.2
生鮮食品を除く総合指数	102.4	1.9	101.9	▲ 0.5	101.6	▲ 0.2
設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	971	▲ 5.9	828	▲ 14.8	972	17.5
〃 (産業用・非居住専用)	386	▲ 11.9	334	▲ 13.5	464	39.2
住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	6,176	0.6	4,784	▲ 22.5	4,867	1.7
公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	119,851	▲ 6.1	131,786	10.0	124,955	▲ 5.2
生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H17=100)	104.1	▲ 2.0	85.5	▲ 17.9	101.7	18.9
雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	92.6	▲ 1.7	92.5	▲ 0.1	91.4	▲ 1.1
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	93.1	▲ 1.5	93.9	0.8	93.7	▲ 0.2
総実労働時間指数【 " 】	99.6	▲ 1.1	94.4	▲ 5.2	94.4	0.1
所定内労働時間指数【 " 】	99.5	▲ 0.8	95.0	▲ 4.5	95.1	0.1
所定外労働時間指数【 " 】	101.6	▲ 5.3	84.7	▲ 16.6	84.1	▲ 0.7
常用雇用指数【 " 】	103.7	1.1	106.5	2.7	105.6	▲ 0.8
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.28	—	0.94	—	1.00	—
有効求人倍率(")	0.84	—	0.57	—	0.58	—
	(人・件)		(人・件)		(人・件)	
雇用保険受給者数(実人員)	54,901	▲ 9.3	62,711	14.2	56,470	▲ 10.0
新規求人数	60,225	▲ 9.2	49,789	▲ 17.3	54,938	10.3
有効求人数	156,235	▲ 9.5	122,030	▲ 21.9	129,727	6.3
新規求職申込件数	47,839	▲ 1.3	54,021	12.9	56,234	4.1
有効求職者数	186,456	▲ 3.0	217,742	16.8	224,364	3.0
企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	160	18.5	166	3.8	148	▲ 10.8
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	27,160	▲ 23.4	17,172	▲ 36.8	24,684	43.7
その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額	34,711	1.9	35,519	2.3	36,215	2.0
銀行勘定貸出金額	14,829	1.2	14,665	▲ 1.1	14,486	▲ 1.2
	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	6,433	12.3	4,307	▲ 33.0	4,362	1.3
貿易:輸入額	7,889	34.5	4,278	▲ 45.8	5,173	20.9

- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業販売統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (社団法人 日本自動車販売協会連合会データより))
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)、「建設統計月報」(財団法人 建設物価調査会)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)、「生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、求職数、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (和歌山銀行協会データより))
- ・貿易(輸出、輸入):「経済季報」(株式会社 紀陽銀行)、「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成20年	対前年比	平成21年	対前年比	平成22年	対前年比
		%		%		%
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ベース)	20,951,101	▲ 1.2	19,775,777	▲ 5.6	19,579,064	▲ 1.0
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,212,342	▲ 6.5	2,921,085	▲ 9.1	3,229,716	10.6
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	1,869,893	▲ 2.6	1,688,171	▲ 9.7	1,726,420	2.3
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	324.9	0.5	319.1	▲ 1.8	318.3	▲ 0.2
・物価						
消費者物価指数(全国・H17=100)						
総合指数	101.7	1.4	100.3	▲ 1.4	99.6	▲ 0.7
生鮮食品を除く総合指数	101.6	1.5	100.3	▲ 1.3	99.3	▲ 1.0
・設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	157,411	▲ 2.2	115,486	▲ 26.6	121,455	5.2
“ (産業用・非居住専用)	67,713	▲ 5.1	47,998	▲ 29.1	49,310	2.7
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	1,093,519	3.1	788,410	▲ 27.9	813,126	3.1
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	11,590,053	▲ 2.8	12,712,064	9.7	11,362,551	▲ 10.6
・生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H17=100)	103.8	▲ 3.4	81.0	▲ 22.0	94.5	16.7
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数【調査産業計・5人以上事業所】)	98.9	▲ 0.3	95.1	▲ 3.8	95.7	0.6
きまって支給する給与(実質指数【 “ ” 】)	99.2	▲ 0.2	97.1	▲ 2.1	97.4	0.3
総実労働時間指数【 “ ” 】	98.6	▲ 1.2	95.7	▲ 2.9	97.0	1.4
所定内労働時間指数【 “ ” 】	98.4	▲ 1.1	96.5	▲ 1.9	97.2	0.7
所定外労働時間指数【 “ ” 】	102.3	▲ 1.5	86.7	▲ 15.2	94.5	9.0
常用雇用指数【 “ ” 】	103.7	1.5	103.9	0.2	104.2	0.3
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.25	—	0.79	—	0.89	—
有効求人倍率(“ ”)	0.88	—	0.47	—	0.52	—
	(人)		(人)		(人)	
雇用保険受給者数(実人員)	6,733,917	▲ 1.6	10,231,016	51.9	8,241,673	▲ 19.4
新規求人数	678,509	▲ 15.8	522,738	▲ 23.0	571,476	9.3
有効求人数	1,831,664	▲ 16.0	1,308,885	▲ 28.5	1,403,634	7.2
新規求職申込件数	540,995	2.0	659,889	22.0	644,847	▲ 2.3
有効求職者数	2,091,492	▲ 0.1	2,762,480	32.1	2,705,935	▲ 2.0
・企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	15,646	11.0	15,480	▲ 1.1	13,321	▲ 13.9
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(“ ”)	12,291,953	114.6	6,930,074	▲ 43.6	7,160,773	3.3
・その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額	5,570,550	2.2	5,694,862	2.2	5,784,850	1.6
銀行勘定貸出金額	4,368,485	4.6	4,285,679	▲ 1.9	4,204,178	▲ 1.9
	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	810,181	▲ 3.5	541,707	▲ 33.1	673,995	24.4
貿易:輸入額	789,547	8.0	514,994	▲ 34.8	607,650	18.0

- ・大型小売店販売額:「商業販売統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)、「建設統計月報」(財団法人 建設物価調査会)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、求職数:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (日本銀行データより))
- ・貿易(輸出、輸入):「経済季報」(株式会社 紀陽銀行)、「財務省貿易統計」(財務省)

①景気動向指数

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(1)

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きをみてみると、平成21年は平成21年2月に0.0%と最低値を示して以来、低い水準で推移した(平成21年平均41.7%)が、平成21年10月から平成22年10月までは概ね50%を上回り緩やかな持ち直しの動きを示した。

ところが、年末にかけ2ヶ月連続して50%を下回り、一部に弱い動きもみられた。(図①-1)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きをみてみると、平成20年8月に100を下回って以降、急激に下降し、平成21年も悪化傾向が継続していた。(平成21年2月から平成22年1月まで70台で推移)

しかし、平成22年2月以降、改善の動きが顕著となり上昇傾向となった。(図①-2)

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映する、いくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、ディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)とコンポジット・インデックス(CI:Composite Index)の2種類からなる。

◎**DI**とは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

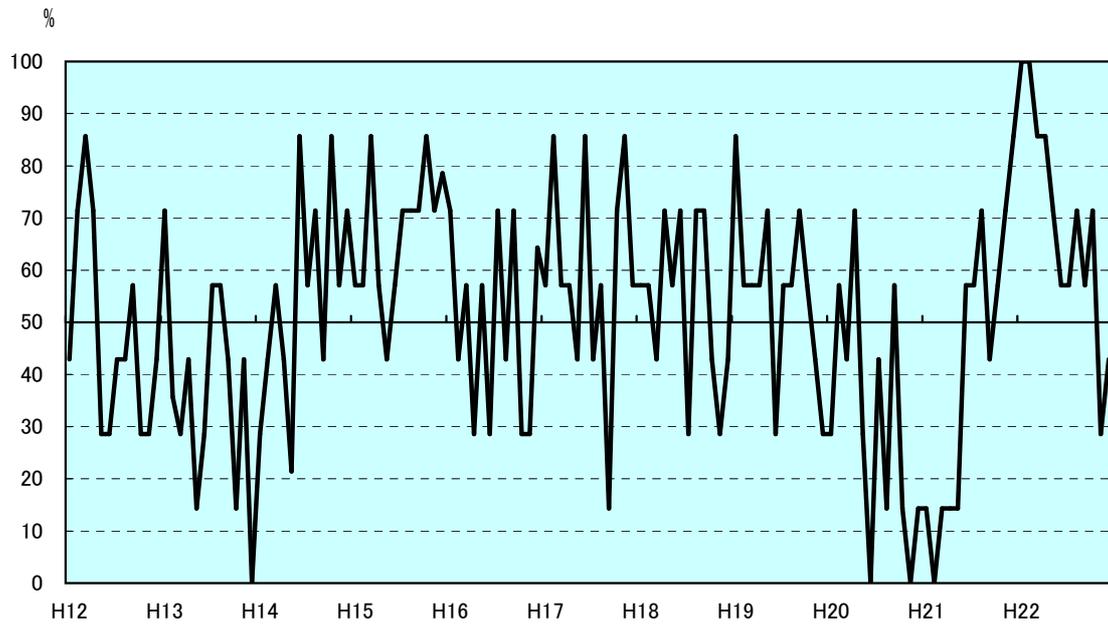
50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。

一般に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

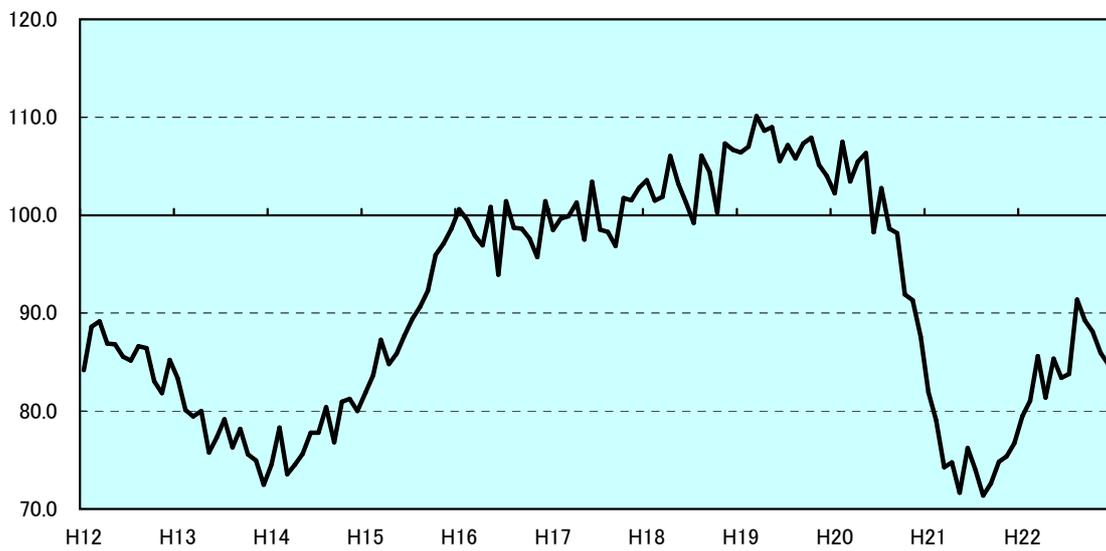
◎**CI**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定し、DIの景気判断を補完することを目的としている。DIは、変化率を合成したものではないので、いわゆる景気の良い・悪いはその50%ラインを目安に判断できるが、たとえばそれが60%から70%に増加したからといって、DIの水準変化自体は景気変動の大きさや加速度とは直接的には関係がない。そこでCIが用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポ(量感)を現している。

図①-1 デフュージョン・インデックス(DI)：一致指数



図①-2 コンポジット・インデックス(CI)：一致指数



資料元：県調査統計課「景気動向指数(DI・CI)」

②消費

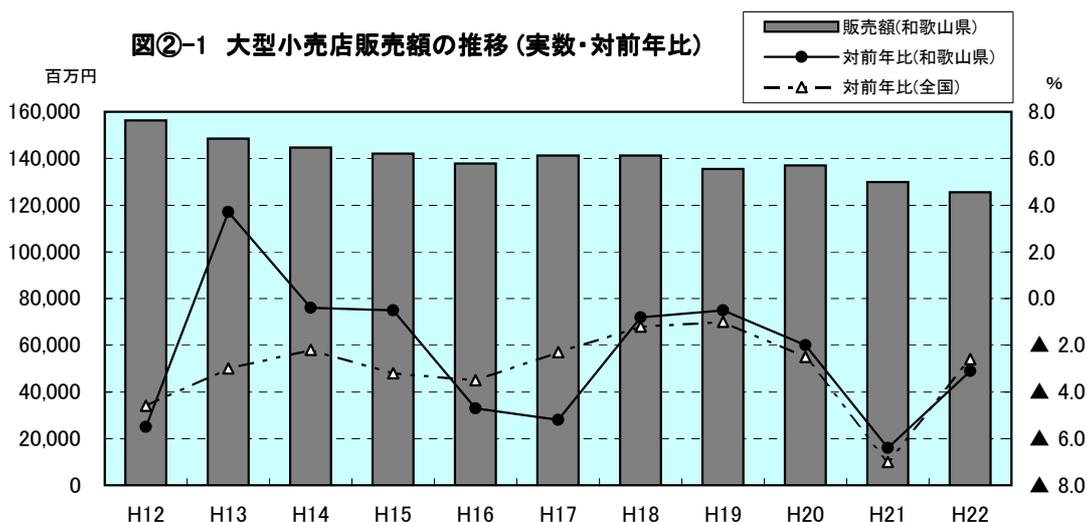
概ね横ばいで一進一退(→)

●大型小売店販売額(百貨店＋スーパー)

○概ね横ばいで下げ止まりつつある(→)

本県の大型小売店販売額(全店ベース)の推移を暦年でみてみると、平成12年をピークに緩やかに減少しており、平成17年より増減を繰り返したが、平成21年は対前年比 ▲5.2%、平成22年は同 ▲3.4%と2年連続で減少傾向となった。

次に、大型小売店販売額(既存店ベース)の対前年比の推移をみてみると、平成13年のみプラスとなり、年々、緩やかに下降してきている。また、平成22年の対前年比は平成21年に比べて減少率は小さくなったものの、全国と同様に、下降傾向が継続した。(図②-1)



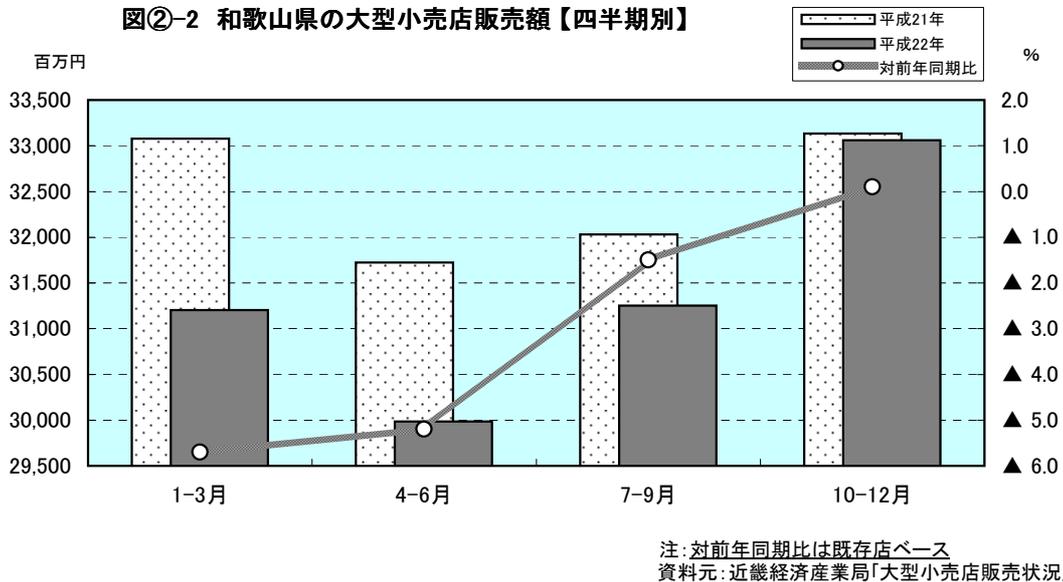
注: 販売額は全店ベース、対前年比は既存店ベース
資料元: 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

◎大型小売店販売額とは、商業販売統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

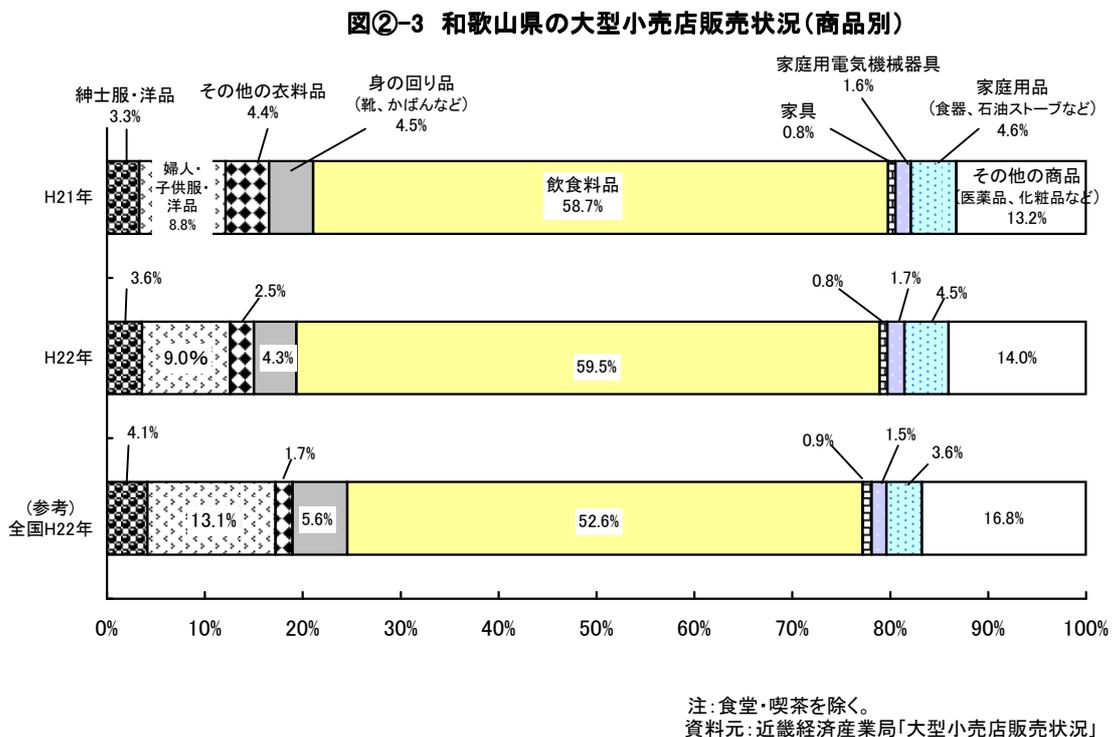
百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

※ 対前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

次に、本県の大型小売店販売額(既存店ベース)を四半期別に平成21年と比較すると、1-3月期から7-9月期までは減少となったが、10-12月期のみわずかながら増加となった。(図②-2)



また、商品別に消費動向をみてみると、本県は全国に比べて飲食料品の割合が高く、衣料品の割合が低いことがわかる。さらに、平成22年と平成21年を比較すると、構成比に大きな変化はないが、《紳士服・洋品》、《婦人・子供服・洋品》及び《その他の衣料品》(呉服、反物、寝装具類、和装小物、タオルなど)の構成比が減少する一方、《飲食料品》の構成比が増加した。(図②-3)



第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●大型小売店販売額

(単位:百万円、%)

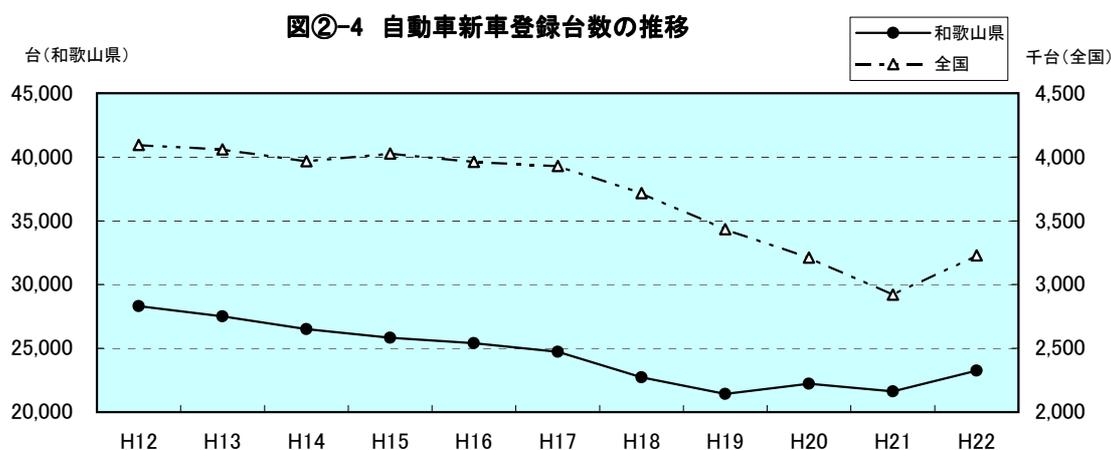
		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成18年		141,299	▲ 0.8	4,207,773	▲ 1.6	21,144,904	▲ 1.2
平成19年		135,564	▲ 0.5	4,220,522	▲ 0.9	21,198,775	▲ 1.0
平成20年		137,094	▲ 2.0	4,159,355	▲ 2.3	20,951,101	▲ 2.5
平成21年		129,963	▲ 6.4	3,892,140	▲ 7.5	19,775,777	▲ 7.0
平成22年		125,503	▲ 3.1	3,789,850	▲ 3.1	19,579,064	▲ 2.6
平成20年	1-3月	34,276	0.8	1,031,783	0.5	5,200,906	▲ 0.3
	4-6月	32,875	▲ 3.0	1,003,682	▲ 2.7	5,064,862	▲ 2.7
	7-9月	34,188	▲ 2.4	1,009,172	▲ 1.8	5,077,524	▲ 2.0
	10-12月	35,755	▲ 3.2	1,114,718	▲ 4.8	5,607,809	▲ 4.6
平成21年	1-3月	33,076	▲ 6.8	966,506	▲ 8.2	4,908,711	▲ 7.2
	4-6月	31,724	▲ 5.0	948,629	▲ 7.2	4,815,628	▲ 6.6
	7-9月	32,029	▲ 6.3	943,581	▲ 7.7	4,799,950	▲ 7.0
	10-12月	33,134	▲ 7.3	1,033,424	▲ 7.1	5,251,488	▲ 7.0
平成22年	1-3月	31,203	▲ 5.7	913,059	▲ 4.8	4,700,436	▲ 4.9
	4-6月	29,986	▲ 5.2	903,618	▲ 4.4	4,675,823	▲ 3.5
	7-9月	31,253	▲ 1.5	938,800	▲ 1.7	4,846,997	▲ 1.6
	10-12月	33,061	0.1	1,034,373	▲ 1.7	5,355,808	▲ 0.5
平成20年	1月	13,197	▲ 1.2	371,111	▲ 1.6	1,877,998	▲ 2.1
	2月	10,415	2.1	312,358	2.5	1,553,313	1.2
	3月	10,664	2.0	348,314	1.1	1,769,595	0.2
	4月	11,125	▲ 1.7	331,926	▲ 2.8	1,680,062	▲ 2.2
	5月	10,963	▲ 3.4	334,117	▲ 1.5	1,694,408	▲ 2.0
	6月	10,787	▲ 3.8	337,639	▲ 3.6	1,690,392	▲ 4.0
	7月	11,965	▲ 0.8	372,168	▲ 1.1	1,865,942	▲ 0.7
	8月	11,910	▲ 2.1	330,439	▲ 1.5	1,652,698	▲ 2.2
	9月	10,313	▲ 4.6	306,565	▲ 3.0	1,558,884	▲ 3.3
	10月	10,967	▲ 4.0	328,603	▲ 4.2	1,666,774	▲ 4.3
	11月	11,606	▲ 1.0	360,288	▲ 3.1	1,782,009	▲ 3.1
	12月	13,182	▲ 4.4	425,827	▲ 6.6	2,159,026	▲ 6.2
平成21年	1月	13,054	▲ 4.3	357,204	▲ 5.5	1,806,327	▲ 5.5
	2月	9,966	▲ 7.5	289,415	▲ 9.3	1,451,348	▲ 8.1
	3月	10,056	▲ 9.3	319,887	▲ 10.0	1,651,036	▲ 8.2
	4月	10,735	▲ 4.9	313,645	▲ 7.2	1,595,385	▲ 6.7
	5月	10,496	▲ 5.7	314,165	▲ 7.8	1,618,018	▲ 6.4
	6月	10,493	▲ 4.2	320,819	▲ 6.6	1,602,225	▲ 6.8
	7月	11,190	▲ 6.5	342,710	▲ 9.3	1,735,623	▲ 8.4
	8月	11,004	▲ 7.6	310,644	▲ 7.4	1,570,393	▲ 6.8
	9月	9,835	▲ 4.6	290,227	▲ 6.2	1,493,934	▲ 5.6
	10月	10,122	▲ 7.7	306,561	▲ 7.5	1,560,930	▲ 7.2
	11月	10,400	▲ 10.4	320,087	▲ 10.8	1,621,495	▲ 9.7
	12月	12,612	▲ 4.3	406,776	▲ 3.5	2,069,063	▲ 4.6
平成22年	1月	12,145	▲ 7.0	333,648	▲ 6.0	1,714,527	▲ 5.7
	2月	9,481	▲ 4.9	275,797	▲ 3.7	1,402,622	▲ 4.0
	3月	9,577	▲ 4.8	303,614	▲ 4.6	1,583,287	▲ 4.9
	4月	9,944	▲ 7.4	299,854	▲ 4.2	1,546,848	▲ 3.7
	5月	10,103	▲ 3.7	302,376	▲ 3.4	1,565,560	▲ 3.9
	6月	9,939	▲ 4.4	301,388	▲ 5.6	1,563,415	▲ 3.1
	7月	10,718	▲ 3.4	342,909	▲ 0.7	1,751,910	▲ 1.3
	8月	10,796	▲ 1.0	305,206	▲ 2.6	1,585,308	▲ 1.8
	9月	9,739	▲ 0.0	290,685	▲ 1.8	1,509,779	▲ 1.7
	10月	10,070	0.3	309,165	▲ 1.0	1,613,116	0.4
	11月	10,583	2.0	323,234	▲ 0.9	1,663,419	0.1
	12月	12,408	▲ 1.7	401,974	▲ 2.9	2,079,273	▲ 1.7
「大型小売店販売状況」 近畿経済産業局						「商業販売統計」 経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(1)

自動車新車登録台数の推移を暦年でみてみると、全国・本県ともに右肩下がりを続けていたが、本県では平成20年にやや回復し、平成21年には再びやや減少した。

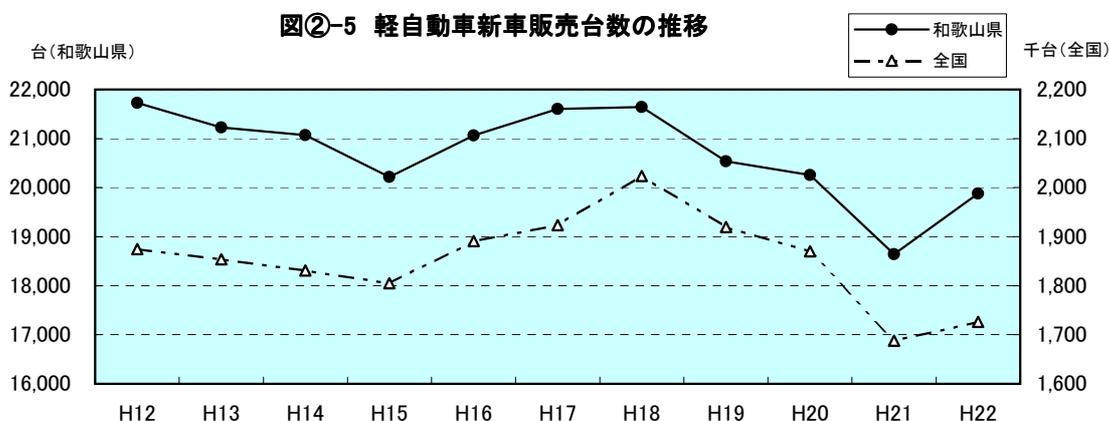
しかし、平成22年は、全国・本県ともに増加に転じた。これは、平成21年5月末に成立した国の補正予算に盛り込まれた「エコカー補助金制度(※)」の影響によるものであり、当初は平成22年3月に終了される予定であったが、半年間延長されたため、申請受付が終了された平成22年9月まで登録台数が増加し、10月以降は反動により大幅減となった。(図②-4)



資料元:(社)日本自動車販売協会連合会

一方、軽自動車新車販売台数の推移を暦年でみてみると、全国・本県ともに平成15年まで減少し、その後、増加に転じたが、平成18年をピークに平成21年まで再び減少した。

しかし、自動車新車登録台数と同様に、平成22年は「エコカー補助金制度(※)」の影響により増加に転じた。また、対前年比は、全国・本県ともに、自動車新車登録台数のそれらに比べて小さかった。(図②-5)



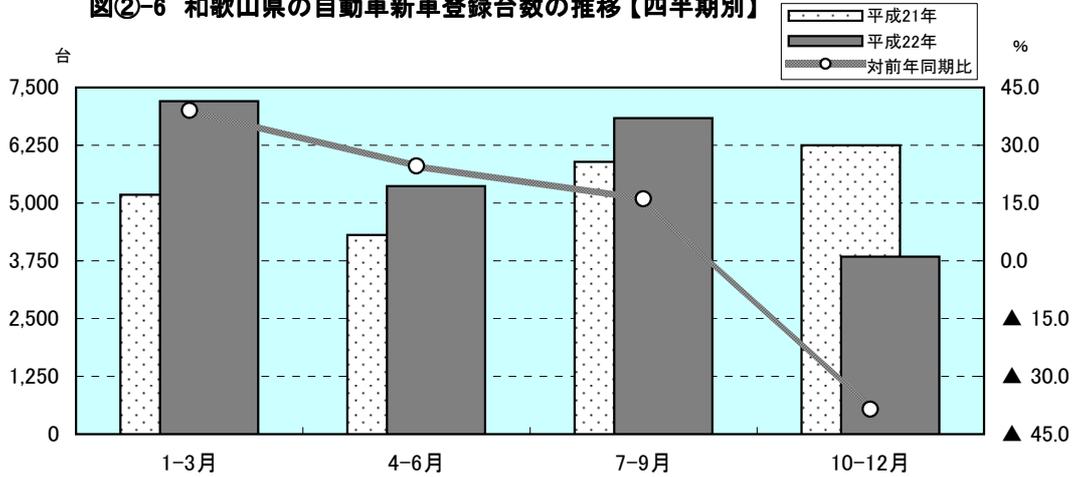
資料元:(社)全国軽自動車協会連合会

※ エコカー補助金制度…正式名称は、「環境対応車への買い換え、購入に対する補助制度」。平成21年6月(適用は4/10に遡及)から平成22年9月(9/7申請分)まで

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

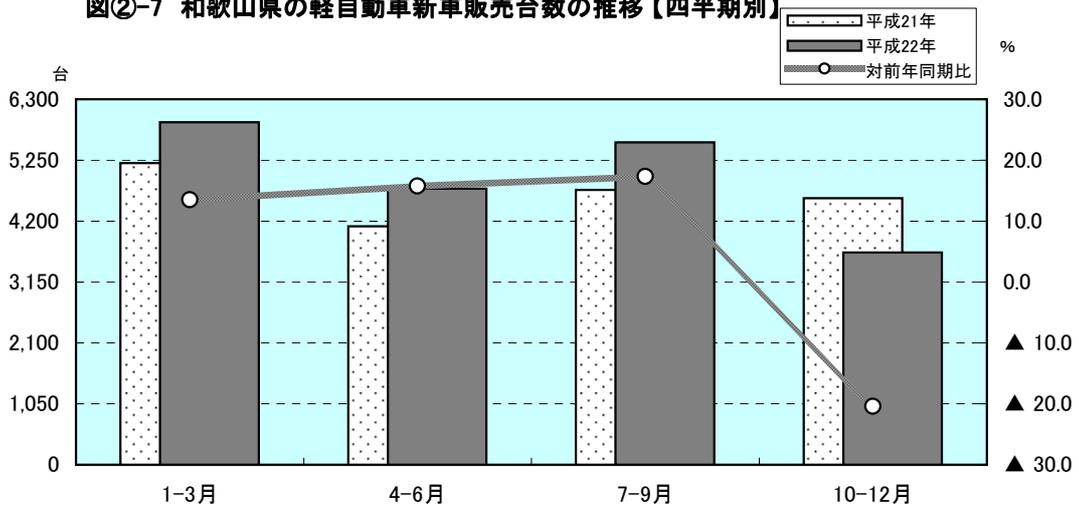
次に、自動車新車登録台数及び軽自動車新車販売台数を四半期別に平成21年と比較すると、いずれも1-3月期から7-9月期までは増加となったが、10-12月期には減少に転じた。(図②-6、②-7)

図②-6 和歌山県の自動車新車登録台数の推移【四半期別】



資料元:(社)日本自動車販売協会連合会

図②-7 和歌山県の軽自動車新車販売台数の推移【四半期別】



資料元:(社)全国軽自動車協会連合会

◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久財消費の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		自動車新車登録台数			
		和歌山県		全 国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成18年		22,724	▲ 8.1	3,715,887	▲ 5.4
平成19年		21,423	▲ 5.7	3,433,829	▲ 7.6
平成20年		22,216	3.7	3,212,342	▲ 6.5
平成21年		21,627	▲ 2.7	2,921,085	▲ 9.1
平成22年		23,247	7.5	3,229,716	10.6
平成20年	1-3月	7,055	9.0	1,035,997	▲ 0.7
	4-6月	4,907	11.4	735,630	▲ 1.3
	7-9月	5,505	4.3	807,461	▲ 4.2
	10-12月	4,749	▲ 9.9	633,254	▲ 21.1
平成21年	1-3月	5,180	▲ 26.6	715,557	▲ 30.9
	4-6月	4,309	▲ 12.2	588,210	▲ 20.0
	7-9月	5,889	7.0	809,928	0.3
	10-12月	6,249	31.6	807,390	27.5
平成22年	1-3月	7,204	39.1	976,545	36.5
	4-6月	5,369	24.6	744,146	26.5
	7-9月	6,835	16.1	932,855	15.2
	10-12月	3,839	▲ 38.6	576,170	▲ 28.6
平成20年	1月	1,642	17.6	241,629	3.7
	2月	2,249	12.3	322,613	0.1
	3月	3,164	3.0	471,755	▲ 3.3
	4月	1,658	28.6	232,993	6.9
	5月	1,422	5.5	221,377	▲ 6.1
	6月	1,827	3.5	281,260	▲ 3.6
	7月	1,920	6.7	302,568	5.4
	8月	1,299	▲ 6.5	193,902	▲ 14.9
	9月	2,286	9.4	310,991	▲ 5.3
	10月	1,731	▲ 3.7	233,922	▲ 13.1
	11月	1,573	▲ 20.0	215,783	▲ 27.3
	12月	1,445	▲ 4.1	183,549	▲ 22.3
平成21年	1月	1,327	▲ 19.2	174,281	▲ 27.9
	2月	1,580	▲ 29.7	218,212	▲ 32.4
	3月	2,273	▲ 28.2	323,064	▲ 31.5
	4月	1,275	▲ 23.1	166,365	▲ 28.6
	5月	1,262	▲ 11.3	178,503	▲ 19.4
	6月	1,772	▲ 3.0	243,342	▲ 13.5
	7月	2,093	9.0	289,927	▲ 4.2
	8月	1,476	13.6	198,265	2.3
	9月	2,320	1.5	321,736	3.5
	10月	2,051	18.5	263,506	12.6
	11月	2,243	42.6	293,410	36.0
	12月	1,955	35.3	250,474	36.5
平成22年	1月	1,707	28.6	238,361	36.8
	2月	2,166	37.1	294,886	35.1
	3月	3,331	46.5	443,298	37.2
	4月	1,659	30.1	222,095	33.5
	5月	1,665	31.9	228,514	28.0
	6月	2,045	15.4	293,537	20.6
	7月	2,297	9.7	333,403	15.0
	8月	2,183	47.9	290,789	46.7
	9月	2,355	1.5	308,663	▲ 4.1
	10月	1,338	▲ 34.8	193,258	▲ 26.7
	11月	1,320	▲ 41.2	203,246	▲ 30.7
	12月	1,181	▲ 39.6	179,666	▲ 28.3

「経済季報」紀陽銀行
 社団法人日本自動車販売協会連合会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

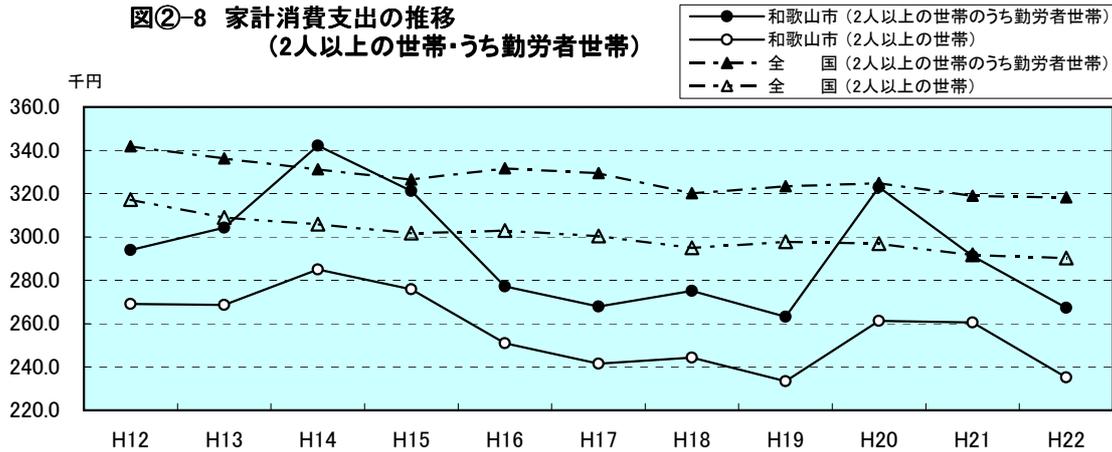
		軽自動車新車販売台数			
		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成18年		21,640	0.2	2,023,619	5.2
平成19年		20,536	▲ 5.1	1,919,819	▲ 5.1
平成20年		20,257	▲ 1.4	1,869,893	▲ 2.6
平成21年		18,644	▲ 8.0	1,688,171	▲ 9.7
平成22年		19,876	6.6	1,726,420	2.3
平成20年	1-3月	5,915	▲ 1.5	573,836	▲ 4.5
	4-6月	4,743	▲ 2.5	440,705	▲ 2.8
	7-9月	4,749	▲ 2.4	434,040	▲ 2.0
	10-12月	4,850	1.0	421,312	▲ 0.4
平成21年	1-3月	5,200	▲ 12.1	512,820	▲ 10.6
	4-6月	4,109	▲ 13.4	370,151	▲ 16.0
	7-9月	4,738	▲ 0.2	407,400	▲ 6.1
	10-12月	4,597	▲ 5.2	397,800	▲ 5.6
平成22年	1-3月	5,902	13.5	522,840	2.0
	4-6月	4,757	15.8	413,282	11.7
	7-9月	5,559	17.3	450,689	10.6
	10-12月	3,658	▲ 20.4	339,609	▲ 14.6
平成20年	1月	1,458	▲ 1.8	135,004	▲ 2.4
	2月	1,900	1.7	180,004	▲ 1.5
	3月	2,557	▲ 3.7	258,828	▲ 7.5
	4月	1,476	0.5	135,834	▲ 2.8
	5月	1,477	▲ 3.7	139,142	▲ 2.8
	6月	1,790	▲ 3.9	165,729	▲ 2.8
	7月	1,681	1.1	152,025	0.1
	8月	1,235	▲ 3.6	116,189	▲ 2.8
	9月	1,833	▲ 4.6	165,826	▲ 3.3
	10月	1,549	3.1	145,442	6.2
	11月	1,809	4.3	153,100	▲ 0.7
	12月	1,492	▲ 4.5	122,770	▲ 6.7
平成21年	1月	1,375	▲ 5.7	127,421	▲ 5.6
	2月	1,692	▲ 10.9	162,370	▲ 9.8
	3月	2,133	▲ 16.6	223,029	▲ 13.8
	4月	1,434	▲ 2.8	117,669	▲ 13.4
	5月	1,164	▲ 21.2	113,540	▲ 18.4
	6月	1,511	▲ 15.6	138,942	▲ 16.2
	7月	1,636	▲ 2.7	141,031	▲ 7.2
	8月	1,236	0.1	110,286	▲ 5.1
	9月	1,866	1.8	156,083	▲ 5.9
	10月	1,530	▲ 1.2	132,541	▲ 8.9
	11月	1,579	▲ 12.7	143,124	▲ 6.5
	12月	1,488	▲ 0.3	122,135	▲ 0.5
平成22年	1月	1,579	14.8	128,307	0.7
	2月	1,880	11.1	163,338	0.6
	3月	2,443	14.5	231,195	3.7
	4月	1,685	17.5	130,370	10.8
	5月	1,396	19.9	127,633	12.4
	6月	1,676	10.9	155,279	11.8
	7月	1,831	11.9	153,201	8.6
	8月	1,729	39.9	134,196	21.7
	9月	1,999	7.1	163,292	4.6
	10月	1,187	▲ 22.4	111,070	▲ 16.2
	11月	1,309	▲ 17.1	120,354	▲ 15.9
	12月	1,162	▲ 21.9	108,185	▲ 11.4

社団法人 全国軽自動車協会連合会

●家計消費支出

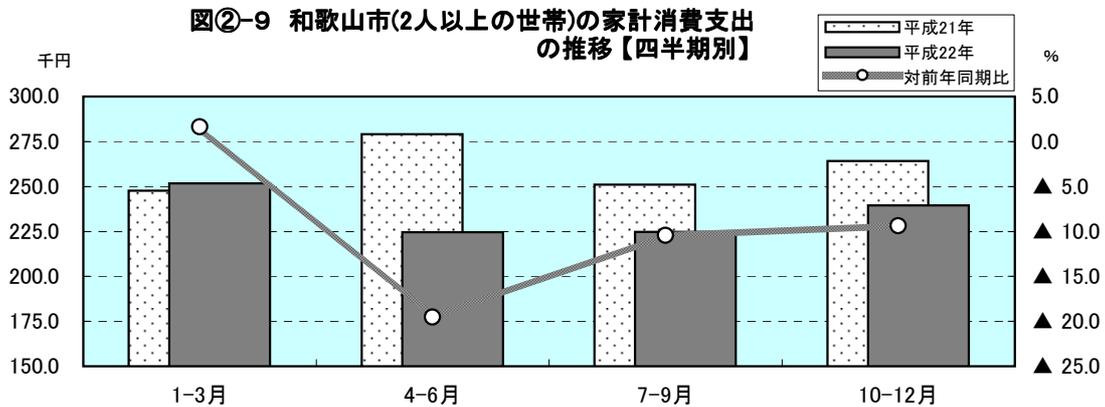
○概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる(→)

本県人口の約4割を占める和歌山市(『第2部 ⑨物価』を参照)の家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)の推移をみてみると、リーマン・ショックの影響を受け、現金給与総額の低下が続いた(『第2部 ⑦雇用情勢』を参照)ことにより、平成21年・平成22年と2年連続して下降傾向となった。(図②-8)



資料元:総務省統計局「家計調査」

また、和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)について四半期別に平成21年と比較すると、1-3月期を除く3期で減少となった。(図②-9)



資料元:総務省統計局「家計調査」

◎家計消費支出(家計調査)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全 国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成18年		244.3	1.2	275.1	2.7	294.9	▲ 1.9
平成19年		233.4	▲ 4.5	263.3	▲ 4.3	297.8	1.0
平成20年		261.2	11.9	323.0	22.7	296.9	▲ 0.3
平成21年		260.5	▲ 0.3	291.1	▲ 9.9	291.7	▲ 1.7
平成22年		235.1	▲ 9.7	267.3	▲ 8.2	290.2	▲ 0.5
平成20年	1-3月	259.2	15.3	304.0	28.3	299.4	1.7
	4-6月	261.0	30.4	319.8	29.3	293.6	▲ 1.0
	7-9月	260.4	13.6	321.7	19.6	290.3	0.2
	10-12月	264.5	▲ 5.4	346.5	15.6	304.4	▲ 2.0
平成21年	1-3月	247.7	▲ 4.5	279.5	▲ 8.1	289.4	▲ 3.3
	4-6月	279.0	6.9	292.3	▲ 8.6	289.7	▲ 1.3
	7-9月	251.0	▲ 3.6	285.3	▲ 11.3	284.4	▲ 2.0
	10-12月	264.2	▲ 0.1	307.5	▲ 11.3	303.5	▲ 0.3
平成22年	1-3月	251.7	1.6	275.1	▲ 1.6	291.0	0.6
	4-6月	224.5	▲ 19.5	225.4	▲ 22.9	285.7	▲ 1.4
	7-9月	224.8	▲ 10.4	270.7	▲ 5.1	284.7	0.1
	10-12月	239.4	▲ 9.4	298.0	▲ 3.1	299.6	▲ 1.3
平成20年	1月	255.4	8.3	293.2	15.5	309.8	4.5
	2月	232.4	15.6	265.8	27.0	275.8	1.1
	3月	289.8	21.9	353.1	42.6	312.6	▲ 0.3
	4月	264.4	33.7	335.9	50.3	310.7	▲ 1.7
	5月	262.3	31.6	325.2	26.2	288.1	▲ 1.7
	6月	256.2	26.0	298.1	14.4	282.0	0.5
	7月	282.7	38.7	360.9	36.8	298.4	2.3
	8月	264.4	5.3	314.9	12.1	291.2	▲ 1.6
	9月	234.0	0.6	289.2	10.4	281.4	▲ 0.0
	10月	253.9	▲ 15.8	347.4	27.0	291.5	▲ 1.8
	11月	243.6	1.8	306.9	1.1	284.8	0.7
	12月	296.0	▲ 0.5	385.1	19.5	337.0	▲ 4.2
平成21年	1月	252.7	▲ 1.1	289.2	▲ 1.4	291.4	▲ 5.9
	2月	224.2	▲ 3.5	261.7	▲ 1.6	266.0	▲ 3.5
	3月	266.1	▲ 8.2	287.5	▲ 18.6	310.7	▲ 0.6
	4月	297.1	12.4	299.6	▲ 10.8	306.3	▲ 1.4
	5月	276.9	5.6	287.4	▲ 11.6	285.5	▲ 0.9
	6月	263.1	2.7	289.8	▲ 2.8	277.2	▲ 1.7
	7月	261.7	▲ 7.4	305.3	▲ 15.4	285.1	▲ 4.5
	8月	251.4	▲ 4.9	284.1	▲ 9.8	291.0	▲ 0.1
	9月	239.8	2.5	266.3	▲ 7.9	277.1	▲ 1.5
	10月	261.6	3.1	286.8	▲ 17.4	287.8	▲ 1.3
	11月	235.3	▲ 3.4	279.3	▲ 9.0	284.7	▲ 0.0
	12月	295.7	▲ 0.1	356.3	▲ 7.5	337.9	0.3
平成22年	1月	241.7	▲ 4.4	297.1	2.7	291.9	0.2
	2月	234.0	4.4	248.5	▲ 5.1	261.2	▲ 1.8
	3月	279.4	5.0	279.6	▲ 2.8	320.0	3.0
	4月	253.5	▲ 14.7	256.8	▲ 14.3	300.0	▲ 2.1
	5月	235.5	▲ 15.0	225.5	▲ 21.5	280.7	▲ 1.7
	6月	184.6	▲ 29.8	193.9	▲ 33.1	276.5	▲ 0.3
	7月	222.4	▲ 15.0	249.8	▲ 18.2	285.3	0.1
	8月	228.9	▲ 9.0	262.0	▲ 7.8	293.4	0.8
	9月	223.1	▲ 7.0	300.3	12.8	275.4	▲ 0.6
	10月	227.3	▲ 13.1	283.1	▲ 1.3	287.4	▲ 0.1
	11月	233.0	▲ 1.0	297.7	6.6	284.2	▲ 0.2
	12月	258.1	▲ 12.7	313.1	▲ 12.1	327.0	▲ 3.2

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期比)は名目値、年・四半期は平均値

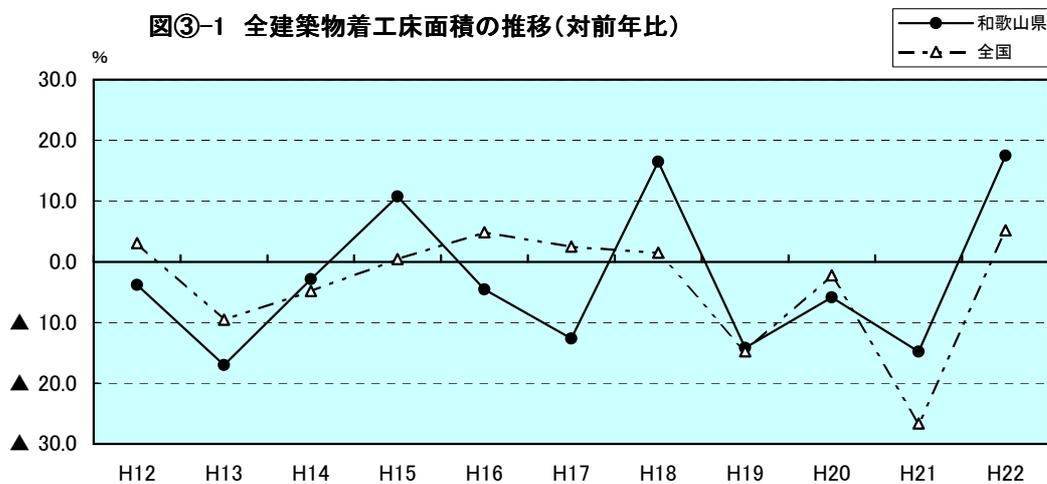
③設備投資

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(↑)

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

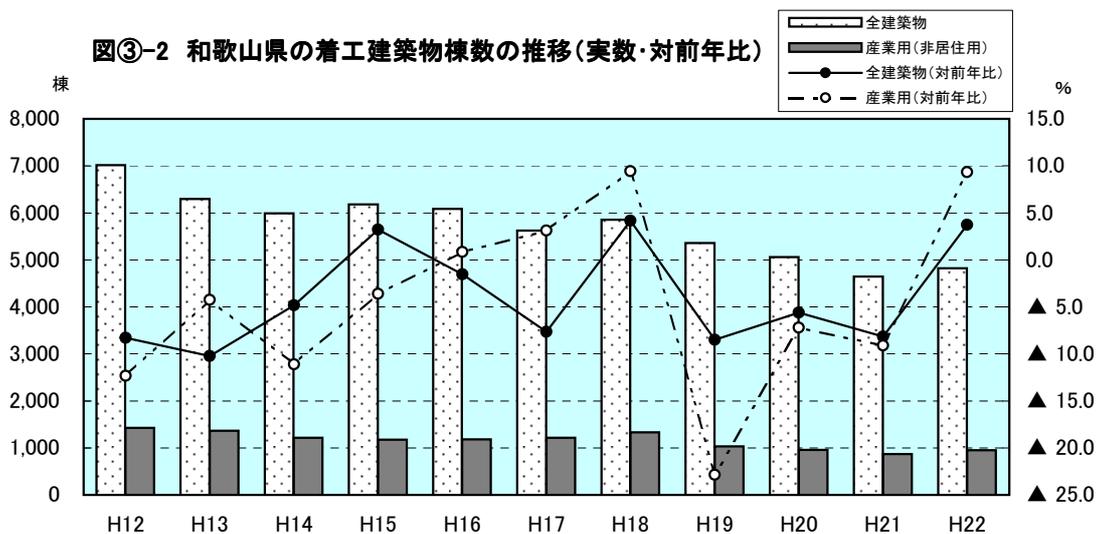
本県の全建築物着工床面積の推移を対前年比でみてみると、全国よりも大幅な増減で推移しているが、概ね同じような動きとなっている。

平成22年は、4年ぶりに増加となり、また、全国の増加率(5.2%)よりも高くなった。(図③-1)



資料元:国土交通省「建築着工統計」

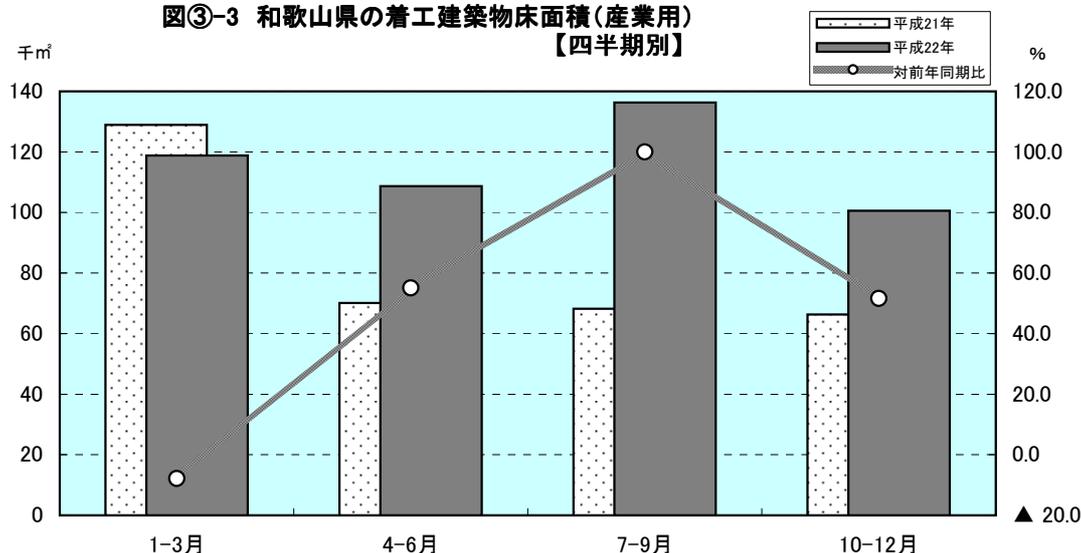
次に、本県の着工建築物棟数の推移は、全建築物・産業用ともに平成18年以降、減少傾向にあったが、平成22年はいずれも4年ぶりに増加することとなった。(図③-2)



資料元:国土交通省「建築着工統計」

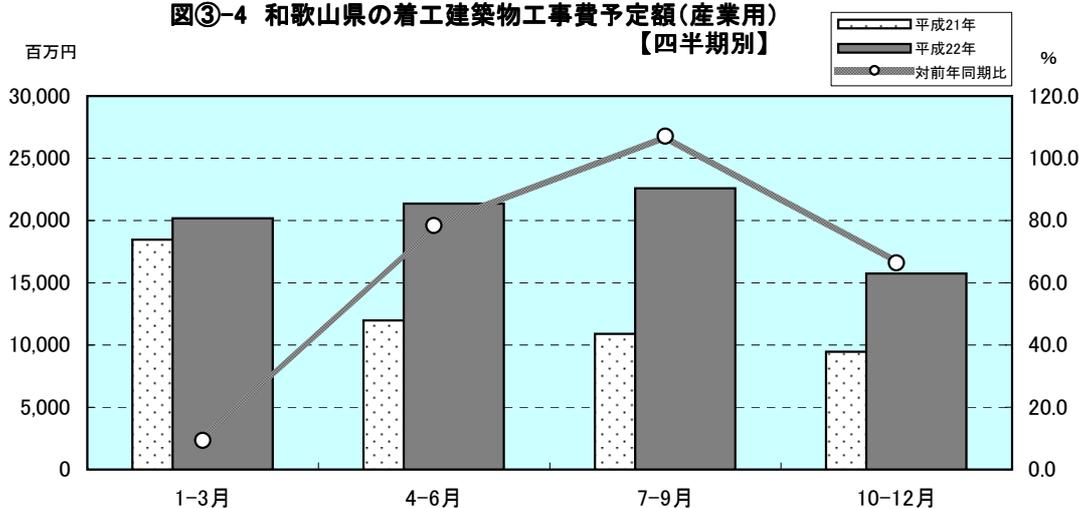
また、平成22年の着工建築物床面積及び工事費予定額(いずれも産業用)を四半期別に平成21年と比較すると、いずれも7-9月期で大幅に増加した。さらに、着工建築物床面積の1-3月期を除く全ての四半期において増加となった。(図③-3、③-4)

図③-3 和歌山県の着工建築物床面積(産業用)
【四半期別】



資料元:国土交通省「建築着工統計」

図③-4 和歌山県の着工建築物工事費予定額(産業用)
【四半期別】



資料元:国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くとされている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資とみている。

●着工建築物(床面積)

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成18年		1,202	16.5	642	2.6	560	37.9
平成19年		1,032	▲ 14.2	594	▲ 7.4	438	▲ 21.8
平成20年		971	▲ 5.9	586	▲ 1.4	386	▲ 11.9
平成21年		828	▲ 14.8	494	▲ 15.6	334	▲ 13.5
平成22年		972	17.5	508	2.8	464	39.2
平成20年	1-3月	270	25.0	151	17.4	118	36.4
	4-6月	203	▲ 42.7	128	▲ 32.3	75	▲ 54.6
	7-9月	269	14.4	172	36.8	97	▲ 11.4
	10-12月	230	1.3	135	▲ 10.9	95	25.4
平成21年	1-3月	242	▲ 10.2	113	▲ 25.1	129	9.0
	4-6月	202	▲ 0.4	132	3.6	70	▲ 7.1
	7-9月	195	▲ 27.6	126	▲ 26.6	68	▲ 29.5
	10-12月	189	▲ 17.9	122	▲ 9.0	66	▲ 30.4
平成22年	1-3月	230	▲ 4.8	112	▲ 1.4	119	▲ 7.9
	4-6月	229	13.3	121	▲ 8.8	109	55.1
	7-9月	267	37.1	131	3.2	136	100.0
	10-12月	246	30.3	145	18.8	101	51.6
平成20年	1月	95	39.0	58	33.4	38	48.7
	2月	88	43.2	48	32.9	40	58.0
	3月	86	0.6	45	▲ 8.2	41	12.6
	4月	67	▲ 39.0	41	▲ 2.1	26	▲ 61.9
	5月	61	▲ 37.1	42	▲ 30.2	19	▲ 48.2
	6月	75	▲ 49.2	45	▲ 48.4	30	▲ 50.3
	7月	81	▲ 37.0	60	42.8	22	▲ 75.0
	8月	99	70.5	58	26.1	41	244.9
	9月	88	85.5	54	43.3	34	248.4
	10月	67	▲ 3.2	43	▲ 19.7	23	56.5
	11月	93	7.5	48	0.5	46	16.0
	12月	70	▲ 2.0	44	▲ 12.1	26	21.1
平成21年	1月	68	▲ 28.3	37	▲ 35.1	31	▲ 18.0
	2月	80	▲ 10.1	44	▲ 9.4	36	▲ 10.9
	3月	94	9.9	32	▲ 29.2	62	53.4
	4月	69	2.2	36	▲ 13.0	33	26.3
	5月	55	▲ 10.8	40	▲ 5.5	15	▲ 22.2
	6月	79	5.9	57	27.5	22	▲ 26.0
	7月	66	▲ 19.5	36	▲ 39.9	30	36.2
	8月	59	▲ 40.2	44	▲ 24.0	15	▲ 63.5
	9月	70	▲ 21.0	46	▲ 14.6	23	▲ 31.2
	10月	51	▲ 23.7	35	▲ 20.4	16	▲ 29.9
	11月	65	▲ 29.9	49	3.3	16	▲ 64.4
	12月	72	3.8	39	▲ 11.3	34	28.9
平成22年	1月	58	▲ 14.3	39	3.7	20	▲ 36.2
	2月	80	0.1	37	▲ 15.9	43	19.7
	3月	92	▲ 2.1	36	12.6	56	▲ 9.7
	4月	59	▲ 14.6	35	▲ 3.4	24	▲ 27.0
	5月	86	57.4	38	▲ 4.7	48	220.5
	6月	85	7.1	48	▲ 15.1	37	63.8
	7月	90	37.6	43	21.6	47	56.8
	8月	103	73.8	49	10.9	54	261.8
	9月	74	5.5	38	▲ 18.4	36	52.4
	10月	78	52.7	45	30.8	33	98.8
	11月	73	10.9	46	▲ 5.9	26	61.2
	12月	96	32.2	54	39.5	42	23.8

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●着工建築物(工事費予定額)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成18年		187,529	16.3	102,071	1.7	85,460	40.4
平成19年		174,036	▲ 7.2	95,195	▲ 6.7	78,841	▲ 7.7
平成20年		152,389	▲ 12.4	93,946	▲ 1.3	58,443	▲ 25.9
平成21年		130,632	▲ 14.3	79,804	▲ 15.1	50,828	▲ 13.0
平成22年		163,062	24.8	83,161	4.2	79,901	57.2
平成20年	1-3月	36,277	10.8	23,960	14.3	12,317	4.5
	4-6月	31,977	▲ 39.9	20,667	▲ 32.3	11,311	▲ 50.2
	7-9月	42,284	▲ 20.0	27,521	38.3	14,763	▲ 55.2
	10-12月	41,851	19.0	21,799	▲ 8.4	20,052	76.2
平成21年	1-3月	36,495	0.6	18,023	▲ 24.8	18,472	50.0
	4-6月	33,812	5.7	21,832	5.6	11,980	5.9
	7-9月	31,088	▲ 26.5	20,180	▲ 26.7	10,907	▲ 26.1
	10-12月	29,237	▲ 30.1	19,769	▲ 9.3	9,468	▲ 52.8
平成22年	1-3月	38,238	4.8	18,047	0.1	20,191	9.3
	4-6月	41,180	21.8	19,815	▲ 9.2	21,365	78.3
	7-9月	44,405	42.8	21,814	8.1	22,591	107.1
	10-12月	39,239	34.2	23,485	18.8	15,754	66.4
平成20年	1月	12,569	11.3	9,494	35.8	3,075	▲ 28.6
	2月	11,312	32.1	7,738	34.2	3,574	27.7
	3月	12,395	▲ 3.8	6,728	▲ 18.0	5,668	21.2
	4月	10,372	▲ 33.9	6,681	▲ 3.8	3,690	▲ 57.8
	5月	8,864	▲ 43.8	6,686	▲ 31.2	2,178	▲ 64.0
	6月	12,742	▲ 41.6	7,300	▲ 47.4	5,442	▲ 31.3
	7月	13,239	▲ 63.4	9,573	45.3	3,666	▲ 87.6
	8月	15,139	61.1	9,304	26.2	5,835	188.2
	9月	13,907	89.7	8,643	45.5	5,263	278.6
	10月	16,138	44.8	7,180	▲ 12.1	8,958	201.2
	11月	13,592	12.8	7,518	▲ 2.3	6,074	39.7
	12月	12,121	1.1	7,101	▲ 10.4	5,020	23.8
平成21年	1月	11,644	▲ 7.4	6,040	▲ 36.4	5,604	82.2
	2月	14,767	30.5	7,014	▲ 9.4	7,753	116.9
	3月	10,084	▲ 18.6	4,969	▲ 26.1	5,116	▲ 9.7
	4月	12,346	19.0	6,006	▲ 10.1	6,340	71.8
	5月	9,514	7.3	6,676	▲ 0.1	2,839	30.3
	6月	11,951	▲ 6.2	9,151	25.4	2,801	▲ 48.5
	7月	10,697	▲ 19.2	5,891	▲ 38.5	4,806	31.1
	8月	9,393	▲ 38.0	6,956	▲ 25.2	2,437	▲ 58.2
	9月	10,997	▲ 20.9	7,333	▲ 15.2	3,664	▲ 30.4
	10月	8,261	▲ 48.8	5,873	▲ 18.2	2,387	▲ 73.4
	11月	10,174	▲ 25.1	7,895	5.0	2,279	▲ 62.5
	12月	10,803	▲ 10.9	6,001	▲ 15.5	4,802	▲ 4.3
平成22年	1月	8,800	▲ 24.4	6,272	3.8	2,528	▲ 54.9
	2月	11,188	▲ 24.2	5,972	▲ 14.9	5,216	▲ 32.7
	3月	18,250	81.0	5,803	16.8	12,447	143.3
	4月	10,121	▲ 18.0	5,768	▲ 4.0	4,353	▲ 31.3
	5月	14,729	54.8	6,078	▲ 9.0	8,651	204.8
	6月	16,330	36.6	7,970	▲ 12.9	8,360	198.5
	7月	17,568	64.2	7,436	26.2	10,132	110.8
	8月	15,088	60.6	8,088	16.3	7,000	187.2
	9月	11,749	6.8	6,289	▲ 14.2	5,460	49.0
	10月	12,444	50.6	7,038	19.8	5,407	126.5
	11月	11,849	16.5	7,646	▲ 3.2	4,203	84.4
	12月	14,946	38.4	8,802	46.7	6,144	27.9

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

●着工建築物(棟数)

(単位:棟、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成18年		5,857	4.2	4,523	2.7	1,334	9.4
平成19年		5,360	▲ 8.5	4,331	▲ 4.2	1,029	▲ 22.9
平成20年		5,059	▲ 5.6	4,104	▲ 5.2	955	▲ 7.2
平成21年		4,646	▲ 8.2	3,778	▲ 7.9	868	▲ 9.1
平成22年		4,819	3.7	3,870	2.4	949	9.3
平成20年	1-3月	1,223	1.7	945	1.2	278	3.7
	4-6月	1,165	▲ 28.8	970	▲ 25.1	195	▲ 42.8
	7-9月	1,480	27.8	1,246	29.0	234	21.9
	10-12月	1,191	▲ 12.7	943	▲ 17.0	248	8.8
平成21年	1-3月	1,116	▲ 8.7	890	▲ 5.8	226	▲ 18.7
	4-6月	1,150	▲ 1.3	975	0.5	175	▲ 10.3
	7-9月	1,233	▲ 16.7	977	▲ 21.6	256	9.4
	10-12月	1,147	▲ 3.7	936	▲ 0.7	211	▲ 14.9
平成22年	1-3月	1,072	▲ 3.9	853	▲ 4.2	219	▲ 3.1
	4-6月	1,108	▲ 3.7	896	▲ 8.1	212	21.1
	7-9月	1,260	2.2	1,017	4.1	243	▲ 5.1
	10-12月	1,379	20.2	1,104	17.9	275	30.3
平成20年	1月	394	▲ 4.6	313	▲ 6.6	81	3.8
	2月	461	22.3	346	26.3	115	11.7
	3月	368	▲ 10.7	286	▲ 12.0	82	▲ 5.7
	4月	379	▲ 1.6	317	10.8	62	▲ 37.4
	5月	369	▲ 27.5	314	▲ 26.8	55	▲ 31.3
	6月	417	▲ 43.8	339	▲ 41.6	78	▲ 51.9
	7月	500	20.5	414	35.7	86	▲ 21.8
	8月	497	30.8	422	19.2	75	188.5
	9月	483	33.1	410	33.6	73	30.4
	10月	345	▲ 28.3	270	▲ 36.5	75	33.9
	11月	445	7.2	354	5.0	91	16.7
	12月	401	▲ 14.3	319	▲ 14.7	82	▲ 12.8
平成21年	1月	328	▲ 16.8	285	▲ 8.9	43	▲ 46.9
	2月	457	▲ 0.9	340	▲ 1.7	117	1.7
	3月	331	▲ 10.1	265	▲ 7.3	66	▲ 19.5
	4月	329	▲ 13.2	270	▲ 14.8	59	▲ 4.8
	5月	314	▲ 14.9	272	▲ 13.4	42	▲ 23.6
	6月	507	21.6	433	27.7	74	▲ 5.1
	7月	418	▲ 16.4	271	▲ 34.5	147	70.9
	8月	395	▲ 20.5	340	▲ 19.4	55	▲ 26.7
	9月	420	▲ 13.0	366	▲ 10.7	54	▲ 26.0
	10月	320	▲ 7.2	259	▲ 4.1	61	▲ 18.7
	11月	453	1.8	370	4.5	83	▲ 8.8
	12月	374	▲ 6.7	307	▲ 3.8	67	▲ 18.3
平成22年	1月	350	6.7	285	0.0	65	51.2
	2月	364	▲ 20.4	283	▲ 16.8	81	▲ 30.8
	3月	358	8.2	285	7.5	73	10.6
	4月	299	▲ 9.1	242	▲ 10.4	57	▲ 3.4
	5月	370	17.8	292	7.4	78	85.7
	6月	439	▲ 13.4	362	▲ 16.4	77	4.1
	7月	420	0.5	338	24.7	82	▲ 44.2
	8月	467	18.2	386	13.5	81	47.3
	9月	373	▲ 11.2	293	▲ 19.9	80	48.1
	10月	454	41.9	363	40.2	91	49.2
	11月	446	▲ 1.5	341	▲ 7.8	105	26.5
	12月	479	28.1	400	30.3	79	17.9

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

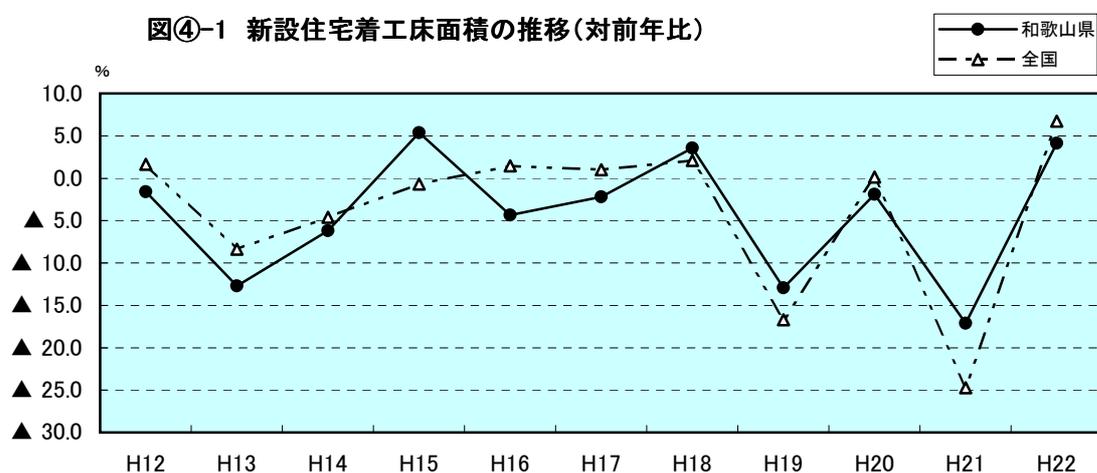
④住宅建設

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる(→)

●新設住宅着工戸数・床面積

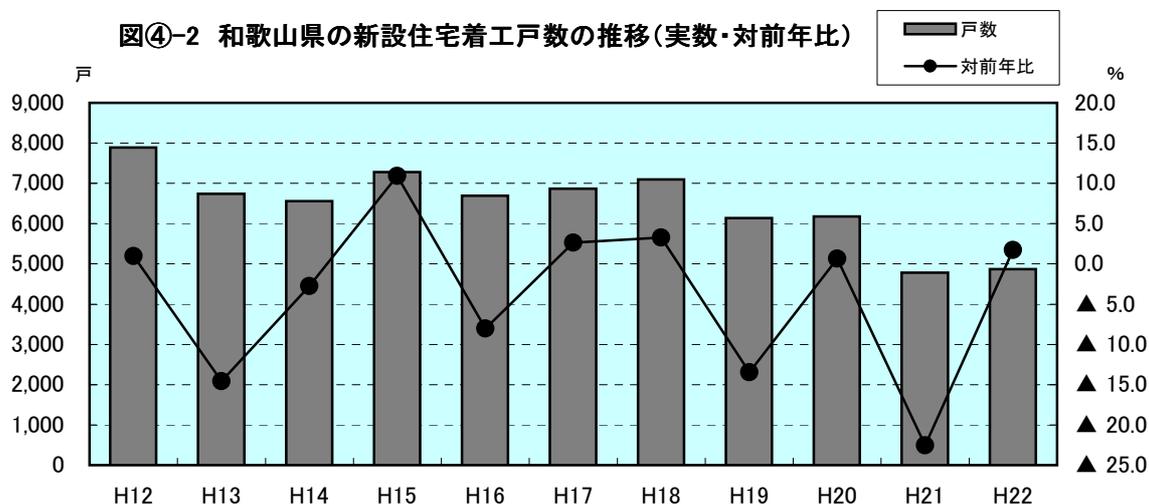
まず、本県の新設住宅着工床面積の推移を対前年比でみると、平成18年以降は、全国とほぼ同様の動きとなっている。

平成22年は、着工建築物床面積(『第2部 ③設備投資』を参照)同様、4年ぶりに増加となったものの、全国の増加率(6.7%)を少し下回った。(図④-1)



資料元:国土交通省「建築着工統計」

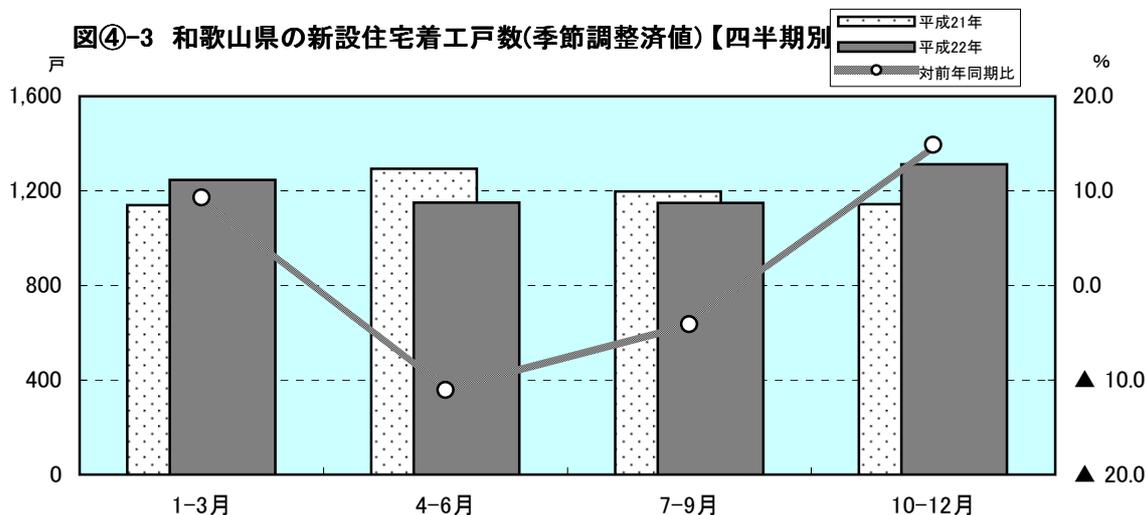
また、新設住宅着工戸数についても、2年ぶりに増加となった。中でも、分譲住宅(対前年比 21.2%)と持家(同 2.0%)による増加が寄与した。(図④-2)



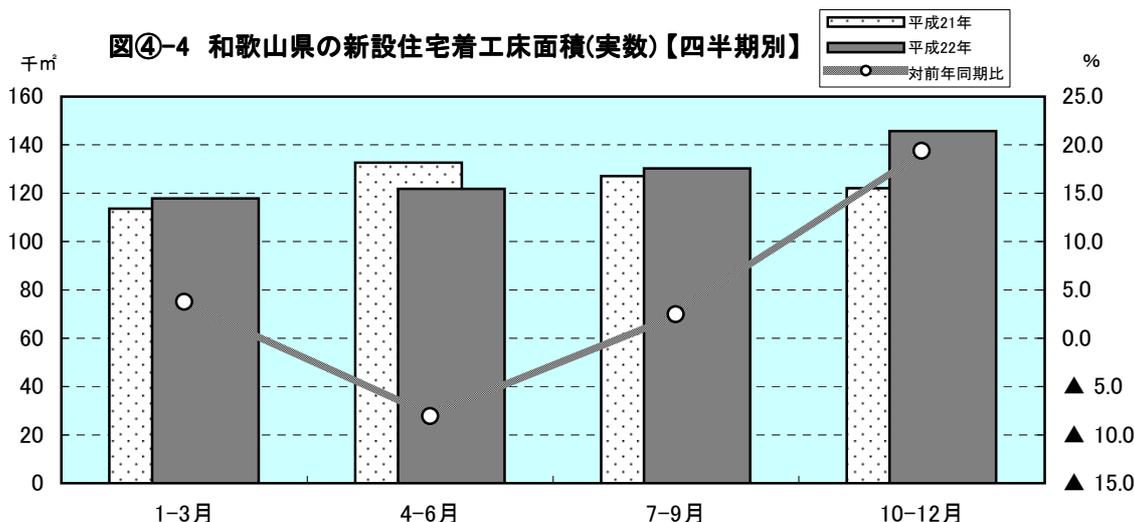
資料元:国土交通省「建築着工統計」

次に、新設住宅着工戸数(季節調整済値)及び床面積(実数)を四半期別に平成21年と比較すると、まず、戸数では4-6月期と7-9月期で減少となったものの、1-3月期と10-12月期では増加となった。(図④-3)

また、床面積では4-6月期を除く3期で増加となった。(図④-4)



資料元: 国土交通省「建築着工統計」



資料元: 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数			床面積		
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成18年		7,093	3.3	7,089	0.1	700	3.6
平成19年		6,137	▲ 13.5	6,097	▲ 14.0	609	▲ 12.9
平成20年		6,176	0.6	6,200	1.7	598	▲ 1.9
平成21年		4,784	▲ 22.5	4,774	▲ 23.0	495	▲ 17.1
平成22年		4,867	1.7	4,858	1.8	516	4.1
平成20年	1-3月	1,585	17.3	1,677	17.7	153	13.3
	4-6月	1,414	▲ 24.8	1,408	▲ 23.5	132	▲ 31.7
	7-9月	1,722	36.7	1,728	39.4	175	35.7
	10-12月	1,455	▲ 11.6	1,387	▲ 12.9	138	▲ 9.0
平成21年	1-3月	1,074	▲ 32.2	1,140	▲ 32.0	114	▲ 25.7
	4-6月	1,303	▲ 7.9	1,293	▲ 8.2	133	0.6
	7-9月	1,195	▲ 30.6	1,198	▲ 30.7	127	▲ 27.4
	10-12月	1,212	▲ 16.7	1,143	▲ 17.6	122	▲ 11.5
平成22年	1-3月	1,176	9.5	1,246	9.3	118	3.8
	4-6月	1,155	▲ 11.4	1,150	▲ 11.1	122	▲ 8.1
	7-9月	1,155	▲ 3.3	1,149	▲ 4.1	130	2.5
	10-12月	1,381	13.9	1,313	14.9	146	19.4
平成20年	1月	626	42.0	644	40.9	57	25.3
	2月	491	19.8	537	21.8	48	23.9
	3月	468	▲ 6.4	496	▲ 5.9	48	▲ 6.3
	4月	487	15.4	529	20.5	44	▲ 2.2
	5月	453	▲ 29.8	467	▲ 31.3	43	▲ 28.2
	6月	474	▲ 41.7	412	▲ 42.9	45	▲ 49.3
	7月	615	44.0	634	50.6	61	40.2
	8月	593	24.8	531	26.7	59	25.1
	9月	514	43.6	563	40.8	55	43.8
	10月	456	▲ 24.4	455	▲ 23.7	46	▲ 16.9
	11月	484	▲ 10.2	447	▲ 13.5	48	1.7
	12月	515	2.2	485	1.0	44	▲ 10.7
平成21年	1月	369	▲ 41.1	376	▲ 41.6	39	▲ 32.7
	2月	434	▲ 11.6	475	▲ 11.5	43	▲ 9.7
	3月	271	▲ 42.1	289	▲ 41.7	32	▲ 33.3
	4月	377	▲ 22.6	419	▲ 20.8	36	▲ 18.5
	5月	402	▲ 11.3	415	▲ 11.1	40	▲ 8.2
	6月	524	10.5	459	11.4	57	27.7
	7月	342	▲ 44.4	356	▲ 43.8	35	▲ 41.9
	8月	414	▲ 30.2	376	▲ 29.2	45	▲ 24.2
	9月	439	▲ 14.6	466	▲ 17.2	47	▲ 14.7
	10月	317	▲ 30.5	322	▲ 29.2	34	▲ 25.3
	11月	519	7.2	469	4.9	49	3.0
	12月	376	▲ 27.0	352	▲ 27.4	39	▲ 13.2
平成22年	1月	401	8.7	406	8.0	39	0.3
	2月	349	▲ 19.6	379	▲ 20.2	37	▲ 14.7
	3月	426	57.2	461	59.5	42	33.2
	4月	337	▲ 10.6	378	▲ 9.8	36	▲ 0.1
	5月	369	▲ 8.2	381	▲ 8.2	38	▲ 5.1
	6月	449	▲ 14.3	391	▲ 14.8	49	▲ 15.1
	7月	353	3.2	371	4.2	43	22.3
	8月	457	10.4	417	10.9	49	9.1
	9月	345	▲ 21.4	361	▲ 22.5	38	▲ 19.1
	10月	425	34.1	440	36.6	46	33.9
	11月	461	▲ 11.2	408	▲ 13.0	46	▲ 6.1
	12月	495	31.6	465	32.1	54	39.2

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

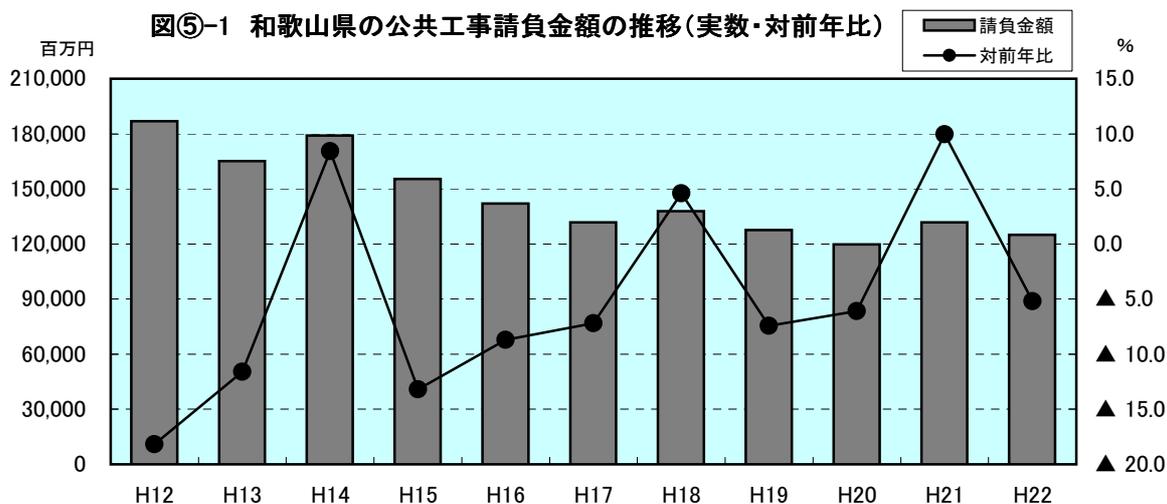
⑤公共投資

概ね横ばいで足踏み状態にある(→)

●公共工事請負金額

本県の公共工事動向を請負金額の推移でみると、平成12年以降、概ね減少傾向にあり、平成16年以降は1,500億円を下回る状況が継続している。

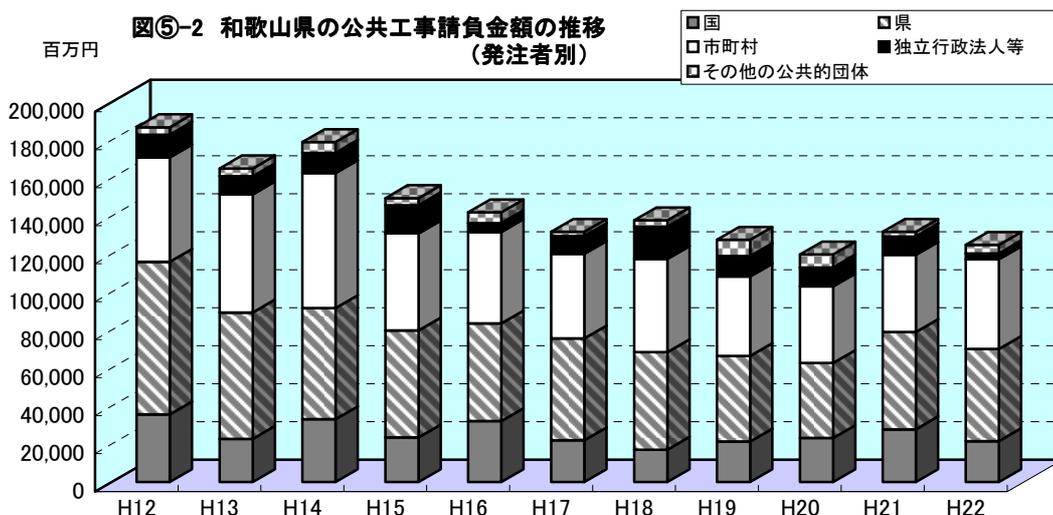
平成22年は、2年ぶりに減額となった。(図⑤-1)



資料元:西日本建設業保証(株)

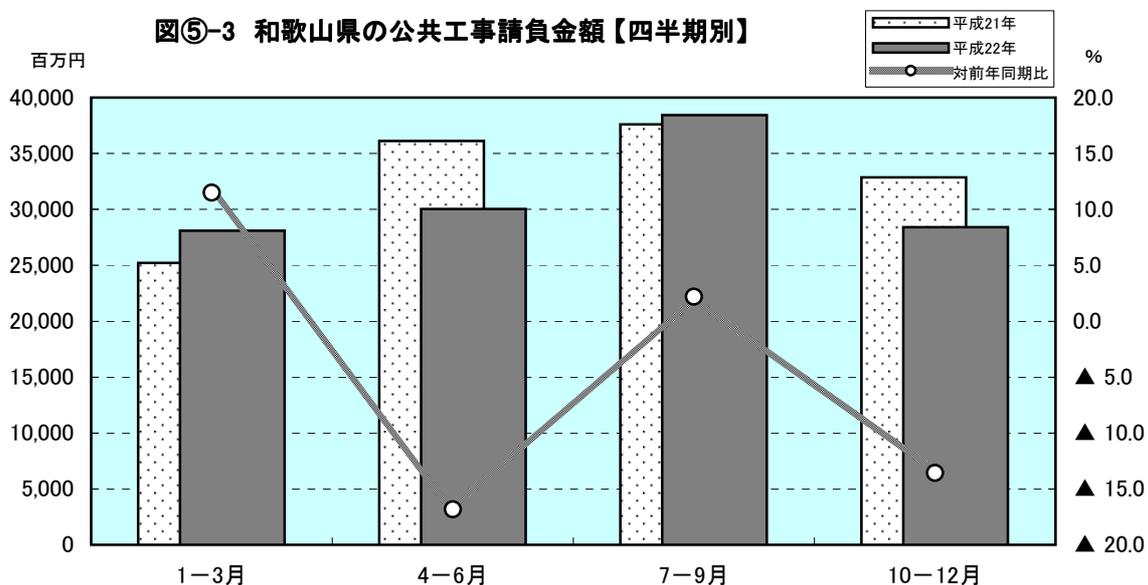
次に、発注者別にみると、平成22年は、平成21年に比べて独立行政法人等と国による金額が大幅に減少した反面、その他の公共的団体による金額は増加した。

(図⑤-2)



資料元:西日本建設業保証(株)

次に、公共工事請負金額を四半期別に平成21年と比較すると、1-3月期と7-9月期では増額となったものの、4-6月期と10-12月期では減額となった。(図⑤-3)



資料元:西日本建設業保証(株)

◎**公共工事請負金額**とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の地方公共団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。

ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成18年		137,885	4.6	17,082	▲ 22.2	51,294	▲ 4.4
平成19年		127,635	▲ 7.4	21,371	25.1	45,012	▲ 12.2
平成20年		119,851	▲ 6.1	23,206	8.6	39,476	▲ 12.3
平成21年		131,786	10.0	27,814	19.9	51,221	29.8
平成22年		124,955	▲ 5.2	21,585	▲ 22.4	48,501	▲ 5.3
平成20年	1-3月	27,296	▲ 5.4	9,208	27.0	6,212	▲ 22.2
	4-6月	27,430	▲ 5.9	1,414	1.2	10,880	▲ 7.5
	7-9月	33,838	▲ 10.1	6,885	▲ 1.2	11,571	▲ 22.2
	10-12月	31,287	▲ 2.2	5,699	▲ 1.0	10,813	3.9
平成21年	1-3月	25,203	▲ 7.7	12,895	40.0	6,324	1.8
	4-6月	36,103	31.6	2,554	80.6	15,653	43.9
	7-9月	37,605	11.1	5,764	▲ 16.3	17,422	50.6
	10-12月	32,875	5.1	6,601	15.8	11,822	9.3
平成22年	1-3月	28,101	11.5	6,518	▲ 49.5	7,511	18.8
	4-6月	30,023	▲ 16.8	3,980	55.8	11,271	▲ 28.0
	7-9月	38,423	2.2	6,295	9.2	18,771	7.7
	10-12月	28,408	▲ 13.6	4,792	▲ 27.4	10,948	▲ 7.4
平成20年	1月	4,804	▲ 44.5	1,289	▲ 40.5	2,053	▲ 15.8
	2月	11,214	108.6	4,500	114.7	829	▲ 41.0
	3月	11,278	▲ 23.9	3,419	14.4	3,330	▲ 19.5
	4月	7,502	▲ 21.3	927	187.0	2,366	▲ 46.8
	5月	5,696	▲ 24.3	76	▲ 70.7	3,568	0.2
	6月	14,232	17.5	411	▲ 49.6	4,946	31.9
	7月	11,729	▲ 9.8	2,865	2.7	1,976	▲ 46.3
	8月	7,942	▲ 14.6	1,959	74.6	1,991	▲ 49.8
	9月	14,167	▲ 7.5	2,061	▲ 32.6	7,604	5.3
	10月	12,347	▲ 7.7	3,089	▲ 2.0	4,425	10.1
	11月	6,747	▲ 25.8	1,401	▲ 15.3	2,679	▲ 5.8
	12月	12,193	28.0	1,209	27.4	3,709	4.7
平成21年	1月	4,322	▲ 10.0	332	▲ 74.2	1,963	▲ 4.4
	2月	5,030	▲ 55.1	2,146	▲ 52.3	1,192	43.8
	3月	15,851	40.5	10,417	204.7	3,169	▲ 4.8
	4月	11,867	58.2	695	▲ 25.0	6,281	165.5
	5月	10,536	85.0	918	1,107.9	2,629	▲ 26.3
	6月	13,700	▲ 3.7	941	129.0	6,743	36.3
	7月	11,192	▲ 4.6	1,404	▲ 51.0	5,219	164.1
	8月	9,490	19.5	1,593	▲ 18.7	3,761	88.9
	9月	16,923	19.5	2,767	34.3	8,442	11.0
	10月	11,429	▲ 7.4	3,347	8.4	3,176	▲ 28.2
	11月	9,095	34.8	1,276	▲ 8.9	4,156	55.1
	12月	12,351	1.3	1,978	63.6	4,490	21.1
平成22年	1月	5,358	24.0	637	91.9	2,272	15.7
	2月	5,176	2.9	1,267	▲ 41.0	1,544	29.5
	3月	17,567	10.8	4,614	▲ 55.7	3,695	16.6
	4月	14,798	24.7	1,629	134.4	6,131	▲ 2.4
	5月	5,618	▲ 46.7	1,306	42.3	1,485	▲ 43.5
	6月	9,607	▲ 29.9	1,045	11.1	3,655	▲ 45.8
	7月	12,613	12.7	1,931	37.5	5,483	5.1
	8月	11,271	18.8	2,048	28.6	4,524	20.3
	9月	14,539	▲ 14.1	2,316	▲ 16.3	8,764	3.8
	10月	11,058	▲ 3.2	2,283	▲ 31.8	3,670	15.6
	11月	8,530	▲ 6.2	1,418	11.1	3,869	▲ 6.9
	12月	8,820	▲ 28.6	1,091	▲ 44.8	3,409	▲ 24.1

「和歌山県内の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●公共工事請負金額(続き)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成18年		49,129	10.4	16,892	79.5	3,468	55.8
平成19年		41,802	▲ 14.9	10,835	▲ 35.9	8,592	147.8
平成20年		40,400	▲ 3.4	9,966	▲ 8.0	6,781	▲ 21.1
平成21年		40,589	0.5	9,711	▲ 2.6	2,428	▲ 64.2
平成22年		47,237	16.4	3,093	▲ 68.1	4,517	86.0
平成20年	1-3月	6,698	24.8	887	▲ 51.1	4,286	▲ 33.3
	4-6月	9,983	▲ 12.5	4,669	10.9	478	26.1
	7-9月	12,328	▲ 2.8	1,624	▲ 34.1	1,423	123.7
	10-12月	11,391	▲ 7.6	2,786	18.7	594	▲ 48.2
平成21年	1-3月	4,721	▲ 29.5	636	▲ 28.3	623	▲ 85.5
	4-6月	10,575	5.9	6,687	43.2	628	31.4
	7-9月	12,318	▲ 0.1	1,513	▲ 6.8	581	▲ 59.2
	10-12月	12,975	13.9	875	▲ 68.6	596	0.3
平成22年	1-3月	13,004	175.5	500	▲ 21.4	563	▲ 9.6
	4-6月	11,112	5.1	931	▲ 86.1	2,721	333.3
	7-9月	11,437	▲ 7.2	1,066	▲ 29.5	848	46.0
	10-12月	11,684	▲ 9.9	596	▲ 31.9	385	▲ 35.4
平成20年	1月	1,295	▲ 45.8	106	▲ 89.0	60	▲ 91.5
	2月	1,567	31.0	368	▲ 24.0	3,947	1,945.1
	3月	3,836	115.1	413	11.9	279	▲ 95.0
	4月	2,934	▲ 22.8	1,209	25.9	65	-
	5月	1,593	▲ 7.4	230	▲ 86.8	227	▲ 3.0
	6月	5,456	▲ 7.4	3,230	114.8	186	28.3
	7月	6,208	9.8	23	▲ 95.7	655	84.0
	8月	3,360	▲ 14.8	72	▲ 49.7	557	338.6
	9月	2,760	▲ 10.6	1,529	▲ 14.6	211	37.9
	10月	4,488	▲ 20.1	79	▲ 79.0	265	26.8
	11月	2,322	▲ 41.1	234	67.1	110	▲ 78.5
	12月	4,581	65.1	2,473	35.0	219	▲ 48.6
平成21年	1月	1,472	13.7	271	155.7	282	370.0
	2月	1,088	▲ 30.6	365	▲ 0.8	238	▲ 94.0
	3月	2,161	▲ 43.7	0	▲ 100.0	103	▲ 63.1
	4月	3,973	35.4	545	▲ 54.9	371	470.8
	5月	2,142	34.5	4,787	1,981.3	58	▲ 74.4
	6月	4,460	▲ 18.3	1,355	▲ 58.0	199	7.0
	7月	4,233	▲ 31.8	182	691.3	152	▲ 76.8
	8月	3,528	5.0	362	402.8	244	▲ 56.2
	9月	4,557	65.1	969	▲ 36.6	185	▲ 12.3
	10月	4,526	0.8	86	8.9	292	10.2
	11月	3,336	43.7	179	▲ 23.5	146	32.7
	12月	5,113	11.6	610	▲ 75.3	158	▲ 27.9
平成22年	1月	2,313	57.1	130	▲ 52.0	3	▲ 98.9
	2月	2,037	87.2	178	▲ 51.2	149	▲ 37.4
	3月	8,654	300.5	192	-	411	299.0
	4月	3,924	▲ 1.2	577	5.9	2,535	583.3
	5月	2,473	15.5	194	▲ 95.9	157	170.7
	6月	4,715	5.7	160	▲ 88.2	29	▲ 85.4
	7月	4,983	17.7	45	▲ 75.3	169	11.2
	8月	3,463	▲ 1.8	778	114.9	456	86.9
	9月	2,991	▲ 34.4	243	▲ 74.9	223	20.5
	10月	4,794	5.9	120	39.5	190	▲ 34.9
	11月	2,954	▲ 11.5	128	▲ 28.5	161	10.3
	12月	3,936	▲ 23.0	348	▲ 43.0	34	▲ 78.5

「和歌山県内の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

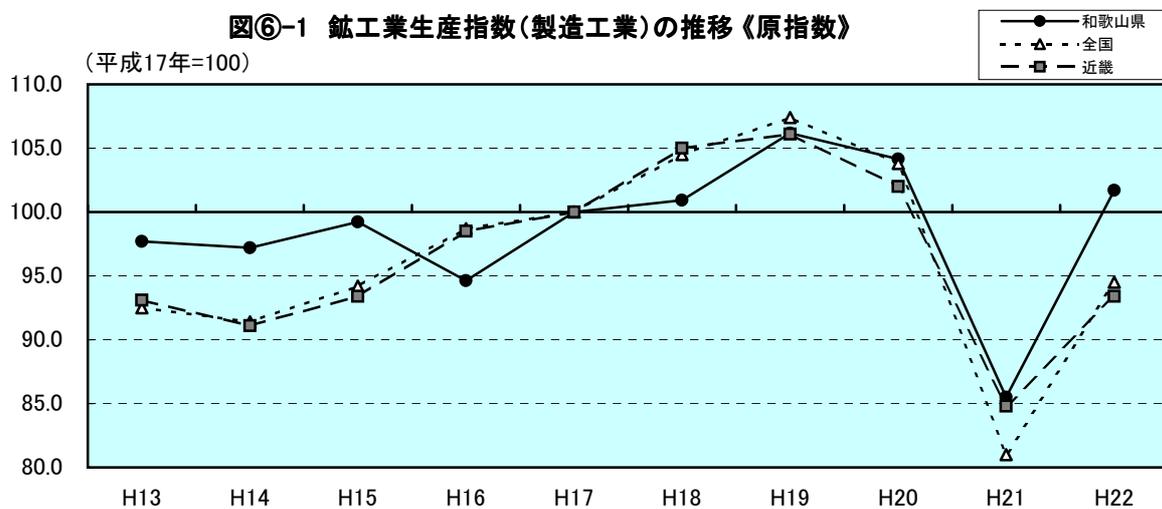
⑥生産

上向きで回復しているとみられる(1)

●鉱工業生産指数

本県の鉱工業生産指数(平成17年=100)の推移を近畿・全国と比較すると、いずれもともにほぼ同じ動きで推移しており、平成22年は、平成21年の大幅な落ち込みから回復し、本県では2年ぶりに100.0を超えた。

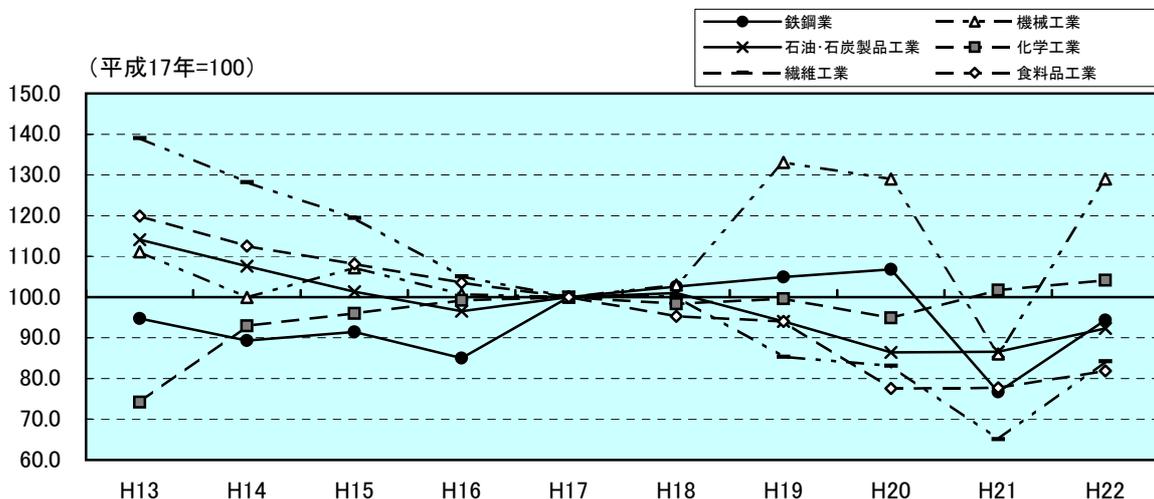
しかし、本県・近畿・全国ともに、平成20年の水準には戻っていない。(図⑥-1)



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

また、本県の生産の動向を主要業種別にみると、平成22年は【機械工業】と【化学工業】では100.0を超えたが、【鉄鋼業】は平成21年より持ち直したものの、平成20年の水準には戻っていないことがわかる。(図⑥-2)

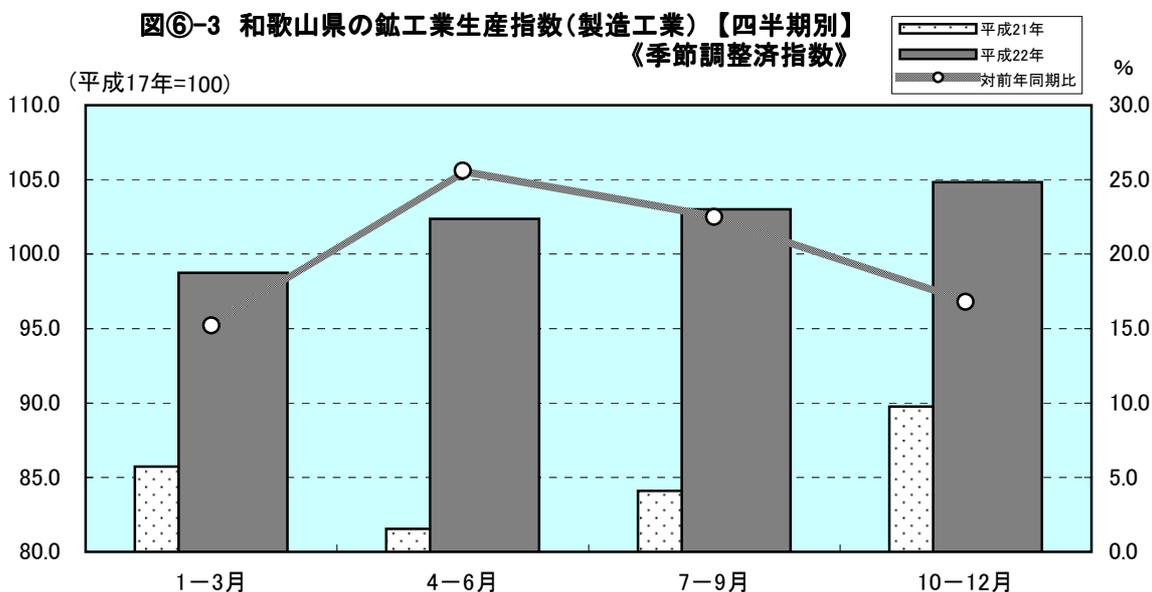
図⑥-2 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移《原指数》



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、鉱工業生産指数を四半期別に平成21年と比較すると、全ての四半期において対前年同期比 15.0%以上増加した。(図⑥-3)



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※ 景気にほぼ一致して動くとしてされており、5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(平成17年=100、単位:%)

	製 造 工 業 全 国						
	和 歌 山 県		近 畿		全 国		
	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	
平成18年	100.9	0.9	105.0	5.0	104.5	4.5	
平成19年	106.2	5.3	106.1	1.0	107.4	2.8	
平成20年	104.1	▲ 2.0	102.0	▲ 3.9	103.8	▲ 3.4	
平成21年	85.5	▲ 17.9	84.8	▲ 16.9	81.0	▲ 22.0	
平成22年	101.7	18.9	93.4	10.1	94.5	16.7	
平成20年	1-3月	105.7	0.2	105.1	▲ 1.0	109.4	3.5
	4-6月	106.4	0.6	103.9	▲ 2.1	108.2	1.6
	7-9月	105.2	1.5	103.6	▲ 2.4	104.6	▲ 3.3
	10-12月	99.4	▲ 9.5	95.7	▲ 10.0	92.8	▲ 15.0
平成21年	1-3月	85.7	▲ 18.9	81.0	▲ 23.0	74.1	▲ 32.3
	4-6月	81.5	▲ 23.4	83.4	▲ 19.7	79.0	▲ 27.0
	7-9月	84.1	▲ 20.0	86.1	▲ 16.9	83.2	▲ 20.5
	10-12月	89.8	▲ 9.7	89.3	▲ 6.7	88.1	▲ 5.1
平成22年	1-3月	98.7	15.2	93.2	15.0	94.6	27.7
	4-6月	102.4	25.6	94.3	13.1	95.3	20.6
	7-9月	103.0	22.5	93.7	8.8	94.3	13.3
	10-12月	104.8	16.8	93.0	4.2	94.2	6.9
平成20年	1月	106.4	▲ 0.1	105.7	0.0	109.4	3.8
	2月	106.7	3.3	106.9	0.1	110.1	3.9
	3月	103.9	▲ 2.6	102.8	▲ 3.0	108.8	2.7
	4月	107.8	0.7	102.6	▲ 3.8	108.1	2.4
	5月	107.6	▲ 0.4	105.0	▲ 1.1	109.3	2.2
	6月	103.8	1.6	104.0	▲ 1.3	107.2	0.3
	7月	106.9	3.7	102.9	▲ 3.0	106.8	▲ 0.2
	8月	105.3	1.3	104.2	▲ 2.5	103.5	▲ 5.7
	9月	103.3	▲ 0.5	103.7	▲ 1.6	103.6	▲ 4.1
	10月	102.8	▲ 4.5	100.0	▲ 6.0	100.1	▲ 9.0
	11月	99.6	▲ 11.8	96.0	▲ 9.6	93.1	▲ 14.1
	12月	95.9	▲ 12.1	91.0	▲ 14.5	85.3	▲ 21.9
平成21年	1月	87.4	▲ 17.9	83.1	▲ 21.4	78.0	▲ 28.7
	2月	85.8	▲ 19.6	79.5	▲ 25.6	71.3	▲ 35.2
	3月	84.0	▲ 19.2	80.4	▲ 21.8	72.9	▲ 33.0
	4月	81.6	▲ 24.3	82.6	▲ 19.5	76.2	▲ 29.5
	5月	82.1	▲ 23.7	83.9	▲ 20.1	79.8	▲ 27.0
	6月	80.9	▲ 22.1	83.6	▲ 19.6	81.0	▲ 24.4
	7月	83.4	▲ 22.0	85.7	▲ 16.7	81.9	▲ 23.3
	8月	84.0	▲ 20.2	84.6	▲ 18.8	83.0	▲ 19.8
	9月	84.9	▲ 17.8	88.1	▲ 15.0	84.6	▲ 18.3
	10月	87.5	▲ 14.9	87.6	▲ 12.4	85.9	▲ 14.2
	11月	90.4	▲ 9.2	89.2	▲ 7.1	88.1	▲ 5.4
	12月	91.4	▲ 4.7	91.1	0.1	90.4	6.0
平成22年	1月	95.4	9.2	92.8	11.7	93.5	19.9
	2月	98.9	15.3	93.8	18.0	95.1	33.4
	3月	101.9	21.3	92.9	15.5	95.2	30.6
	4月	103.4	26.7	92.7	12.2	95.8	25.7
	5月	101.1	23.1	94.3	12.4	95.7	19.9
	6月	102.6	26.8	95.8	14.6	94.3	16.4
	7月	102.7	23.1	93.6	9.2	94.6	15.5
	8月	102.8	22.4	94.1	11.2	94.5	13.9
	9月	103.5	21.9	93.4	6.0	93.7	10.8
	10月	105.0	20.0	92.4	5.5	92.5	7.7
	11月	104.3	15.4	93.3	4.6	93.9	6.6
	12月	105.2	15.1	93.4	2.5	96.3	6.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課 「近畿地域鉱工業生産動向」近畿経済産業局 「生産・出荷・在庫指数」経済産業省

※注:年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成18年		102.6	2.6	103.0	3.0	98.3	▲ 1.7
平成19年		104.9	2.2	133.1	29.2	99.6	1.3
平成20年		106.8	1.8	129.0	▲ 3.1	94.9	▲ 4.7
平成21年		76.7	▲ 28.2	86.0	▲ 33.3	101.7	7.2
平成22年		94.3	22.9	129.0	50.0	104.1	2.4
平成20年	1-3月	106.1	▲ 0.7	142.1	14.1	99.2	3.8
	4-6月	108.6	5.5	144.2	12.8	97.3	▲ 4.7
	7-9月	108.9	5.2	128.3	1.5	92.9	▲ 6.3
	10-12月	107.3	0.9	104.9	▲ 32.9	88.8	▲ 12.1
平成21年	1-3月	84.8	▲ 20.1	88.5	▲ 37.7	96.1	▲ 3.1
	4-6月	69.8	▲ 35.7	81.0	▲ 43.8	100.7	3.5
	7-9月	68.2	▲ 37.4	84.1	▲ 34.4	105.7	13.8
	10-12月	83.3	▲ 22.4	102.4	▲ 2.4	100.8	13.6
平成22年	1-3月	93.8	10.6	116.2	31.3	104.2	8.4
	4-6月	97.1	39.2	119.5	47.5	102.9	2.2
	7-9月	97.7	43.2	130.1	54.7	102.4	▲ 3.2
	10-12月	93.9	12.8	145.6	42.2	107.0	6.1
平成20年	1月	104.9	▲ 1.1	137.0	8.8	100.4	1.7
	2月	107.4	0.4	145.2	16.3	98.5	12.3
	3月	106.0	▲ 1.2	144.2	17.2	98.8	▲ 1.7
	4月	108.2	3.0	142.4	8.9	98.0	▲ 8.6
	5月	109.1	0.8	144.4	12.2	98.4	▲ 1.6
	6月	108.5	13.4	145.8	17.5	95.4	▲ 3.6
	7月	108.7	6.0	140.6	7.6	94.4	▲ 2.7
	8月	108.3	2.4	128.2	8.8	93.3	▲ 8.3
	9月	109.8	7.4	116.0	▲ 11.1	91.1	▲ 7.6
	10月	109.0	1.7	113.7	▲ 24.3	89.8	▲ 7.7
	11月	108.3	1.1	104.6	▲ 33.4	90.2	▲ 15.7
	12月	104.7	0.0	96.4	▲ 40.4	86.4	▲ 12.6
平成21年	1月	89.2	▲ 15.0	90.6	▲ 33.9	95.6	▲ 4.8
	2月	85.3	▲ 20.6	89.8	▲ 38.2	98.4	▲ 0.1
	3月	79.8	▲ 24.7	85.1	▲ 41.0	94.4	▲ 4.5
	4月	74.2	▲ 31.4	82.5	▲ 42.1	98.7	0.7
	5月	69.5	▲ 36.3	79.2	▲ 45.2	100.5	2.1
	6月	65.7	▲ 39.4	81.4	▲ 44.2	102.9	7.9
	7月	66.5	▲ 38.8	83.0	▲ 41.0	99.8	5.7
	8月	66.8	▲ 38.3	85.6	▲ 33.2	109.3	17.1
	9月	71.3	▲ 35.1	83.7	▲ 27.8	108.1	18.7
	10月	76.3	▲ 30.0	99.7	▲ 12.3	106.0	18.0
	11月	82.1	▲ 24.2	101.4	▲ 3.1	99.7	10.5
	12月	91.4	▲ 12.7	106.1	10.1	96.8	12.0
平成22年	1月	91.8	2.9	110.0	21.4	106.7	11.6
	2月	93.0	9.0	112.9	25.7	103.2	4.9
	3月	96.5	20.9	125.6	47.6	102.8	8.9
	4月	95.3	28.4	122.2	48.1	107.7	9.1
	5月	98.6	41.9	117.3	48.1	100.4	▲ 0.1
	6月	97.5	48.4	119.1	46.3	100.5	▲ 2.3
	7月	92.7	39.4	122.9	48.1	101.2	1.4
	8月	98.1	46.9	131.0	53.0	103.0	▲ 5.8
	9月	102.2	43.3	136.5	63.1	102.9	▲ 4.8
	10月	96.8	26.9	142.4	42.8	104.3	▲ 1.6
	11月	92.4	12.5	148.6	46.5	105.0	5.3
	12月	92.6	1.3	145.7	37.3	111.8	15.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		石油・石炭製品工業		繊維工業		食料品工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成18年		101.0	1.0	100.2	0.2	95.3	▲ 4.7
平成19年		94.0	▲ 6.9	85.3	▲ 14.9	94.0	▲ 1.4
平成20年		86.4	▲ 8.1	83.1	▲ 2.6	77.6	▲ 17.4
平成21年		86.6	0.2	65.1	▲ 21.7	77.7	0.1
平成22年		92.3	6.6	84.2	29.3	81.9	5.4
平成20年	1-3月	87.5	▲ 10.3	79.5	▲ 11.1	79.5	▲ 28.1
	4-6月	85.7	▲ 10.6	82.0	▲ 3.2	75.2	▲ 19.9
	7-9月	84.2	▲ 9.1	85.5	5.0	81.5	▲ 0.9
	10-12月	82.0	▲ 8.1	83.6	▲ 2.4	75.0	▲ 16.1
平成21年	1-3月	85.3	▲ 2.6	69.3	▲ 12.9	79.5	0.0
	4-6月	83.3	▲ 2.8	65.3	▲ 20.4	77.7	3.2
	7-9月	90.9	7.9	63.8	▲ 25.4	75.3	▲ 7.6
	10-12月	87.0	6.1	62.9	▲ 24.8	78.1	4.2
平成22年	1-3月	91.5	7.3	75.1	8.4	72.6	▲ 8.7
	4-6月	93.7	12.5	77.1	18.1	82.6	6.4
	7-9月	92.3	1.6	83.5	30.9	87.0	15.5
	10-12月	90.1	3.5	99.6	58.3	77.2	▲ 1.2
平成20年	1月	87.3	▲ 6.9	79.6	▲ 10.1	77.1	▲ 31.2
	2月	83.6	▲ 10.7	80.3	▲ 11.6	87.1	▲ 3.4
	3月	91.7	▲ 13.0	78.6	▲ 11.8	74.3	▲ 42.6
	4月	87.0	▲ 10.3	82.5	▲ 4.5	77.9	▲ 18.7
	5月	84.5	▲ 13.7	82.3	▲ 2.6	73.7	▲ 19.5
	6月	85.5	▲ 7.7	81.1	▲ 2.3	74.1	▲ 21.6
	7月	86.4	▲ 1.9	87.2	6.7	81.3	▲ 6.6
	8月	86.7	▲ 9.4	84.7	6.1	85.5	7.8
	9月	79.6	▲ 15.5	84.5	2.2	77.8	▲ 3.2
	10月	81.9	▲ 7.6	83.1	▲ 8.0	73.9	▲ 19.3
	11月	85.6	1.5	81.6	▲ 5.6	78.4	▲ 8.7
	12月	78.6	▲ 17.3	86.1	7.2	72.6	▲ 19.8
平成21年	1月	85.0	▲ 2.6	70.7	▲ 11.2	73.3	▲ 4.9
	2月	86.9	3.9	70.4	▲ 12.3	83.5	▲ 4.1
	3月	84.0	▲ 8.4	66.7	▲ 15.1	81.7	10.0
	4月	83.8	▲ 3.7	66.9	▲ 18.9	79.6	2.2
	5月	80.8	▲ 4.4	64.1	▲ 22.1	77.5	5.2
	6月	85.2	▲ 0.4	64.8	▲ 20.1	75.9	2.4
	7月	91.1	5.4	63.9	▲ 26.7	76.6	▲ 5.8
	8月	92.0	6.1	64.0	▲ 24.4	75.5	▲ 11.7
	9月	89.5	12.4	63.4	▲ 25.0	73.9	▲ 5.0
	10月	88.7	8.3	63.6	▲ 23.5	78.7	6.5
	11月	83.8	▲ 2.1	62.2	▲ 23.8	77.7	▲ 0.9
	12月	88.6	12.7	62.9	▲ 26.9	77.9	7.3
平成22年	1月	90.5	6.5	69.5	▲ 1.7	73.1	▲ 0.3
	2月	92.2	6.1	79.0	12.2	71.6	▲ 14.3
	3月	91.9	9.4	76.8	15.1	73.1	▲ 10.5
	4月	98.6	17.7	77.8	16.3	75.5	▲ 5.2
	5月	90.3	11.8	78.0	21.7	86.8	12.0
	6月	92.2	8.2	75.4	16.4	85.5	12.6
	7月	95.3	4.6	79.8	24.9	87.0	13.6
	8月	90.3	▲ 1.8	82.2	28.4	90.8	20.3
	9月	91.4	2.1	88.5	39.6	83.2	12.6
	10月	84.9	▲ 4.3	90.4	42.1	76.8	▲ 2.4
	11月	90.4	7.9	101.0	62.4	77.0	▲ 0.9
	12月	95.0	7.2	107.4	70.7	77.7	▲ 0.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		金属製品工業		一般機械工業		電気機械工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成18年		91.8	▲ 8.2	103.5	3.5	98.4	▲ 1.6
平成19年		96.3	4.9	135.2	30.6	96.3	▲ 2.1
平成20年		200.3	108.0	131.7	▲ 2.6	84.1	▲ 12.7
平成21年		272.7	36.1	88.1	▲ 33.1	49.1	▲ 41.6
平成22年		261.8	▲ 4.0	130.4	48.0	105.9	115.7
平成20年	1-3月	74.8	▲ 36.1	144.4	14.3	90.6	▲ 8.1
	4-6月	157.4	▲ 25.5	140.9	6.4	102.1	47.1
	7-9月	399.5	1,602.6	131.7	3.9	82.0	▲ 28.0
	10-12月	315.2	337.6	106.5	▲ 32.5	58.4	▲ 50.8
平成21年	1-3月	156.8	109.6	84.7	▲ 41.3	35.1	▲ 61.3
	4-6月	263.6	67.5	81.6	▲ 42.1	38.9	▲ 61.9
	7-9月	313.1	▲ 21.6	85.9	▲ 34.7	41.0	▲ 49.9
	10-12月	325.4	3.2	98.9	▲ 7.1	80.5	37.7
平成22年	1-3月	168.7	7.6	119.4	41.0	68.3	94.7
	4-6月	392.3	48.8	120.8	48.0	89.4	129.9
	7-9月	217.6	▲ 30.5	130.9	52.3	128.8	214.0
	10-12月	145.9	▲ 55.2	145.2	46.9	148.4	84.4
平成20年	1月	108.2	▲ 12.5	141.1	10.3	88.3	▲ 6.5
	2月	58.7	▲ 25.6	148.2	16.4	91.2	▲ 9.5
	3月	57.6	▲ 61.3	143.8	16.2	92.4	▲ 8.3
	4月	104.2	176.4	135.9	1.9	95.0	18.8
	5月	152.6	30.8	142.5	3.4	91.8	87.3
	6月	215.4	▲ 55.1	144.2	14.4	119.6	50.8
	7月	418.5	1,022.0	145.9	10.7	78.5	▲ 21.5
	8月	359.9	1,492.5	129.5	10.2	105.2	▲ 7.2
	9月	420.2	3,901.9	119.6	▲ 8.5	62.2	▲ 51.4
	10月	400.6	4,302.2	122.3	▲ 19.8	71.8	▲ 18.8
	11月	169.6	▲ 1.1	102.9	▲ 34.5	54.9	▲ 63.1
	12月	375.4	957.5	94.2	▲ 42.5	48.6	▲ 59.2
平成21年	1月	120.1	11.0	85.0	▲ 39.8	37.2	▲ 57.9
	2月	209.8	257.4	84.4	▲ 43.0	30.9	▲ 66.1
	3月	140.6	144.1	84.8	▲ 41.0	37.1	▲ 59.8
	4月	227.1	117.9	80.7	▲ 40.6	37.5	▲ 60.5
	5月	300.3	96.8	81.2	▲ 43.0	37.4	▲ 59.3
	6月	263.5	22.3	82.9	▲ 42.5	41.7	▲ 65.1
	7月	306.6	▲ 26.7	86.2	▲ 40.9	36.1	▲ 54.0
	8月	341.4	▲ 5.1	86.4	▲ 33.3	35.6	▲ 66.2
	9月	291.4	▲ 30.7	85.2	▲ 28.8	51.4	▲ 17.4
	10月	543.5	35.7	93.3	▲ 23.7	74.7	4.0
	11月	319.6	88.4	100.4	▲ 2.4	85.7	56.1
	12月	113.2	▲ 69.8	102.9	9.2	81.0	66.7
平成22年	1月	58.6	▲ 51.2	112.7	32.6	53.6	44.1
	2月	268.1	27.8	117.7	39.5	64.6	109.1
	3月	179.5	27.7	127.9	50.8	86.6	133.4
	4月	331.6	46.0	124.2	53.9	89.3	138.1
	5月	511.8	70.4	118.0	45.3	85.2	127.8
	6月	333.5	26.6	120.1	44.9	93.6	124.5
	7月	305.0	▲ 0.5	123.3	43.0	124.4	244.6
	8月	210.0	▲ 38.5	132.5	53.4	126.7	255.9
	9月	137.7	▲ 52.7	136.9	60.7	135.4	163.4
	10月	191.6	▲ 64.7	143.8	54.1	141.0	88.8
	11月	105.0	▲ 67.1	148.9	48.3	142.7	66.5
	12月	141.1	24.6	143.0	39.0	161.4	99.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成18年		99.0	▲ 1.0	101.9	1.9	105.5	5.5
平成19年		101.9	2.9	100.8	▲ 1.1	103.6	▲ 1.8
平成20年		99.8	▲ 2.1	46.0	▲ 54.4	164.1	58.4
平成21年		96.0	▲ 3.8	45.0	▲ 2.2	102.7	▲ 37.4
平成22年		99.2	3.3	45.2	0.4	141.8	38.1
平成20年	1-3月	94.3	▲ 4.9	59.9	▲ 40.4	150.3	46.4
	4-6月	99.5	▲ 1.2	46.8	▲ 53.4	156.5	44.4
	7-9月	105.5	4.6	45.0	▲ 55.4	165.9	65.2
	10-12月	99.2	▲ 6.6	45.0	▲ 55.7	183.8	78.2
平成21年	1-3月	95.0	0.7	47.4	▲ 20.9	106.9	▲ 28.9
	4-6月	94.1	▲ 5.4	47.0	0.6	102.9	▲ 34.2
	7-9月	97.4	▲ 7.7	43.4	▲ 3.6	112.3	▲ 32.3
	10-12月	94.0	▲ 5.2	42.6	▲ 5.4	115.7	▲ 37.1
平成22年	1-3月	100.6	5.9	47.0	▲ 0.7	125.5	17.4
	4-6月	99.9	6.1	47.7	1.4	140.9	36.9
	7-9月	98.6	1.3	45.4	4.7	154.0	37.1
	10-12月	94.5	0.5	42.3	▲ 0.6	159.7	38.1
平成20年	1月	93.4	▲ 8.5	68.1	▲ 31.8	137.9	35.2
	2月	97.4	▲ 0.5	59.2	▲ 41.3	147.8	39.0
	3月	92.1	▲ 5.5	52.4	▲ 48.0	165.3	65.8
	4月	102.3	1.2	47.9	▲ 52.6	156.8	33.7
	5月	101.1	▲ 1.7	46.5	▲ 53.5	165.1	60.0
	6月	95.0	▲ 3.3	45.9	▲ 54.2	147.7	40.9
	7月	109.9	8.3	45.5	▲ 54.6	159.8	56.8
	8月	101.9	▲ 0.8	45.1	▲ 55.3	165.4	67.1
	9月	104.8	6.5	44.3	▲ 56.2	172.5	72.0
	10月	99.4	▲ 6.8	44.3	▲ 56.4	188.1	77.3
	11月	100.6	▲ 6.3	45.4	▲ 55.3	179.1	74.2
	12月	97.7	▲ 6.8	45.3	▲ 55.3	184.2	83.3
平成21年	1月	96.5	3.3	46.1	▲ 32.3	120.3	▲ 12.8
	2月	93.7	▲ 3.8	47.4	▲ 19.9	106.0	▲ 28.3
	3月	94.7	2.8	48.6	▲ 7.3	94.4	▲ 42.9
	4月	97.3	▲ 4.9	47.6	▲ 0.6	89.9	▲ 42.7
	5月	92.2	▲ 8.8	47.2	1.5	102.2	▲ 38.1
	6月	92.8	▲ 2.3	46.3	0.9	116.7	▲ 21.0
	7月	102.9	▲ 6.4	45.3	▲ 0.4	121.7	▲ 23.8
	8月	92.4	▲ 9.3	43.0	▲ 4.7	113.4	▲ 31.4
	9月	96.8	▲ 7.6	41.8	▲ 5.6	101.8	▲ 41.0
	10月	95.7	▲ 3.7	41.6	▲ 6.1	117.9	▲ 37.3
	11月	91.9	▲ 8.6	42.5	▲ 6.4	116.2	▲ 35.1
	12月	94.5	▲ 3.3	43.6	▲ 3.8	113.0	▲ 38.7
平成22年	1月	98.2	1.8	45.7	▲ 0.9	120.0	▲ 0.2
	2月	101.9	8.8	47.1	▲ 0.6	127.2	20.0
	3月	101.6	7.3	48.3	▲ 0.6	129.4	37.1
	4月	100.9	3.7	48.3	1.5	148.5	65.2
	5月	96.2	4.3	47.8	1.3	141.2	38.2
	6月	102.5	10.5	47.0	1.5	132.9	13.9
	7月	99.1	▲ 3.7	46.0	1.5	138.2	13.6
	8月	99.0	7.1	45.4	5.6	175.5	54.8
	9月	97.7	0.9	44.8	7.2	148.3	45.7
	10月	93.6	▲ 2.2	43.4	4.3	131.0	11.1
	11月	94.5	2.8	42.3	▲ 0.5	181.2	55.9
	12月	95.3	0.8	41.2	▲ 5.5	167.0	47.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		家具工業		木材・木製品工業		産業総合	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成18年		73.1	▲ 26.9	96.7	▲ 3.3	110.1	10.1
平成19年		88.3	20.8	86.1	▲ 11.0	106.2	▲ 3.5
平成20年		89.9	1.8	68.9	▲ 20.0	104.9	▲ 1.2
平成21年		72.8	▲ 19.0	64.9	▲ 5.8	86.1	▲ 17.9
平成22年		74.4	2.2	61.6	▲ 5.1	101.5	17.9
平成20年	1-3月	88.6	▲ 1.5	74.0	▲ 22.7	105.4	0.6
	4-6月	103.2	15.8	71.0	▲ 17.9	107.0	1.0
	7-9月	70.5	▲ 27.4	69.3	▲ 15.9	106.8	2.7
	10-12月	109.6	48.2	63.7	▲ 20.4	100.6	▲ 8.7
平成21年	1-3月	81.5	▲ 8.0	64.4	▲ 13.0	86.1	▲ 18.4
	4-6月	83.2	▲ 19.4	65.6	▲ 7.6	81.9	▲ 23.5
	7-9月	62.7	▲ 11.0	66.5	▲ 4.0	83.5	▲ 21.8
	10-12月	58.0	▲ 47.1	65.1	2.2	90.1	▲ 10.4
平成22年	1-3月	75.1	▲ 7.9	64.9	0.8	98.5	14.4
	4-6月	75.8	▲ 8.9	61.5	▲ 6.2	100.3	22.5
	7-9月	61.3	▲ 2.3	59.6	▲ 10.5	102.7	22.9
	10-12月	76.8	32.4	60.5	▲ 7.0	104.0	15.4
平成20年	1月	91.0	12.3	76.0	▲ 21.3	103.4	▲ 2.2
	2月	83.3	▲ 2.0	73.2	▲ 21.6	108.0	5.8
	3月	91.4	▲ 11.9	72.8	▲ 25.1	104.9	▲ 1.6
	4月	108.9	11.2	72.4	▲ 17.4	107.3	0.0
	5月	111.7	8.3	70.2	▲ 18.5	108.3	0.1
	6月	89.1	34.2	70.4	▲ 17.9	105.5	3.1
	7月	74.8	▲ 31.3	70.0	▲ 10.0	108.1	5.4
	8月	70.4	▲ 25.9	68.1	▲ 15.5	106.8	2.4
	9月	66.2	▲ 24.3	69.9	▲ 21.4	105.4	0.5
	10月	90.5	184.6	64.9	▲ 22.6	106.1	▲ 1.9
	11月	113.1	49.6	65.2	▲ 13.9	99.8	▲ 11.3
	12月	125.1	9.4	61.0	▲ 24.2	95.8	▲ 12.7
平成21年	1月	94.3	3.6	63.4	▲ 16.6	87.2	▲ 15.7
	2月	83.9	0.7	64.9	▲ 11.3	86.8	▲ 19.6
	3月	66.3	▲ 27.5	64.9	▲ 10.9	84.2	▲ 19.7
	4月	84.6	▲ 22.3	67.5	▲ 6.8	81.6	▲ 24.0
	5月	87.6	▲ 21.6	66.1	▲ 5.8	82.4	▲ 23.9
	6月	77.5	▲ 13.0	63.2	▲ 10.2	81.8	▲ 22.5
	7月	62.9	▲ 15.9	69.3	▲ 1.0	83.7	▲ 22.6
	8月	61.5	▲ 12.6	67.2	▲ 1.3	81.3	▲ 23.9
	9月	63.8	▲ 3.6	63.1	▲ 9.7	85.6	▲ 18.8
	10月	58.0	▲ 35.9	64.5	▲ 0.6	87.6	▲ 17.4
	11月	57.1	▲ 49.5	65.6	0.6	90.2	▲ 9.6
	12月	58.9	▲ 52.9	65.2	6.9	92.6	▲ 3.3
平成22年	1月	81.6	▲ 13.5	67.0	5.7	95.5	9.5
	2月	69.8	▲ 16.8	62.1	▲ 4.3	98.8	13.8
	3月	73.9	11.5	65.6	1.1	101.1	20.1
	4月	75.5	▲ 10.8	60.2	▲ 10.8	102.5	25.6
	5月	67.4	▲ 23.1	62.0	▲ 6.2	100.7	22.2
	6月	84.5	9.0	62.4	▲ 1.3	97.8	19.6
	7月	68.6	9.1	60.1	▲ 13.3	98.3	17.4
	8月	51.9	▲ 15.6	59.1	▲ 12.1	103.7	27.6
	9月	63.3	▲ 0.8	59.5	▲ 5.7	106.0	23.8
	10月	93.8	61.7	58.4	▲ 9.5	104.4	19.2
	11月	69.3	21.4	61.4	▲ 6.4	102.9	14.1
	12月	67.3	14.3	61.8	▲ 5.2	104.8	13.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

⑦雇用情勢

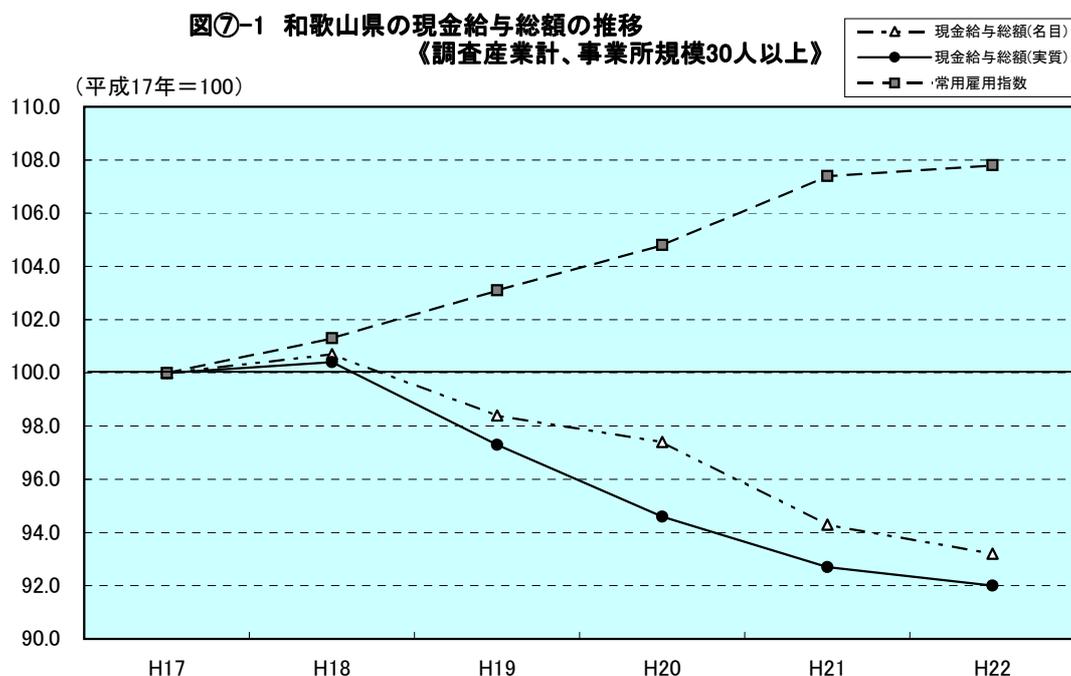
概ね横ばいで足踏み状態にある(→)

●賃金指数、常用雇用指数

○概ね横ばいで一進一退(→)(賃金指数)

○概ね横ばいで一進一退(→)(常用雇用指数)

本県の賃金及び常用雇用の推移について、指数(平成17年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)でみると、現金給与総額は名目・実質ともに、年々、緩やかに減少しており平成22年もその傾向が継続した。常用雇用指数については上昇傾向にあり、平成22年もわずかではあったものの、上昇した。(図⑦-1)

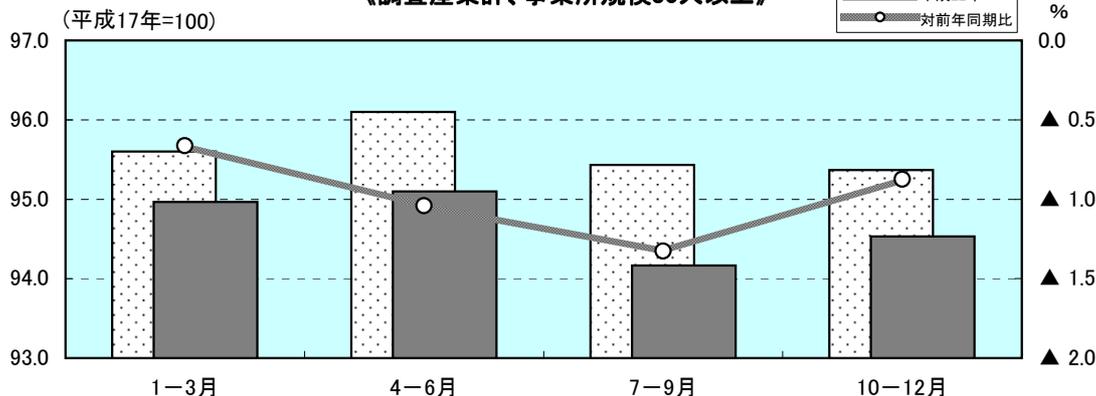


資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

次に、きまって支給する給与(平成17年=100、調査産業計、事業所規模30人以上、名目)を四半期別に平成21年と比較すると、全ての四半期において減額となった。(図⑦-2)

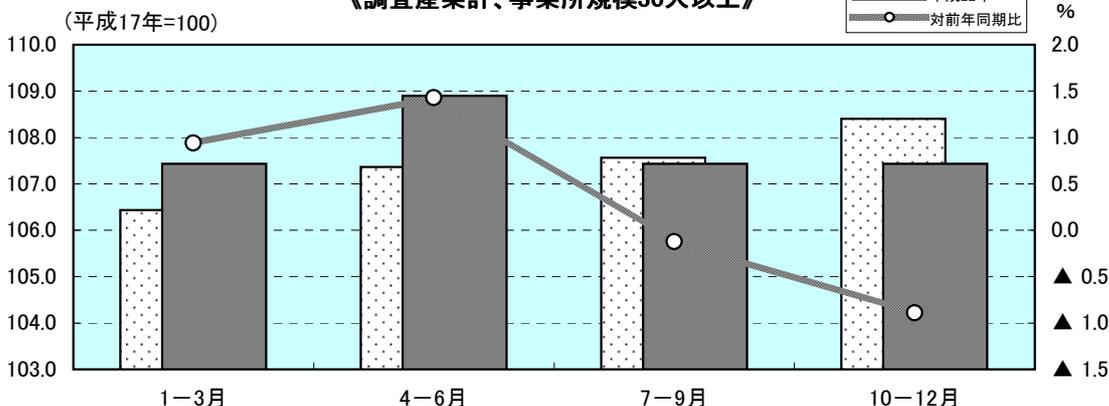
また、常用雇用指数(平成17年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)は、1-3月期と4-6月期では増加となったものの、7-9月期と10-12月期では減少となった。(図⑦-3)

図⑦-2 和歌山県のきまって支給する給与(名目)【四半期別】
《調査産業計、事業所規模30人以上》



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 和歌山県の常用雇用指数【四半期別】
《調査産業計、事業所規模30人以上》



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎現金給与総額とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

◎きまって支給する給与とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎所定内給与とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎賃金指数とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎常用雇用指数とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で各月18日以上雇用されていた者 を指す。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

●賃金指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成18年		96.5	▲ 3.5	96.2	▲ 3.8	97.6	▲ 2.4
平成19年		95.2	▲ 1.4	94.2	▲ 2.0	94.7	▲ 3.0
平成20年		95.4	0.2	92.6	▲ 1.7	94.9	0.2
平成21年		94.1	▲ 1.3	92.5	▲ 0.1	96.0	1.1
平成22年		92.7	▲ 1.6	91.4	▲ 1.1	95.2	▲ 0.7
平成20年	1-3月	81.9	2.2	80.5	0.5	95.3	0.9
	4-6月	100.2	1.1	97.4	▲ 0.9	95.9	1.4
	7-9月	89.8	1.7	86.3	▲ 1.1	94.1	▲ 0.4
	10-12月	109.6	▲ 3.3	106.1	▲ 4.6	94.1	▲ 1.1
平成21年	1-3月	80.0	▲ 2.4	78.3	▲ 2.8	96.1	0.8
	4-6月	100.0	▲ 0.2	98.0	0.7	96.8	0.9
	7-9月	86.0	▲ 4.2	84.9	▲ 1.7	95.5	1.5
	10-12月	110.5	0.8	108.7	2.5	95.4	1.3
平成22年	1-3月	80.9	1.1	80.0	2.3	97.1	1.1
	4-6月	101.7	1.7	100.4	2.5	98.1	1.3
	7-9月	84.7	▲ 1.6	83.6	▲ 1.5	92.7	▲ 2.9
	10-12月	103.3	▲ 6.5	101.6	▲ 6.5	93.0	▲ 2.5
平成20年	1月	84.5	2.5	83.1	0.8	94.9	▲ 0.7
	2月	79.8	2.6	78.6	0.9	96.1	2.6
	3月	81.5	1.5	79.8	▲ 0.4	94.8	0.9
	4月	80.7	1.8	79.1	0.5	96.2	1.7
	5月	80.6	2.0	78.3	0.1	95.5	1.5
	6月	139.4	0.2	134.7	▲ 2.3	96.1	1.2
	7月	109.3	3.7	105.4	0.9	94.7	▲ 0.2
	8月	81.9	1.1	78.5	▲ 1.8	93.9	▲ 0.1
	9月	78.2	▲ 0.4	75.0	▲ 3.0	93.8	▲ 1.0
	10月	77.9	▲ 1.6	74.8	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
	11月	80.6	▲ 5.0	78.0	▲ 6.3	94.4	▲ 0.2
	12月	170.2	▲ 3.2	165.4	▲ 4.1	94.0	▲ 1.6
平成21年	1月	81.4	▲ 3.7	79.6	▲ 4.2	95.3	0.4
	2月	79.1	▲ 0.9	77.4	▲ 1.5	96.6	0.5
	3月	79.5	▲ 2.5	77.8	▲ 2.5	96.3	1.6
	4月	80.5	▲ 0.2	78.9	▲ 0.3	97.9	1.8
	5月	78.6	▲ 2.5	77.0	▲ 1.7	95.9	0.4
	6月	140.9	1.1	138.1	2.5	96.7	0.6
	7月	98.0	▲ 10.3	96.7	▲ 8.3	95.6	1.0
	8月	82.4	0.6	81.3	3.6	95.8	2.0
	9月	77.7	▲ 0.6	76.6	2.1	95.2	1.5
	10月	78.0	0.1	76.8	2.7	95.2	1.3
	11月	84.4	4.7	83.0	6.4	95.6	1.3
	12月	169.0	▲ 0.7	166.2	0.5	95.3	1.4
平成22年	1月	81.9	0.6	81.2	2.0	96.2	0.9
	2月	80.2	1.4	79.3	2.5	98.2	1.7
	3月	80.6	1.4	79.6	2.3	97.0	0.7
	4月	82.7	2.7	81.8	3.7	98.4	0.5
	5月	81.0	3.1	80.0	3.9	97.8	2.0
	6月	141.5	0.4	139.5	1.0	98.0	1.3
	7月	97.7	▲ 0.3	96.6	▲ 0.1	92.0	▲ 3.8
	8月	80.1	▲ 2.8	79.1	▲ 2.7	92.8	▲ 3.1
	9月	76.2	▲ 1.9	75.2	▲ 1.8	93.4	▲ 1.9
	10月	76.6	▲ 1.8	75.1	▲ 2.2	93.5	▲ 1.8
	11月	80.8	▲ 4.3	79.4	▲ 4.3	92.5	▲ 3.2
	12月	152.5	▲ 9.8	150.2	▲ 9.6	93.0	▲ 2.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成18年		100.7	0.7	100.4	0.3	100.4	0.4
平成19年		98.4	▲ 2.3	97.3	▲ 3.0	97.6	▲ 2.7
平成20年		97.4	▲ 0.9	94.6	▲ 2.8	96.3	▲ 1.3
平成21年		94.3	▲ 3.2	92.7	▲ 2.0	96.2	▲ 0.2
平成22年		93.2	▲ 1.2	92.0	▲ 0.8	94.9	▲ 1.3
平成20年	1-3月	80.9	0.5	79.5	▲ 1.2	97.2	▲ 0.6
	4-6月	108.3	4.0	105.1	1.9	97.6	▲ 0.6
	7-9月	86.5	▲ 2.5	83.1	▲ 5.2	95.6	▲ 1.5
	10-12月	114.2	▲ 5.0	110.6	▲ 6.3	94.9	▲ 2.7
平成21年	1-3月	78.0	▲ 3.5	76.3	▲ 4.0	96.4	▲ 0.8
	4-6月	102.1	▲ 5.7	100.1	▲ 4.8	96.8	▲ 0.9
	7-9月	85.0	▲ 1.7	83.9	1.0	96.1	0.6
	10-12月	112.3	▲ 1.7	110.4	▲ 0.1	95.4	0.5
平成22年	1-3月	78.2	0.3	77.4	1.4	95.4	▲ 1.0
	4-6月	102.4	0.4	101.1	1.1	95.2	▲ 1.6
	7-9月	83.4	▲ 1.9	82.4	▲ 1.7	94.5	▲ 1.7
	10-12月	108.7	▲ 3.1	106.9	▲ 3.2	94.5	▲ 0.9
平成20年	1月	80.4	▲ 0.2	79.1	▲ 1.9	97.1	▲ 1.1
	2月	80.2	1.8	79.0	0.1	98.5	1.0
	3月	82.0	0.0	80.3	▲ 1.8	95.9	▲ 1.7
	4月	80.1	▲ 0.1	78.5	▲ 1.4	97.2	▲ 0.8
	5月	81.6	1.7	79.3	▲ 0.1	97.9	0.2
	6月	163.1	7.4	157.6	4.7	97.8	▲ 1.1
	7月	102.8	▲ 3.2	99.1	▲ 5.9	96.5	▲ 1.1
	8月	79.5	▲ 1.2	76.2	▲ 4.0	95.8	▲ 0.3
	9月	77.1	▲ 2.9	73.9	▲ 5.4	94.5	▲ 3.1
	10月	77.1	▲ 3.3	74.1	▲ 5.4	94.8	▲ 2.6
	11月	81.5	▲ 6.8	78.9	▲ 8.0	95.3	▲ 1.1
	12月	183.9	▲ 4.9	178.7	▲ 5.8	94.7	▲ 4.2
平成21年	1月	78.5	▲ 2.4	76.7	▲ 3.0	95.2	▲ 2.0
	2月	77.2	▲ 3.7	75.5	▲ 4.4	96.7	▲ 1.8
	3月	78.3	▲ 4.5	76.6	▲ 4.6	97.3	1.5
	4月	78.6	▲ 1.9	77.1	▲ 1.8	97.6	0.4
	5月	77.2	▲ 5.4	75.6	▲ 4.7	96.2	▲ 1.7
	6月	150.4	▲ 7.8	147.5	▲ 6.4	96.5	▲ 1.3
	7月	97.5	▲ 5.2	96.2	▲ 2.9	96.2	▲ 0.3
	8月	80.9	1.8	79.9	4.9	96.5	0.7
	9月	76.6	▲ 0.6	75.5	2.2	95.7	1.3
	10月	76.5	▲ 0.8	75.3	1.6	95.0	0.2
	11月	84.8	4.0	83.4	5.7	95.9	0.6
	12月	175.5	▲ 4.6	172.6	▲ 3.4	95.3	0.6
平成22年	1月	80.3	2.3	79.6	3.8	94.7	▲ 0.5
	2月	77.0	▲ 0.3	76.2	0.9	96.5	▲ 0.2
	3月	77.3	▲ 1.3	76.3	▲ 0.4	95.0	▲ 2.4
	4月	80.7	2.7	79.8	3.5	96.4	▲ 1.2
	5月	77.4	0.3	76.5	1.2	94.3	▲ 2.0
	6月	149.2	▲ 0.8	147.1	▲ 0.3	94.9	▲ 1.7
	7月	94.2	▲ 3.4	93.2	▲ 3.1	93.9	▲ 2.4
	8月	79.8	▲ 1.4	78.8	▲ 1.4	94.6	▲ 2.0
	9月	76.2	▲ 0.5	75.2	▲ 0.4	95.1	▲ 0.6
	10月	76.7	0.3	75.2	▲ 0.1	95.0	0.0
	11月	84.5	▲ 0.4	83.0	▲ 0.5	94.2	▲ 1.8
	12月	165.0	▲ 6.0	162.6	▲ 5.8	94.3	▲ 1.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成18年		97.7	▲ 2.3	97.4	▲ 2.7	100.5	0.5
平成19年		95.6	▲ 2.2	94.6	▲ 2.8	102.6	2.1
平成20年		95.9	0.4	93.1	▲ 1.5	103.7	1.1
平成21年		95.6	▲ 0.4	93.9	0.8	106.5	2.7
平成22年		94.9	▲ 0.7	93.7	▲ 0.2	105.6	▲ 0.8
平成20年	1-3月	96.5	1.2	94.9	▲ 0.5	103.2	1.9
	4-6月	97.2	1.9	94.5	0.0	103.6	0.6
	7-9月	95.0	▲ 0.4	91.2	▲ 3.0	103.5	0.3
	10-12月	95.1	▲ 1.1	91.9	▲ 2.6	104.4	1.5
平成21年	1-3月	95.8	▲ 0.8	93.7	▲ 1.2	105.4	2.2
	4-6月	96.4	▲ 0.8	94.5	▲ 0.0	106.2	2.5
	7-9月	94.9	▲ 0.1	93.6	2.6	107.0	3.3
	10-12月	95.2	0.2	93.7	1.9	107.4	2.9
平成22年	1-3月	96.9	1.1	95.8	2.2	105.5	0.1
	4-6月	97.9	1.5	96.7	2.3	106.4	0.2
	7-9月	92.2	▲ 2.8	91.1	▲ 2.7	105.2	▲ 1.7
	10-12月	92.7	▲ 2.7	91.1	▲ 2.8	105.4	▲ 1.8
平成20年	1月	96.0	▲ 0.7	94.4	▲ 2.4	103.8	3.0
	2月	97.2	2.9	95.8	1.3	102.7	1.0
	3月	96.4	1.4	94.4	▲ 0.4	103.1	1.8
	4月	97.7	2.0	95.8	0.8	103.8	1.5
	5月	96.7	2.0	94.0	0.1	103.7	0.4
	6月	97.1	1.7	93.8	▲ 0.8	103.2	0.1
	7月	95.7	0.0	92.3	▲ 2.6	103.5	0.1
	8月	94.6	▲ 0.2	90.7	▲ 3.0	103.3	▲ 0.3
	9月	94.6	▲ 0.9	90.7	▲ 3.5	103.8	1.1
	10月	94.7	▲ 1.6	91.0	▲ 3.7	104.2	1.8
	11月	95.2	▲ 0.4	92.2	▲ 1.7	103.6	0.3
	12月	95.3	▲ 1.3	92.6	▲ 2.3	105.4	2.4
平成21年	1月	95.4	▲ 0.6	93.3	▲ 1.2	106.4	2.5
	2月	96.4	▲ 0.8	94.3	▲ 1.6	105.1	2.3
	3月	95.6	▲ 0.8	93.5	▲ 1.0	104.8	1.6
	4月	97.5	▲ 0.2	95.6	▲ 0.2	106.1	2.2
	5月	95.4	▲ 1.3	93.4	▲ 0.6	106.4	2.6
	6月	96.4	▲ 0.7	94.5	0.7	106.1	2.8
	7月	94.9	▲ 0.8	93.7	1.5	107.2	3.6
	8月	95.3	0.7	94.1	3.7	106.8	3.4
	9月	94.4	▲ 0.2	93.1	2.6	106.9	3.0
	10月	94.8	0.1	93.3	2.5	106.8	2.5
	11月	95.4	0.2	93.8	1.7	107.6	3.9
	12月	95.5	0.2	93.9	1.4	107.8	2.3
平成22年	1月	95.9	0.5	95.0	1.8	105.7	▲ 0.7
	2月	97.7	1.3	96.6	2.4	105.3	0.2
	3月	97.0	1.5	95.8	2.5	105.6	0.8
	4月	98.3	0.8	97.2	1.7	106.5	0.4
	5月	97.6	2.3	96.4	3.2	106.4	0.0
	6月	97.8	1.5	96.4	2.0	106.2	0.1
	7月	91.6	▲ 3.5	90.6	▲ 3.3	105.7	▲ 1.4
	8月	92.3	▲ 3.1	91.1	▲ 3.2	104.8	▲ 1.9
	9月	92.7	▲ 1.8	91.5	▲ 1.7	105.0	▲ 1.8
	10月	93.1	▲ 1.8	91.3	▲ 2.1	105.1	▲ 1.6
	11月	92.0	▲ 3.6	90.4	▲ 3.6	105.5	▲ 2.0
	12月	92.9	▲ 2.7	91.5	▲ 2.6	105.7	▲ 1.9

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

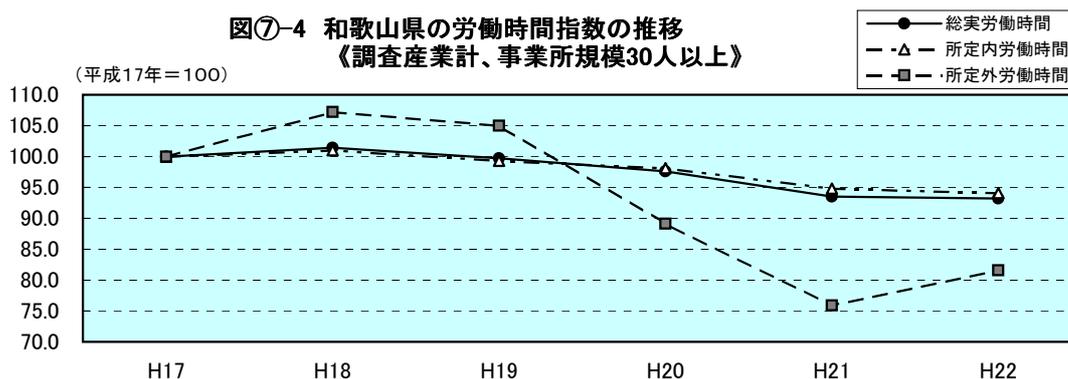
		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成18年		100.8	0.8	100.4	0.4	101.3	1.3
平成19年		98.7	▲ 2.1	97.7	▲ 2.8	103.1	1.8
平成20年		97.6	▲ 1.1	94.7	▲ 3.0	104.8	1.7
平成21年		95.6	▲ 2.0	93.9	▲ 0.9	107.4	2.5
平成22年		94.7	▲ 1.0	93.5	▲ 0.5	107.8	0.3
平成20年	1-3月	98.6	▲ 0.1	96.9	▲ 1.7	104.5	2.6
	4-6月	99.1	0.1	96.4	▲ 1.7	105.9	2.1
	7-9月	96.5	▲ 1.6	92.7	▲ 4.2	104.4	0.5
	10-12月	96.2	▲ 2.8	93.0	▲ 4.3	104.4	1.5
平成21年	1-3月	95.6	▲ 3.0	93.5	▲ 3.5	106.4	1.9
	4-6月	96.1	▲ 3.0	94.2	▲ 2.3	107.4	1.4
	7-9月	95.4	▲ 1.1	94.2	1.6	107.6	3.0
	10-12月	95.4	▲ 0.9	93.8	0.9	108.4	3.8
平成22年	1-3月	95.0	▲ 0.7	94.0	0.5	107.4	0.9
	4-6月	95.1	▲ 1.0	94.0	▲ 0.2	108.9	1.4
	7-9月	94.2	▲ 1.3	93.0	▲ 1.2	107.4	▲ 0.1
	10-12月	94.5	▲ 0.9	92.9	▲ 1.0	107.4	▲ 0.9
平成20年	1月	98.6	▲ 0.9	97.0	▲ 2.5	104.8	3.4
	2月	99.7	1.8	98.2	0.2	103.8	1.7
	3月	97.4	▲ 1.1	95.4	▲ 2.9	104.8	2.8
	4月	99.2	▲ 0.1	97.3	▲ 1.2	106.0	2.7
	5月	99.1	0.6	96.3	▲ 1.2	105.9	1.7
	6月	98.9	▲ 0.2	95.6	▲ 2.6	105.9	1.8
	7月	97.4	▲ 1.2	93.9	▲ 3.9	105.2	0.9
	8月	96.5	▲ 0.5	92.5	▲ 3.3	104.8	0.7
	9月	95.6	▲ 3.0	91.7	▲ 5.5	103.2	▲ 0.1
	10月	95.7	▲ 3.0	91.9	▲ 5.3	104.4	1.9
	11月	96.5	▲ 1.4	93.4	▲ 2.8	103.3	▲ 0.1
	12月	96.4	▲ 4.0	93.7	▲ 4.9	105.6	2.7
平成21年	1月	94.8	▲ 3.9	92.7	▲ 4.4	107.9	3.0
	2月	96.1	▲ 3.6	94.0	▲ 4.3	106.2	2.3
	3月	95.9	▲ 1.5	93.8	▲ 1.7	105.2	0.4
	4月	96.8	▲ 2.4	94.9	▲ 2.5	107.3	1.2
	5月	95.4	▲ 3.7	93.4	▲ 3.0	107.4	1.4
	6月	96.1	▲ 2.8	94.2	▲ 1.5	107.4	1.4
	7月	95.7	▲ 1.7	94.5	0.6	107.8	2.5
	8月	95.9	▲ 0.6	94.7	2.4	107.2	2.3
	9月	94.7	▲ 0.9	93.4	1.9	107.7	4.4
	10月	94.8	▲ 0.9	93.3	1.5	107.5	3.0
	11月	96.0	▲ 0.5	94.4	1.1	108.8	5.3
	12月	95.3	▲ 1.1	93.7	0.0	108.9	3.1
平成22年	1月	94.5	▲ 0.3	93.7	1.1	107.6	▲ 0.3
	2月	95.8	▲ 0.3	94.8	0.9	107.1	0.8
	3月	94.6	▲ 1.4	93.4	▲ 0.4	107.6	2.3
	4月	96.1	▲ 0.7	95.1	0.2	109.5	2.1
	5月	94.3	▲ 1.2	93.2	▲ 0.2	109.0	1.5
	6月	94.9	▲ 1.2	93.6	▲ 0.6	108.2	0.7
	7月	93.7	▲ 2.1	92.7	▲ 1.9	107.7	▲ 0.1
	8月	94.4	▲ 1.6	93.2	▲ 1.6	107.2	0.0
	9月	94.4	▲ 0.3	93.2	▲ 0.2	107.4	▲ 0.3
	10月	94.9	0.1	93.0	▲ 0.3	107.0	▲ 0.5
	11月	94.2	▲ 1.9	92.5	▲ 2.0	107.7	▲ 1.0
	12月	94.5	▲ 0.8	93.1	▲ 0.6	107.6	▲ 1.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

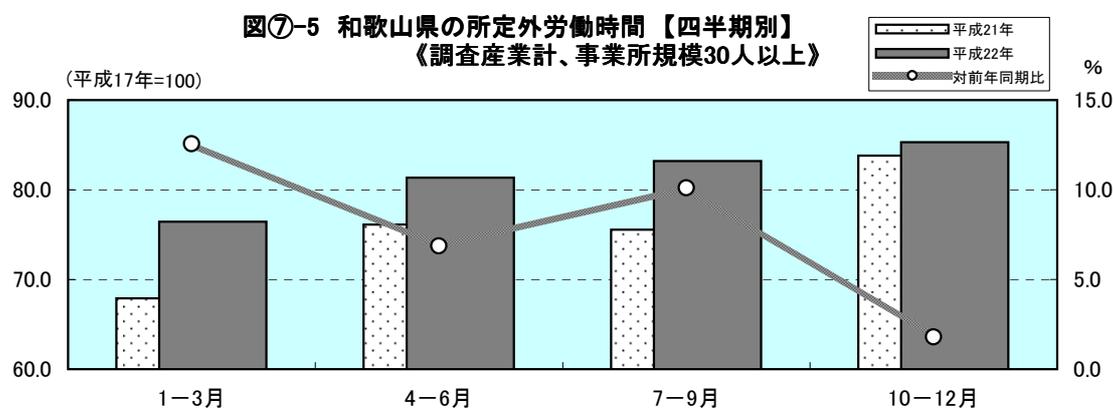
○概ね横ばいで一進一退(→)

本県の労働時間の推移について、指数(平成17年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)でみると、総実労働時間と所定内労働時間については、いずれも平成19年以降、緩やかな低下傾向にあり平成22年もやや低下した。一方、所定外労働時間は、平成22年は4年ぶりに増加となったことから、平成20年・平成21年と2年にわたり大きく落ち込んでいた企業活動が、戻りつつあったことがうかがえる。(図⑦-4)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

次に、所定外労働時間(平成17年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)を四半期別に平成21年と比較すると、全ての四半期において増加となった。(図⑦-5)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成18年		101.4	1.4	101.3	1.3	102.6	2.6
平成19年		100.7	▲ 0.7	100.3	▲ 1.0	107.2	4.5
平成20年		99.6	▲ 1.1	99.5	▲ 0.8	101.6	▲ 5.3
平成21年		94.4	▲ 5.2	95.0	▲ 4.5	84.7	▲ 16.6
平成22年		94.4	0.1	95.1	0.1	84.1	▲ 0.7
平成20年	1-3月	97.7	▲ 0.3	97.1	▲ 0.2	107.9	▲ 1.9
	4-6月	101.7	▲ 0.7	101.6	▲ 0.5	103.5	▲ 5.6
	7-9月	99.6	▲ 0.9	99.7	▲ 0.6	98.8	▲ 6.0
	10-12月	99.3	▲ 2.4	99.5	▲ 2.0	96.1	▲ 7.8
平成21年	1-3月	92.2	▲ 5.6	92.6	▲ 4.7	85.8	▲ 20.5
	4-6月	96.8	▲ 4.8	97.3	▲ 4.2	89.3	▲ 13.8
	7-9月	94.7	▲ 4.9	95.7	▲ 3.9	77.8	▲ 21.2
	10-12月	93.8	▲ 5.5	94.3	▲ 5.2	85.8	▲ 10.7
平成22年	1-3月	92.6	0.4	93.2	0.7	82.8	▲ 3.6
	4-6月	96.2	▲ 0.7	96.8	▲ 0.5	87.0	▲ 2.5
	7-9月	94.3	▲ 0.4	95.1	▲ 0.7	81.6	4.9
	10-12月	94.6	0.9	95.2	0.9	85.1	▲ 0.9
平成20年	1月	91.7	▲ 3.7	91.2	▲ 3.4	100.3	▲ 7.1
	2月	101.8	2.4	101.4	2.5	107.9	▲ 1.6
	3月	99.7	0.3	98.7	0.2	115.5	2.8
	4月	103.5	▲ 0.3	103.1	0.1	110.5	▲ 4.7
	5月	97.5	▲ 1.1	97.3	▲ 0.9	100.4	▲ 5.5
	6月	104.0	▲ 0.9	104.3	▲ 0.6	99.6	▲ 6.6
	7月	102.3	▲ 0.1	102.2	0.2	103.9	▲ 4.9
	8月	96.4	▲ 2.8	96.4	▲ 2.7	97.1	▲ 4.6
	9月	100.0	0.1	100.4	0.7	95.3	▲ 8.6
	10月	99.0	▲ 2.2	99.6	▲ 1.7	91.6	▲ 7.7
	11月	99.9	▲ 2.8	100.2	▲ 2.5	95.8	▲ 6.8
	12月	99.0	▲ 2.3	98.8	▲ 1.9	100.8	▲ 8.9
平成21年	1月	89.2	▲ 2.7	89.2	▲ 2.2	88.5	▲ 11.8
	2月	94.4	▲ 7.3	95.1	▲ 6.2	81.6	▲ 24.4
	3月	93.1	▲ 6.6	93.4	▲ 5.4	87.4	▲ 24.3
	4月	99.7	▲ 3.7	100.2	▲ 2.8	90.8	▲ 17.8
	5月	90.9	▲ 6.8	91.2	▲ 6.3	86.2	▲ 14.1
	6月	99.9	▲ 3.9	100.4	▲ 3.7	90.8	▲ 8.8
	7月	97.6	▲ 4.6	98.8	▲ 3.3	78.2	▲ 24.7
	8月	92.9	▲ 3.6	93.8	▲ 2.7	79.3	▲ 18.3
	9月	93.5	▲ 6.5	94.6	▲ 5.8	75.9	▲ 20.4
	10月	93.7	▲ 5.4	94.4	▲ 5.2	81.6	▲ 10.9
	11月	94.4	▲ 5.5	94.8	▲ 5.4	88.5	▲ 7.6
	12月	93.4	▲ 5.7	93.8	▲ 5.1	87.4	▲ 13.3
平成22年	1月	88.3	▲ 1.0	88.8	▲ 0.4	79.3	▲ 10.4
	2月	94.6	0.2	95.3	0.2	82.8	1.5
	3月	95.0	2.0	95.5	2.2	86.2	▲ 1.4
	4月	98.7	▲ 1.0	99.2	▲ 1.0	90.8	0.0
	5月	90.6	▲ 0.3	91.0	▲ 0.2	85.1	▲ 1.3
	6月	99.3	▲ 0.6	100.1	▲ 0.3	85.1	▲ 6.3
	7月	94.8	▲ 2.9	95.8	▲ 3.0	78.2	0.0
	8月	92.7	▲ 0.2	93.5	▲ 0.3	80.5	1.5
	9月	95.4	2.0	95.9	1.4	86.2	13.6
	10月	93.4	▲ 0.3	94.0	▲ 0.4	83.9	2.8
	11月	95.1	0.7	95.8	1.1	82.8	▲ 6.4
	12月	95.4	2.1	95.8	2.1	88.5	1.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成18年		101.4	1.4	101.0	1.0	107.2	7.2
平成19年		99.7	▲ 1.7	99.3	▲ 1.7	105.0	▲ 2.1
平成20年		97.6	▲ 2.2	98.1	▲ 1.1	89.1	▲ 15.1
平成21年		93.5	▲ 4.2	94.8	▲ 3.4	75.9	▲ 14.9
平成22年		93.2	▲ 0.3	94.1	▲ 0.7	81.6	7.5
平成20年	1-3月	95.7	▲ 1.2	95.6	▲ 0.5	96.3	▲ 9.6
	4-6月	99.3	▲ 1.8	99.9	▲ 0.8	91.5	▲ 14.0
	7-9月	98.0	▲ 2.4	98.8	▲ 1.1	85.2	▲ 18.8
	10-12月	97.2	▲ 3.3	98.1	▲ 2.1	83.4	▲ 18.2
平成21年	1-3月	90.2	▲ 5.8	91.9	▲ 3.9	67.9	▲ 29.5
	4-6月	95.0	▲ 4.4	96.4	▲ 3.5	76.1	▲ 16.8
	7-9月	94.7	▲ 3.3	96.2	▲ 2.7	75.6	▲ 11.3
	10-12月	94.0	▲ 3.3	94.7	▲ 3.5	83.8	0.4
平成22年	1-3月	91.2	1.1	92.3	0.5	76.4	12.6
	4-6月	94.0	▲ 1.1	95.0	▲ 1.5	81.4	6.9
	7-9月	94.5	▲ 0.3	95.3	▲ 0.9	83.2	10.1
	10-12月	93.2	▲ 0.8	93.8	▲ 1.0	85.3	1.8
平成20年	1月	92.5	▲ 2.2	92.2	▲ 1.6	95.3	▲ 11.2
	2月	98.5	0.3	98.6	0.9	96.6	▲ 6.8
	3月	96.1	▲ 1.6	96.0	▲ 0.8	97.0	▲ 10.8
	4月	101.5	▲ 0.4	101.6	0.4	99.0	▲ 11.1
	5月	96.2	▲ 1.7	96.6	▲ 0.7	90.1	▲ 14.8
	6月	100.3	▲ 3.3	101.5	▲ 2.1	85.3	▲ 16.3
	7月	100.8	▲ 1.2	101.6	0.3	88.0	▲ 19.6
	8月	95.8	▲ 4.1	96.6	▲ 3.2	84.7	▲ 15.9
	9月	97.3	▲ 1.8	98.3	▲ 0.4	83.0	▲ 20.7
	10月	97.6	▲ 1.7	98.8	▲ 0.7	80.4	▲ 16.3
	11月	97.1	▲ 4.5	98.1	▲ 3.4	83.0	▲ 17.6
	12月	96.9	▲ 3.6	97.5	▲ 2.2	86.9	▲ 20.6
平成21年	1月	88.9	▲ 3.9	90.4	▲ 2.0	69.7	▲ 26.9
	2月	91.0	▲ 7.6	92.9	▲ 5.8	66.1	▲ 31.6
	3月	90.6	▲ 5.7	92.3	▲ 3.9	67.9	▲ 30.0
	4月	97.3	▲ 4.1	99.0	▲ 2.6	75.2	▲ 24.0
	5月	89.7	▲ 6.8	90.9	▲ 5.9	74.3	▲ 17.5
	6月	98.0	▲ 2.3	99.4	▲ 2.1	78.9	▲ 7.5
	7月	97.0	▲ 3.8	98.5	▲ 3.1	77.1	▲ 12.4
	8月	93.3	▲ 2.6	94.5	▲ 2.2	77.1	▲ 9.0
	9月	93.9	▲ 3.5	95.5	▲ 2.8	72.5	▲ 12.7
	10月	93.5	▲ 4.2	94.6	▲ 4.3	78.0	▲ 3.0
	11月	94.8	▲ 2.4	95.3	▲ 2.9	89.0	7.2
	12月	93.6	▲ 3.4	94.3	▲ 3.3	84.4	▲ 2.9
平成22年	1月	88.5	▲ 0.4	89.5	▲ 1.0	75.2	7.9
	2月	92.4	1.5	93.6	0.8	76.1	15.1
	3月	92.7	2.3	93.9	1.7	78.0	14.9
	4月	96.5	▲ 0.8	97.6	▲ 1.4	82.6	9.8
	5月	88.4	▲ 1.4	89.1	▲ 2.0	79.8	7.4
	6月	97.0	▲ 1.0	98.2	▲ 1.2	81.7	3.5
	7月	94.7	▲ 2.4	95.8	▲ 2.7	79.8	3.5
	8月	93.1	▲ 0.2	93.9	▲ 0.6	82.6	7.1
	9月	95.6	1.8	96.2	0.7	87.2	20.3
	10月	92.6	▲ 1.0	93.1	▲ 1.6	85.3	9.4
	11月	94.1	▲ 0.7	94.8	▲ 0.5	85.3	▲ 4.2
	12月	93.0	▲ 0.6	93.6	▲ 0.7	85.3	1.1

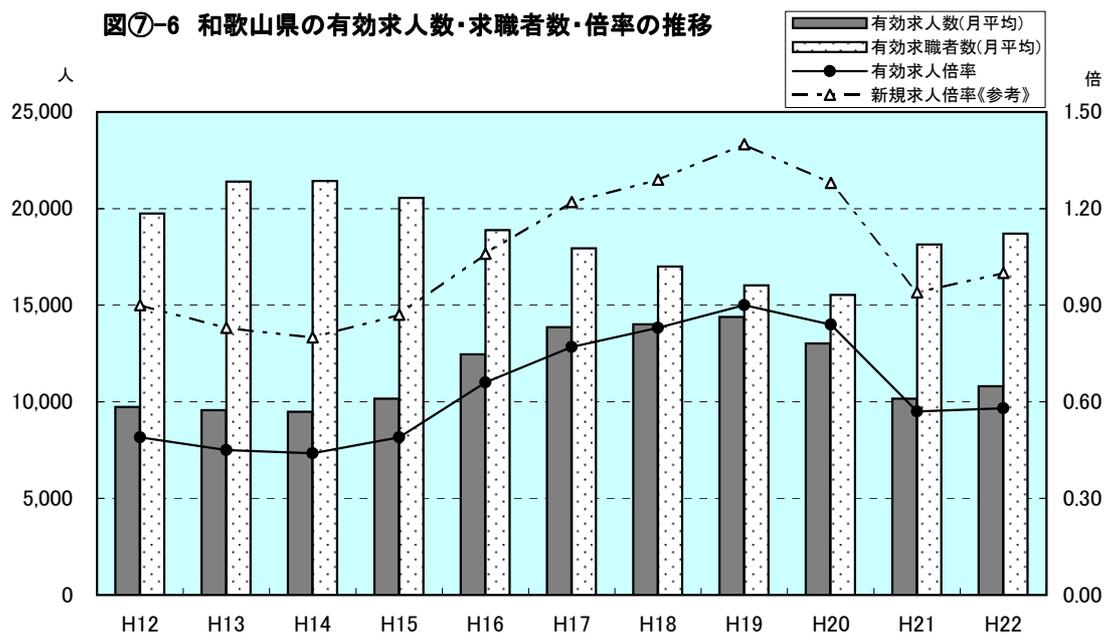
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる(→)

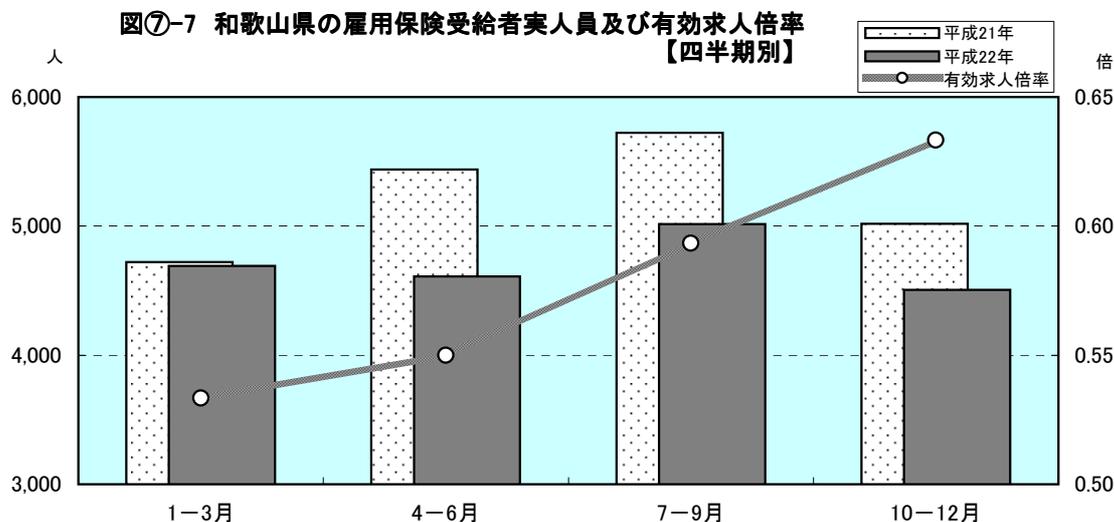
本県の求人・求職動向の推移をみると、有効求人数は平成15年以降、増加傾向にあったが、平成20年に減少傾向となったものの、平成22年には2年ぶりに再び増加した。

一方、有効求職者数は平成14年をピークに減少傾向にあったが、平成21年・平成22年と2年連続して上昇した。(図⑦-6)



資料元:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

次に、平成22年における有効求人倍率と雇用保険受給者実人員を四半期別に平成21年と比較すると、有効求人倍率は右肩上がりとなり、雇用保険受給者実人員は全ての四半期において前年を下回った。(図⑦-7)



資料元:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数

有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数
(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数
(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成18年		1.29	0.83	5,324	▲ 1.2	1.56	1.06
平成19年		1.40	0.90	5,044	▲ 5.2	1.52	1.04
平成20年		1.28	0.84	4,575	▲ 9.3	1.25	0.88
平成21年		0.94	0.57	5,226	14.2	0.79	0.47
平成22年		1.00	0.58	4,706	▲ 10.0	0.89	0.52
平成20年	1-3月	1.31	0.88	4,416	▲ 13.5	1.40	0.96
	4-6月	1.31	0.88	4,465	▲ 12.9	1.33	0.94
	7-9月	1.24	0.84	4,893	▲ 7.2	1.21	0.86
	10-12月	1.12	0.76	4,526	▲ 3.1	1.04	0.75
平成21年	1-3月	1.01	0.67	4,721	6.9	0.82	0.58
	4-6月	0.91	0.56	5,440	21.8	0.77	0.46
	7-9月	0.88	0.51	5,723	17.0	0.78	0.43
	10-12月	0.86	0.51	5,019	10.9	0.79	0.44
平成22年	1-3月	0.95	0.53	4,692	▲ 0.6	0.83	0.47
	4-6月	0.93	0.55	4,610	▲ 15.3	0.86	0.50
	7-9月	1.00	0.59	5,015	▲ 12.4	0.90	0.54
	10-12月	1.02	0.63	4,506	▲ 10.2	0.97	0.57
平成20年	1月	1.35	0.89	4,667	▲ 8.6	1.44	0.97
	2月	1.30	0.88	4,409	▲ 14.1	1.42	0.96
	3月	1.28	0.87	4,173	▲ 17.9	1.34	0.96
	4月	1.34	0.87	4,205	▲ 15.2	1.38	0.95
	5月	1.30	0.88	4,594	▲ 12.5	1.34	0.94
	6月	1.29	0.88	4,596	▲ 11.0	1.28	0.92
	7月	1.26	0.86	4,985	▲ 9.2	1.26	0.90
	8月	1.25	0.83	4,845	▲ 8.9	1.22	0.86
	9月	1.21	0.82	4,848	▲ 3.3	1.16	0.83
	10月	1.13	0.78	4,732	▲ 4.5	1.11	0.79
	11月	1.14	0.76	4,406	▲ 4.5	1.02	0.75
	12月	1.08	0.73	4,441	▲ 0.1	0.98	0.70
平成21年	1月	1.03	0.70	4,722	1.2	0.89	0.64
	2月	1.04	0.67	4,592	4.2	0.78	0.57
	3月	0.95	0.63	4,850	16.2	0.79	0.53
	4月	0.95	0.59	5,185	23.3	0.78	0.48
	5月	0.90	0.56	5,309	15.6	0.76	0.45
	6月	0.89	0.54	5,825	26.7	0.78	0.44
	7月	0.89	0.52	5,972	19.8	0.78	0.43
	8月	0.88	0.51	5,659	16.8	0.77	0.43
	9月	0.87	0.51	5,539	14.3	0.78	0.43
	10月	0.90	0.51	5,358	13.2	0.79	0.44
	11月	0.85	0.51	5,008	13.7	0.78	0.43
	12月	0.84	0.50	4,692	5.7	0.81	0.44
平成22年	1月	0.99	0.52	4,870	3.1	0.82	0.46
	2月	0.91	0.53	4,694	2.2	0.83	0.47
	3月	0.94	0.55	4,513	▲ 6.9	0.84	0.48
	4月	0.96	0.54	4,461	▲ 14.0	0.86	0.48
	5月	0.88	0.55	4,504	▲ 15.2	0.85	0.50
	6月	0.96	0.56	4,865	▲ 16.5	0.88	0.52
	7月	0.97	0.58	5,026	▲ 15.8	0.88	0.53
	8月	0.96	0.59	5,133	▲ 9.3	0.90	0.54
	9月	1.06	0.61	4,886	▲ 11.8	0.92	0.55
	10月	1.02	0.63	4,652	▲ 13.2	0.95	0.56
	11月	1.01	0.63	4,581	▲ 8.5	0.97	0.57
	12月	1.03	0.64	4,285	▲ 8.7	0.99	0.58

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
 注：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。
 四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均、月値は季節調整済値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成18年		5,526	1.0	14,013	1.1	1,403	▲ 4.2
平成19年		5,525	▲ 0.0	14,394	2.7	1,380	▲ 1.6
平成20年		5,019	▲ 9.2	13,020	▲ 9.5	1,334	▲ 3.4
平成21年		4,149	▲ 17.3	10,169	▲ 21.9	1,482	11.1
平成22年		4,578	10.3	10,811	6.3	1,595	7.6
平成20年	1-3月	5,404	▲ 6.1	13,794	▲ 5.2	1,287	▲ 7.8
	4-6月	5,127	▲ 7.0	13,346	▲ 5.7	1,470	▲ 4.5
	7-9月	5,003	▲ 11.4	12,760	▲ 12.5	1,294	▲ 0.6
	10-12月	4,541	▲ 12.5	12,178	▲ 14.8	1,283	▲ 0.1
平成21年	1-3月	4,559	▲ 15.6	11,388	▲ 17.4	1,340	4.1
	4-6月	4,030	▲ 21.4	9,971	▲ 25.3	1,600	8.8
	7-9月	4,131	▲ 17.4	9,573	▲ 25.0	1,475	14.0
	10-12月	3,876	▲ 14.6	9,745	▲ 20.0	1,513	18.0
平成22年	1-3月	4,474	▲ 1.9	10,156	▲ 10.8	1,532	14.3
	4-6月	4,232	5.0	9,981	0.1	1,654	3.4
	7-9月	4,880	18.1	11,067	15.6	1,637	11.0
	10-12月	4,727	22.0	12,038	23.5	1,555	2.7
平成20年	1月	5,448	▲ 4.8	13,350	▲ 4.8	1,073	▲ 12.7
	2月	5,774	▲ 2.5	14,019	▲ 3.9	1,271	▲ 9.7
	3月	4,990	▲ 11.1	14,012	▲ 6.8	1,518	▲ 2.2
	4月	5,299	▲ 2.9	13,828	▲ 4.8	1,454	▲ 6.1
	5月	5,181	▲ 6.0	13,247	▲ 5.4	1,503	▲ 7.2
	6月	4,900	▲ 12.1	12,964	▲ 6.9	1,454	0.3
	7月	4,907	▲ 10.2	12,675	▲ 9.6	1,359	8.8
	8月	4,926	▲ 15.7	12,434	▲ 15.4	1,096	▲ 9.1
	9月	5,176	▲ 7.9	13,172	▲ 12.4	1,427	▲ 1.7
	10月	5,049	▲ 14.5	13,145	▲ 14.2	1,532	▲ 1.7
	11月	4,369	▲ 15.9	12,104	▲ 15.0	1,198	▲ 7.1
	12月	4,206	▲ 5.7	11,285	▲ 15.1	1,119	11.7
平成21年	1月	4,552	▲ 16.4	11,269	▲ 15.6	1,166	8.7
	2月	4,894	▲ 15.2	11,596	▲ 17.3	1,241	▲ 2.4
	3月	4,231	▲ 15.2	11,298	▲ 19.4	1,614	6.3
	4月	4,308	▲ 18.7	10,774	▲ 22.1	1,624	11.7
	5月	3,750	▲ 27.6	9,597	▲ 27.6	1,523	1.3
	6月	4,031	▲ 17.7	9,543	▲ 26.4	1,654	13.8
	7月	4,209	▲ 14.2	9,452	▲ 25.4	1,508	11.0
	8月	3,853	▲ 21.8	9,372	▲ 24.6	1,372	25.2
	9月	4,332	▲ 16.3	9,895	▲ 24.9	1,546	8.3
	10月	4,491	▲ 11.1	10,322	▲ 21.5	1,740	13.6
	11月	3,721	▲ 14.8	9,922	▲ 18.0	1,530	27.7
	12月	3,417	▲ 18.8	8,990	▲ 20.3	1,270	13.5
平成22年	1月	4,456	▲ 2.1	9,450	▲ 16.1	1,298	11.3
	2月	4,518	▲ 7.7	10,248	▲ 11.6	1,431	15.3
	3月	4,447	5.1	10,771	▲ 4.7	1,868	15.7
	4月	4,310	0.0	10,262	▲ 4.8	1,704	4.9
	5月	4,039	7.7	9,719	1.3	1,562	2.6
	6月	4,347	7.8	9,963	4.4	1,696	2.5
	7月	4,616	9.7	10,352	9.5	1,619	7.4
	8月	4,586	19.0	10,809	15.3	1,515	10.4
	9月	5,437	25.5	12,039	21.7	1,777	14.9
	10月	4,976	10.8	12,361	19.8	1,752	0.7
	11月	4,663	25.3	12,216	23.1	1,615	5.6
	12月	4,543	33.0	11,537	28.3	1,297	2.1

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注: 求人数は、パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成18年		4,392	▲ 4.5	17,008	▲ 5.3	1,541	▲ 4.2
平成19年		4,041	▲ 8.0	16,024	▲ 5.8	1,490	▲ 3.3
平成20年		3,987	▲ 1.3	15,538	▲ 3.0	1,441	▲ 3.2
平成21年		4,502	12.9	18,145	16.8	1,562	8.4
平成22年		4,686	4.1	18,697	3.0	1,670	6.9
平成20年	1-3月	4,158	▲ 5.9	14,826	▲ 7.0	1,412	▲ 6.3
	4-6月	4,519	▲ 1.6	16,669	▲ 4.0	1,586	▲ 4.5
	7-9月	3,824	0.2	15,582	▲ 2.3	1,401	▲ 1.2
	10-12月	3,445	3.3	15,075	1.6	1,367	▲ 0.5
平成21年	1-3月	4,653	11.9	16,157	9.0	1,422	0.7
	4-6月	5,150	14.0	19,566	17.4	1,669	5.3
	7-9月	4,345	13.6	18,972	21.8	1,561	11.4
	10-12月	3,858	12.0	17,886	18.6	1,596	16.8
平成22年	1-3月	4,872	4.7	17,964	11.2	1,603	12.7
	4-6月	5,261	2.2	20,131	2.9	1,749	4.8
	7-9月	4,615	6.2	18,954	▲ 0.1	1,708	9.4
	10-12月	3,996	3.6	17,738	▲ 0.8	1,621	1.6
平成20年	1月	4,283	▲ 9.4	14,150	▲ 8.3	1,163	▲ 12.6
	2月	4,019	▲ 2.0	14,727	▲ 6.5	1,401	▲ 7.4
	3月	4,172	▲ 5.9	15,600	▲ 6.2	1,671	▲ 0.3
	4月	5,510	0.6	16,926	▲ 3.9	1,560	▲ 7.0
	5月	4,214	▲ 4.9	16,775	▲ 4.8	1,615	▲ 6.3
	6月	3,832	▲ 0.8	16,306	▲ 3.4	1,582	0.1
	7月	3,751	1.8	15,868	▲ 2.1	1,480	8.3
	8月	3,521	▲ 7.8	15,186	▲ 4.1	1,194	▲ 10.5
	9月	4,201	6.4	15,692	▲ 0.8	1,529	▲ 1.5
	10月	4,249	0.7	15,996	▲ 0.5	1,638	▲ 1.4
	11月	3,244	▲ 1.2	15,105	1.1	1,273	▲ 8.8
	12月	2,843	13.9	14,125	4.7	1,189	11.7
平成21年	1月	4,639	8.3	15,008	6.1	1,254	7.8
	2月	4,278	6.4	15,863	7.7	1,329	▲ 5.1
	3月	5,043	20.9	17,599	12.8	1,683	0.7
	4月	6,359	15.4	19,510	15.3	1,694	8.6
	5月	4,390	4.2	19,478	16.1	1,614	▲ 0.1
	6月	4,701	22.7	19,709	20.9	1,699	7.4
	7月	4,412	17.6	19,270	21.4	1,590	7.4
	8月	3,955	12.3	18,726	23.3	1,448	21.3
	9月	4,669	11.1	18,920	20.6	1,645	7.6
	10月	4,719	11.1	19,100	19.4	1,804	10.1
	11月	3,797	17.0	18,073	19.6	1,625	27.7
	12月	3,059	7.6	16,486	16.7	1,360	14.4
平成22年	1月	4,881	5.2	16,973	13.1	1,341	6.9
	2月	4,421	3.3	17,688	11.5	1,499	12.8
	3月	5,315	5.4	19,232	9.3	1,969	17.0
	4月	6,217	▲ 2.2	20,321	4.2	1,820	7.4
	5月	4,939	12.5	20,259	4.0	1,632	1.1
	6月	4,627	▲ 1.6	19,813	0.5	1,794	5.6
	7月	4,410	0.0	19,082	▲ 1.0	1,679	5.6
	8月	4,492	13.6	18,801	0.4	1,587	9.6
	9月	4,943	5.9	18,980	0.3	1,859	13.0
	10月	4,532	▲ 4.0	18,704	▲ 2.1	1,822	1.0
	11月	4,195	10.5	18,049	▲ 0.1	1,675	3.1
	12月	3,262	6.6	16,462	▲ 0.1	1,367	0.5

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注: 求人数は、パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧ 企業活動

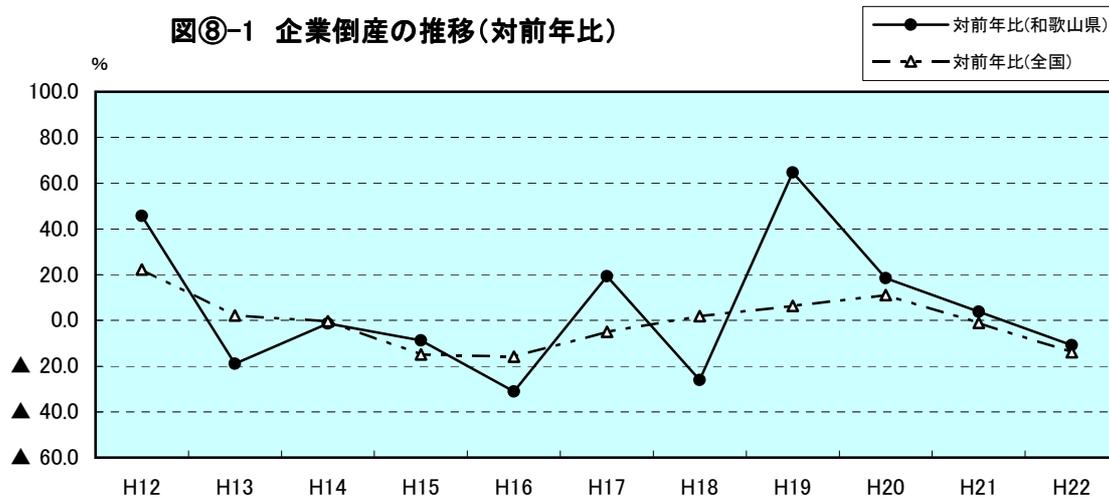
概ね横ばいで一進一退(→)

●企業倒産

本県の倒産件数の推移を対前年比でみると、平成22年は4年ぶりに減少となった。

一方、全国では平成21年・平成22年と2年連続して減少となった。(図⑧-1)

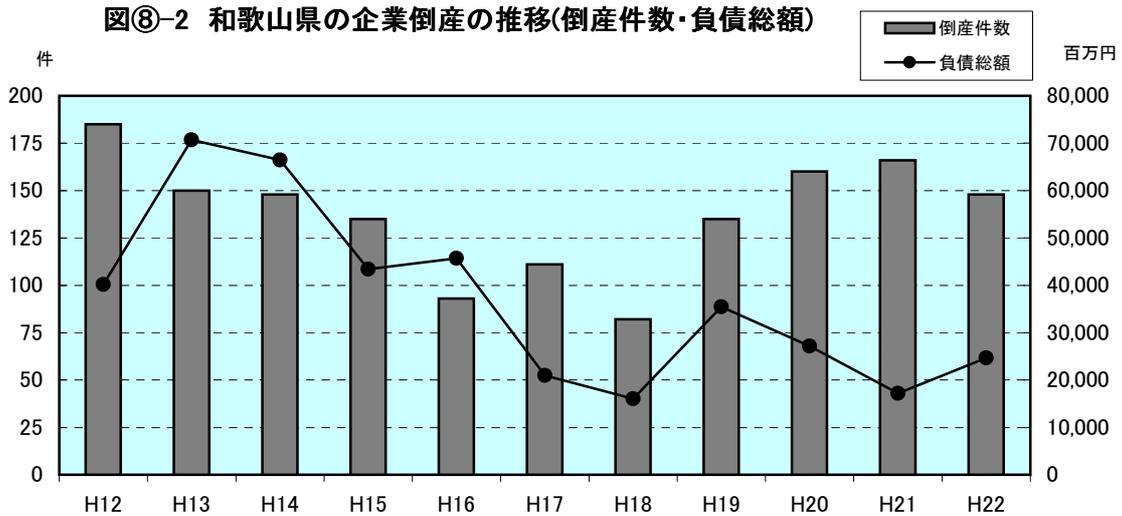
図⑧-1 企業倒産の推移(対前年比)



資料元: ㈱東京商エリサーチ

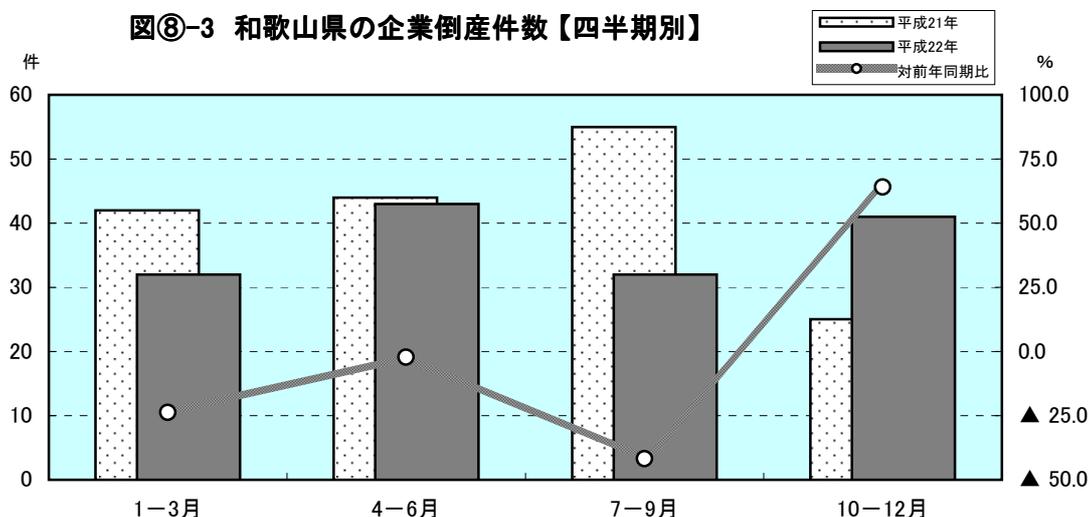
また、本県の企業倒産件数と負債総額の推移をみると、倒産件数は4年ぶりに減少となり、負債総額は3年ぶりに増加した。(図⑧-2)

図⑧-2 和歌山県の企業倒産の推移(倒産件数・負債総額)



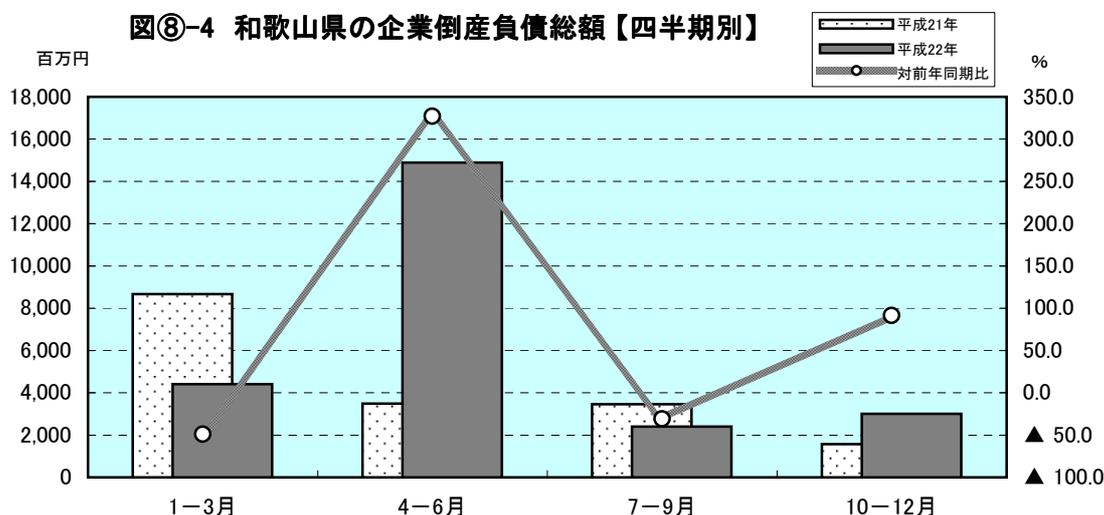
資料元: ㈱東京商エリサーチ

次に、企業倒産件数を四半期別に平成21年と比較すると、10-12月期では増加となったものの、1-3月期から7-9月期までは減少となった。(図⑧-3)



資料元: (株)東京商工リサーチ

さらに、負債総額を四半期別に平成21年と比較すると、1-3月期と7-9月期では減額となったものの、4-6月期と10-12月期では増額であった。4-6月期の負債総額が大幅に増加したのは、100億円を超える大型倒産が1件あったためである。(図⑧-4)



資料元: (株)東京商工リサーチ

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。
 (資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。)

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成18年		82	▲ 26.1	3,624	3.5	13,246	1.9
平成19年		135	64.6	3,750	3.5	14,091	6.4
平成20年		160	18.5	3,926	4.7	15,646	11.0
平成21年		166	3.8	4,186	6.6	15,480	▲ 1.1
平成22年		148	▲ 10.8	3,706	▲ 11.5	13,321	▲ 13.9
平成20年	1-3月	48	9.1	1,014	10.2	3,715	8.0
	4-6月	46	64.3	930	▲ 5.1	3,829	5.9
	7-9月	26	44.4	974	8.5	4,034	16.4
	10-12月	40	▲ 11.1	1,008	5.9	4,068	13.9
平成21年	1-3月	42	▲ 12.5	1,081	6.6	4,215	13.5
	4-6月	44	▲ 4.3	1,104	18.7	3,954	3.3
	7-9月	55	111.5	1,060	8.8	3,782	▲ 6.2
	10-12月	25	▲ 37.5	941	▲ 6.6	3,529	▲ 13.2
平成22年	1-3月	32	▲ 23.8	945	▲ 12.6	3,467	▲ 17.7
	4-6月	43	▲ 2.3	936	▲ 15.2	3,323	▲ 16.0
	7-9月	32	▲ 41.8	861	▲ 18.8	3,232	▲ 14.5
	10-12月	41	64.0	964	2.4	3,299	▲ 6.5
平成20年	1月	15	▲ 16.7	347	15.7	1,174	7.6
	2月	10	25.0	302	7.1	1,194	8.3
	3月	23	27.8	365	8.0	1,347	8.0
	4月	22	120.0	316	5.0	1,215	8.4
	5月	8	0.0	289	▲ 12.4	1,290	▲ 1.5
	6月	16	60.0	325	▲ 6.9	1,324	11.7
	7月	6	20.0	335	2.8	1,372	12.9
	8月	6	▲ 25.0	302	4.1	1,254	4.2
	9月	14	180.0	337	19.5	1,408	34.5
	10月	15	▲ 11.8	352	8.0	1,429	13.4
	11月	14	7.7	342	0.6	1,277	5.3
	12月	11	▲ 26.7	314	9.8	1,362	24.2
平成21年	1月	17	13.3	348	0.3	1,360	15.8
	2月	13	30.0	343	13.6	1,318	10.4
	3月	12	▲ 47.8	390	6.8	1,537	14.1
	4月	14	▲ 36.4	356	12.7	1,329	9.4
	5月	8	0.0	341	18.0	1,203	▲ 6.7
	6月	22	37.5	407	25.2	1,422	7.4
	7月	16	166.7	373	11.3	1,386	1.0
	8月	8	33.3	370	22.5	1,241	▲ 1.0
	9月	31	121.4	317	▲ 5.9	1,155	▲ 18.0
	10月	10	▲ 33.3	344	▲ 2.3	1,261	▲ 11.8
	11月	7	▲ 50.0	295	▲ 13.7	1,132	▲ 11.4
	12月	8	▲ 27.3	302	▲ 3.8	1,136	▲ 16.6
平成22年	1月	10	▲ 41.2	282	▲ 19.0	1,063	▲ 21.8
	2月	9	▲ 30.8	300	▲ 12.5	1,090	▲ 17.3
	3月	13	8.3	363	▲ 6.9	1,314	▲ 14.5
	4月	13	▲ 7.1	333	▲ 6.5	1,154	▲ 13.2
	5月	15	87.5	271	▲ 20.5	1,021	▲ 15.1
	6月	15	▲ 31.8	332	▲ 18.4	1,148	▲ 19.3
	7月	11	▲ 31.3	272	▲ 27.1	1,066	▲ 23.1
	8月	10	25.0	286	▲ 22.7	1,064	▲ 14.3
	9月	11	▲ 64.5	303	▲ 4.4	1,102	▲ 4.6
	10月	13	30.0	351	2.0	1,136	▲ 9.9
	11月	15	114.3	302	2.4	1,061	▲ 6.3
	12月	13	62.5	311	3.0	1,102	▲ 3.0

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成18年		16,018	▲ 23.6	1,104,102	▲ 9.2	5,500,613	▲ 17.9
平成19年		35,464	121.4	839,062	▲ 24.0	5,727,948	4.1
平成20年		27,160	▲ 23.4	1,117,377	33.2	12,291,953	114.6
平成21年		17,172	▲ 36.8	1,238,860	10.9	6,930,074	▲ 43.6
平成22年		24,684	43.7	923,776	▲ 25.4	7,160,773	3.3
平成20年	1-3月	4,936	▲ 10.4	249,005	11.1	1,419,429	5.0
	4-6月	11,109	▲ 53.9	300,698	43.0	1,760,248	35.4
	7-9月	1,759	68.6	246,069	59.1	6,895,841	310.3
	10-12月	9,356	94.6	321,605	28.6	2,216,435	58.9
平成21年	1-3月	8,665	75.5	396,829	59.4	3,146,387	121.7
	4-6月	3,486	▲ 68.6	235,631	▲ 21.6	1,538,949	▲ 12.6
	7-9月	3,456	96.5	164,652	▲ 33.1	963,985	▲ 86.0
	10-12月	1,565	▲ 83.3	441,748	37.4	1,280,753	▲ 42.2
平成22年	1-3月	4,409	▲ 49.1	202,098	▲ 49.1	3,353,018	6.6
	4-6月	14,883	326.9	166,534	▲ 29.3	885,117	▲ 42.5
	7-9月	2,394	▲ 30.7	137,268	▲ 16.6	1,882,278	95.3
	10-12月	2,998	91.6	417,876	▲ 5.4	1,040,360	▲ 18.8
平成20年	1月	624	▲ 73.9	63,676	▲ 27.9	581,227	1.3
	2月	639	61.0	67,130	6.2	365,220	26.2
	3月	3,673	35.3	118,199	62.7	472,982	▲ 3.2
	4月	8,464	22.5	93,962	33.2	718,085	16.5
	5月	1,614	▲ 89.9	110,927	110.9	549,793	49.2
	6月	1,031	▲ 9.6	95,809	10.1	492,370	56.2
	7月	198	132.9	85,102	41.7	665,333	90.2
	8月	230	▲ 53.8	66,932	42.7	867,979	▲ 0.3
	9月	1,331	189.3	94,035	97.0	5,362,529	1,064.2
	10月	6,899	121.1	103,308	▲ 27.8	1,007,715	118.5
	11月	1,138	▲ 0.1	82,717	16.2	576,052	16.9
	12月	1,319	140.3	135,580	280.4	632,668	43.4
平成21年	1月	6,149	885.4	122,530	92.4	838,991	44.3
	2月	1,947	204.7	95,046	41.6	1,229,155	236.6
	3月	569	▲ 84.5	179,253	51.7	1,078,241	128.0
	4月	1,970	▲ 76.7	68,515	▲ 27.1	521,949	▲ 27.3
	5月	760	▲ 52.9	64,109	▲ 42.2	539,884	▲ 1.8
	6月	756	▲ 26.7	103,007	7.5	477,116	▲ 3.1
	7月	820	314.1	73,542	▲ 13.6	371,001	▲ 44.2
	8月	287	24.8	44,117	▲ 34.1	284,213	▲ 67.3
	9月	2,349	76.5	46,993	▲ 50.0	308,771	▲ 94.2
	10月	314	▲ 95.4	56,858	▲ 45.0	290,343	▲ 71.2
	11月	358	▲ 68.5	329,142	297.9	694,833	20.6
	12月	893	▲ 32.3	55,748	▲ 58.9	295,577	▲ 53.3
平成22年	1月	3,209	▲ 47.8	67,372	▲ 45.0	2,603,238	210.3
	2月	525	▲ 73.0	30,637	▲ 67.8	438,833	▲ 64.3
	3月	675	18.6	104,089	▲ 41.9	310,947	▲ 71.2
	4月	10,473	431.6	58,170	▲ 15.1	269,996	▲ 48.3
	5月	1,088	43.2	54,278	▲ 15.3	331,275	▲ 38.6
	6月	3,322	339.4	54,086	▲ 47.5	283,846	▲ 40.5
	7月	308	▲ 62.4	39,311	▲ 46.5	275,333	▲ 25.8
	8月	1,544	438.0	51,089	15.8	188,920	▲ 33.5
	9月	542	▲ 76.9	46,868	▲ 0.3	1,418,025	359.2
	10月	793	152.5	278,852	390.4	520,050	79.1
	11月	2,000	458.7	93,252	▲ 71.7	273,830	▲ 60.6
	12月	205	▲ 77.0	45,772	▲ 17.9	246,480	▲ 16.6

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

⑨物 価

概ね横ばいで足踏み状態にある(→)

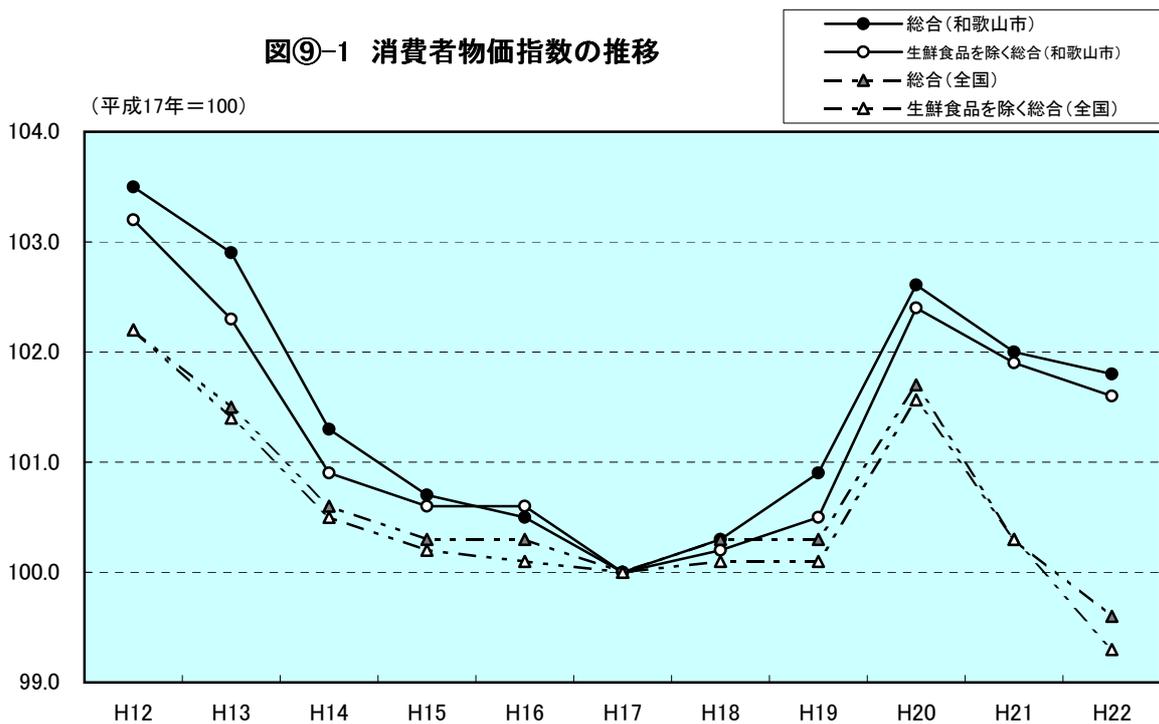
●消費者物価指数

消費者物価指数(平成17年=100)の推移をみると、平成12年以降、本県・全国ともに下落傾向にあったが、いずれも平成17年を境に上昇傾向となった。しかし、平成21年・平成22年は、2年連続して下降した。

平成22年における本県の消費者物価指数が下落した主な要因は、教育(平成22年4月からの高校授業料無償化の影響によるもの)、食料(果物・穀類・酒類など)、光熱・水道(ガス代・電気代下落によるもの)であった。(図⑨-1)

*本県の数値は、本県人口の約4割(平成22年10月1日現在 36.96%(平成22年国勢調査(県確報)より)を占める和歌山市の数値。

図⑨-1 消費者物価指数の推移



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」

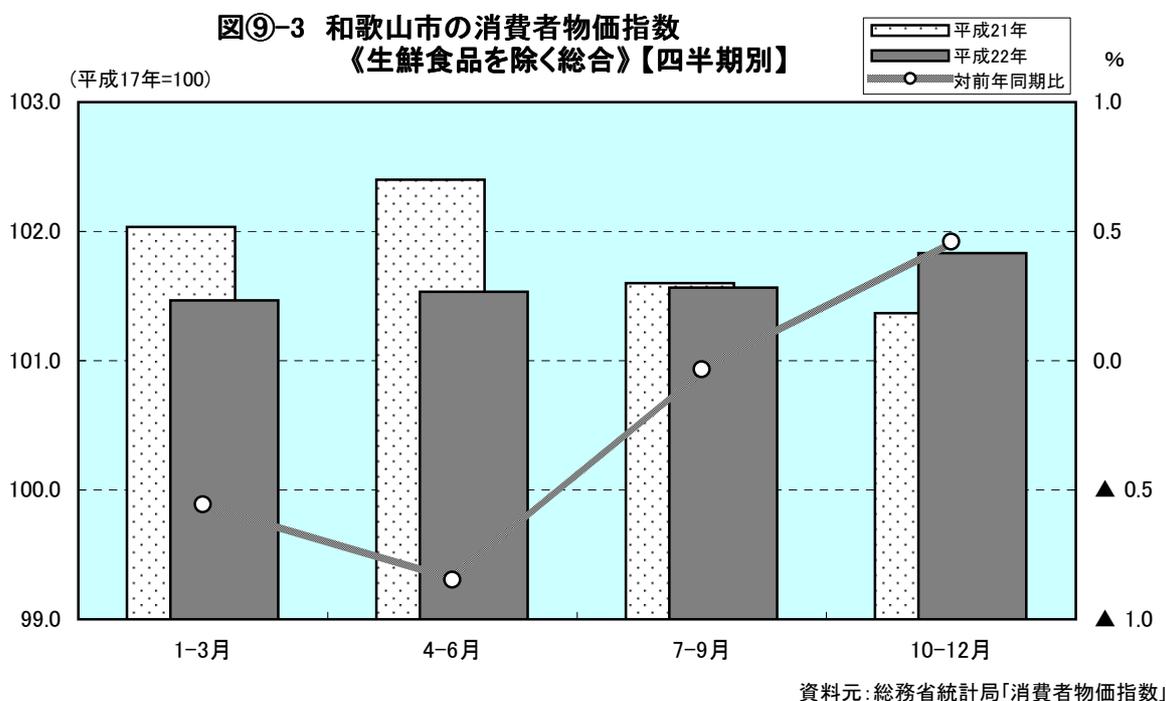
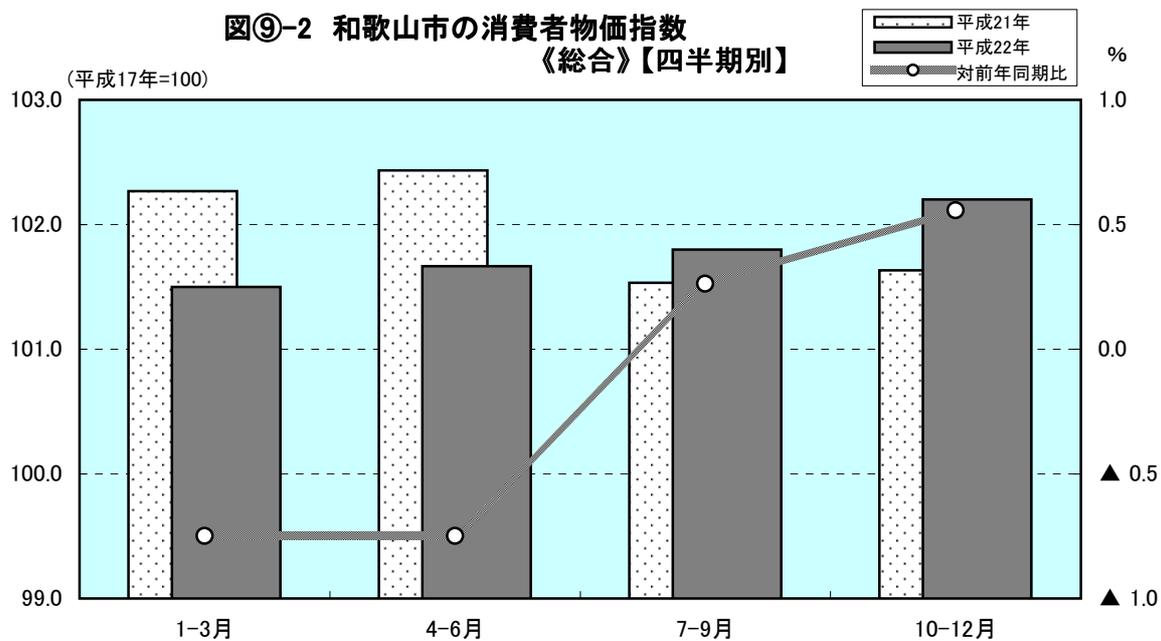
◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

一般的に、価格変動の激しい生鮮食品を除いた総合指数を用いることが多い。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、消費者物価指数を《総合》と《生鮮食品を除く総合》に分けて四半期別に平成21年と比較すると、《総合》では、1-3月期と4-6月期では下降となったものの、7-9月期と10-12月期では上昇となり、《生鮮食品を除く総合》では、1-3月期から7-9月期までは下降(7-9月期は ▲0.03%)となり、10-12月期のみ上昇となった。(図⑨-2、図⑨-3)



●消費者物価指数

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山市				全 国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成18年		100.3	0.3	100.2	0.2	100.3	100.1
平成19年		100.9	0.6	100.5	0.3	100.3	100.1
平成20年		102.6	1.7	102.4	1.9	101.7	101.6
平成21年		102.0	▲ 0.6	101.9	▲ 0.5	100.3	100.3
平成22年		101.8	▲ 0.2	101.6	▲ 0.2	99.6	99.3
平成20年	1-3月	101.4	1.4	101.2	1.2	100.7	100.6
	4-6月	102.6	1.8	102.5	2.0	101.6	101.5
	7-9月	103.4	2.3	103.2	2.5	102.6	102.5
	10-12月	103.1	1.5	102.7	1.7	101.9	101.7
平成21年	1-3月	102.3	0.8	102.0	0.8	100.6	100.5
	4-6月	102.4	▲ 0.1	102.4	▲ 0.1	100.6	100.5
	7-9月	101.5	▲ 1.8	101.6	▲ 1.6	100.3	100.1
	10-12月	101.6	▲ 1.4	101.4	▲ 1.3	99.8	99.9
平成22年	1-3月	101.5	▲ 0.7	101.5	▲ 0.6	99.4	99.3
	4-6月	101.7	▲ 0.7	101.5	▲ 0.8	99.7	99.3
	7-9月	101.8	0.3	101.6	▲ 0.0	99.5	99.1
	10-12月	102.2	0.6	101.8	0.5	99.9	99.4
平成20年	1月	101.4	1.4	101.2	1.0	100.7	100.5
	2月	101.2	1.3	101.0	1.2	100.5	100.4
	3月	101.7	1.4	101.5	1.4	101.0	100.8
	4月	101.9	1.2	101.8	1.4	100.9	100.8
	5月	102.6	1.8	102.5	2.0	101.7	101.6
	6月	103.2	2.4	103.1	2.7	102.2	102.0
	7月	103.0	2.3	102.9	2.5	102.4	102.4
	8月	103.6	2.4	103.4	2.6	102.7	102.6
	9月	103.5	2.2	103.4	2.6	102.7	102.6
	10月	103.6	2.1	103.3	2.5	102.6	102.4
	11月	103.0	1.5	102.5	1.5	101.7	101.6
	12月	102.6	1.0	102.2	1.1	101.3	101.1
平成21年	1月	102.2	0.8	101.7	0.5	100.7	100.5
	2月	102.0	0.8	101.8	0.8	100.4	100.4
	3月	102.6	0.9	102.6	1.1	100.7	100.7
	4月	102.6	0.7	102.6	0.8	100.8	100.7
	5月	102.6	0.0	102.6	0.1	100.6	100.5
	6月	102.1	▲ 1.1	102.0	▲ 1.1	100.4	100.3
	7月	101.5	▲ 1.5	101.6	▲ 1.3	100.1	100.1
	8月	101.5	▲ 2.0	101.6	▲ 1.7	100.4	100.1
	9月	101.6	▲ 1.8	101.6	▲ 1.7	100.4	100.2
	10月	101.5	▲ 2.0	101.2	▲ 2.0	100.0	100.1
	11月	101.6	▲ 1.4	101.3	▲ 1.2	99.8	99.9
	12月	101.8	▲ 0.8	101.6	▲ 0.6	99.6	99.8
平成22年	1月	101.3	▲ 0.9	101.3	▲ 0.4	99.4	99.2
	2月	101.5	▲ 0.5	101.4	▲ 0.4	99.3	99.2
	3月	101.7	▲ 0.9	101.7	▲ 0.9	99.6	99.5
	4月	101.5	▲ 1.1	101.5	▲ 1.1	99.6	99.2
	5月	101.6	▲ 1.0	101.4	▲ 1.2	99.7	99.3
	6月	101.9	▲ 0.2	101.7	▲ 0.3	99.7	99.3
	7月	101.7	0.2	101.6	0.0	99.2	99.0
	8月	101.9	0.4	101.6	0.0	99.5	99.1
	9月	101.8	0.2	101.5	▲ 0.1	99.8	99.1
	10月	102.4	0.9	102.0	0.8	100.2	99.5
	11月	102.2	0.6	101.7	0.4	99.9	99.4
	12月	102.0	0.2	101.8	0.2	99.6	99.4

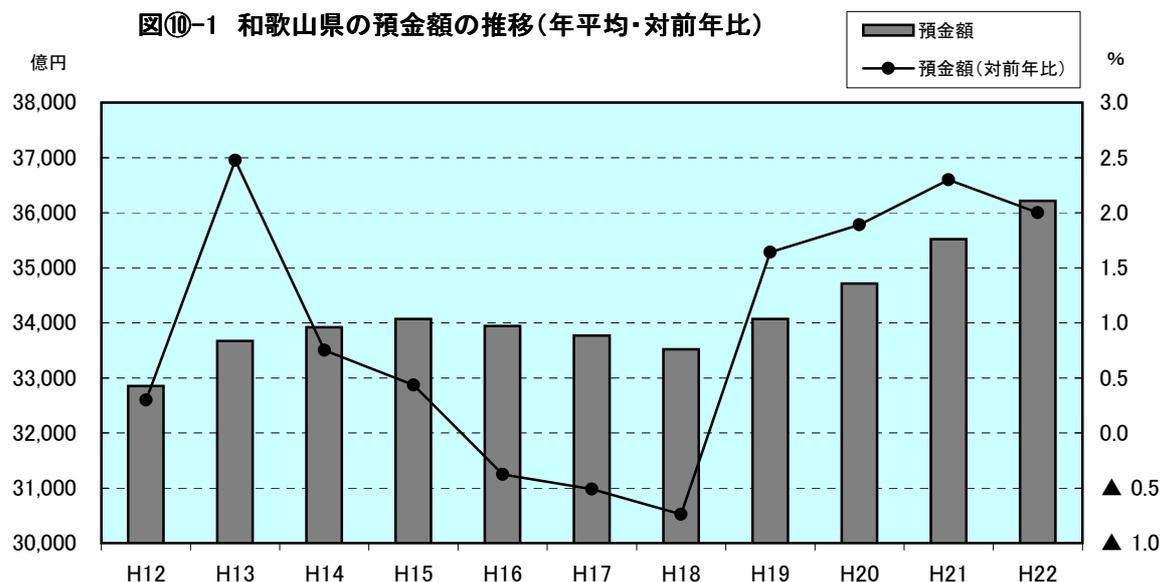
「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局

⑩その他

●金融

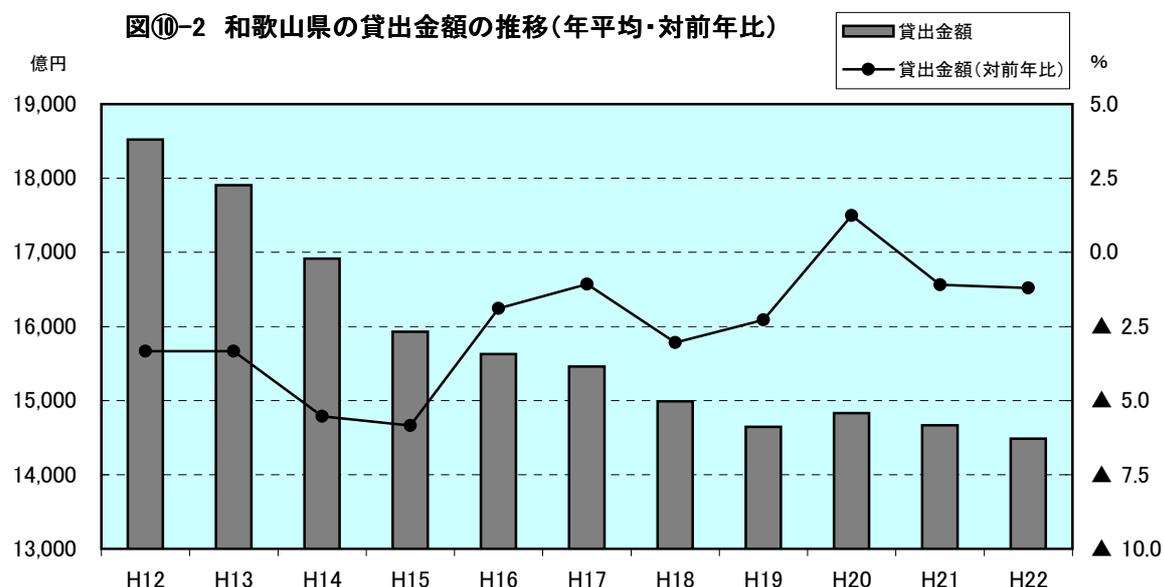
上向きで一部に持ち直しの動きがみられる(↑)

金融では、銀行勘定預金額と貸出金額を指標として扱う。
 まず、本県の預金額の推移をみてみると、平成19年以降、4年連続して増加傾向にあった。(図⑩-1)



資料元: (株)紀陽銀行「経済季報」

一方、本県の貸出金額の推移をみてみると、減少傾向にあり、平成20年には増加となったものの、平成21年・平成22年は2年連続して減少した。(図⑩-2)



資料元: (株)紀陽銀行「経済季報」

●金融

(単位:億円、%)

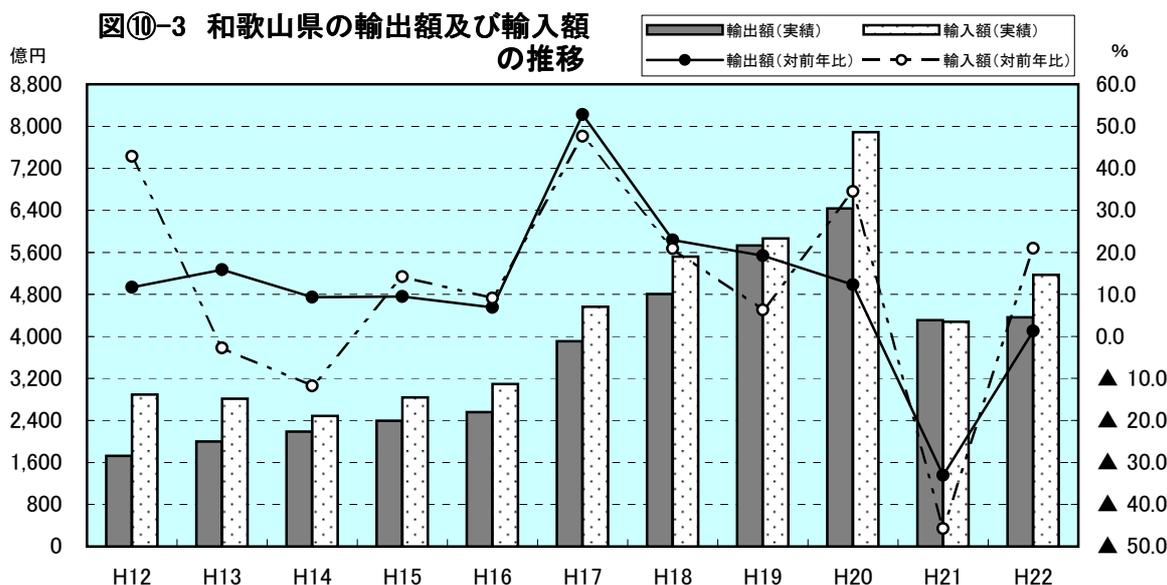
		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(※注)	前年(同月・期)比	実数(※注)	前年(同月・期)比
平成18年		33,517	▲ 0.7	14,988	▲ 3.0
平成19年		34,067	1.6	14,647	▲ 2.3
平成20年		34,711	1.9	14,829	1.2
平成21年		35,519	2.3	14,665	▲ 1.1
平成22年		36,215	2.0	14,486	▲ 1.2
平成20年	1-3月	34,383	2.0	14,982	1.8
	4-6月	34,878	1.5	14,839	2.0
	7-9月	34,860	2.3	14,766	1.1
	10-12月	34,724	1.8	14,727	▲ 0.0
平成21年	1-3月	35,015	1.8	14,979	▲ 0.0
	4-6月	35,738	2.5	14,618	▲ 1.5
	7-9月	35,715	2.5	14,498	▲ 1.8
	10-12月	35,610	2.6	14,565	▲ 1.1
平成22年	1-3月	35,924	2.6	14,713	▲ 1.8
	4-6月	36,295	1.6	14,369	▲ 1.7
	7-9月	36,323	1.7	14,413	▲ 0.6
	10-12月	36,317	2.0	14,448	▲ 0.8
平成20年	1月	34,286	2.1	14,768	0.8
	2月	34,336	2.1	14,953	1.5
	3月	34,528	1.7	15,224	3.2
	4月	34,782	1.3	14,901	2.2
	5月	34,791	1.6	14,896	2.7
	6月	35,060	1.5	14,721	1.3
	7月	34,780	2.1	14,806	2.3
	8月	34,977	2.5	14,937	3.0
	9月	34,822	2.2	14,556	▲ 1.8
	10月	34,363	1.3	14,606	▲ 1.1
	11月	34,738	2.5	14,710	0.6
	12月	35,072	1.8	14,864	0.4
平成21年	1月	34,945	1.9	14,913	1.0
	2月	35,153	2.4	15,064	0.7
	3月	34,946	1.2	14,960	▲ 1.7
	4月	35,582	2.3	14,800	▲ 0.7
	5月	35,640	2.4	14,642	▲ 1.7
	6月	35,991	2.7	14,413	▲ 2.1
	7月	35,721	2.7	14,479	▲ 2.2
	8月	35,792	2.3	14,472	▲ 3.1
	9月	35,632	2.3	14,544	▲ 0.1
	10月	35,537	3.4	14,681	0.5
	11月	35,452	2.1	14,435	▲ 1.9
	12月	35,841	2.2	14,580	▲ 1.9
平成22年	1月	35,849	2.6	14,663	▲ 1.7
	2月	35,919	2.2	14,625	▲ 2.9
	3月	36,005	3.0	14,851	▲ 0.7
	4月	36,268	1.9	14,610	▲ 1.3
	5月	36,112	1.3	14,279	▲ 2.5
	6月	36,504	1.4	14,218	▲ 1.4
	7月	36,425	2.0	14,330	▲ 1.0
	8月	36,313	1.5	14,345	▲ 0.9
	9月	36,230	1.7	14,564	0.1
	10月	36,213	1.9	14,572	▲ 0.7
	11月	36,150	2.0	14,339	▲ 0.7
	12月	36,589	2.1	14,432	▲ 1.0

「経済季報」(株)紀陽銀行
 ※注: 年値及び四半期値は、それぞれ平均値

● 貿易

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(1)

貿易とは、輸出と輸入のことであり、景気に一致して動くと考えられている。
 本県の輸出入額の推移をみてみると、輸出額・輸入額ともに、平成20年には平成12年以降で最高額となったが、平成21年には、いずれも大幅に低下した。
 ところが、平成22年は、いずれも2年ぶりにプラスとなり、輸入超過となった。また、本県の平成12年以降の推移をみてみると、いずれの年においても輸入超過となっている。(図⑩-3)

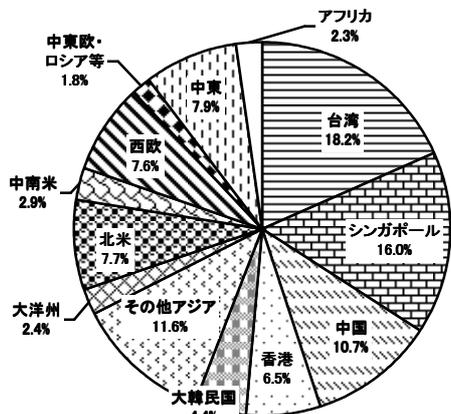


資料元: 和歌山税関支署

次に、輸出額については、石油製品と、リーマン・ショック以降減少していた繊維機械の輸出額の増加が大きく寄与した。輸出相手国では、台湾・シンガポール・中国(香港を含む。)の上位3カ国で全体の過半数を占めた。(図⑩-4)

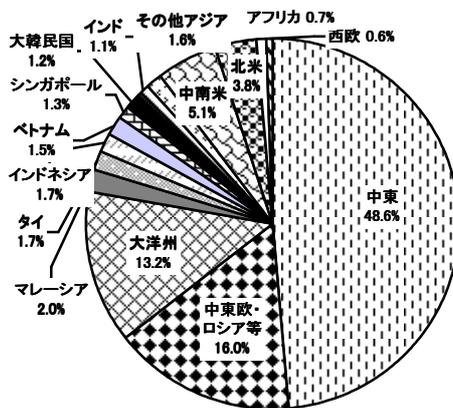
輸入額については、原油価格及び鉄鉱石の取引価格が高騰したため、原油及び粗油と鉄鉱石の輸入額の増加が大きく寄与した。輸入相手国では、中東諸国が約5割を占めた。(図⑩-5)

図⑩-4 和歌山県地域における輸出相手国



資料元: 和歌山税関支署

図⑩-5 和歌山県地域における輸入相手国



※大洋州…オーストラリアなど

資料元: 和歌山税関支署

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成18年		4,807	22.9	5,518	20.9	752,462	673,443
平成19年		5,729	19.2	5,865	6.3	839,315	731,360
平成20年		6,433	12.3	7,889	34.5	810,181	789,547
平成21年		4,307	▲ 33.0	4,278	▲ 45.8	541,707	514,994
平成22年		4,362	1.3	5,173	20.9	673,995	607,650
平成20年	1-3月	1,431	6.4	1,720	35.6	210,637	191,380
	4-6月	1,616	14.9	2,261	39.1	208,484	199,444
	7-9月	1,973	29.8	2,580	82.5	220,372	221,786
	10-12月	1,413	▲ 3.0	1,328	▲ 14.7	170,688	176,937
平成21年	1-3月	1,171	▲ 18.2	897	▲ 47.8	111,912	120,937
	4-6月	1,135	▲ 29.8	1,134	▲ 49.8	128,091	119,917
	7-9月	1,076	▲ 45.5	1,137	▲ 55.9	144,622	134,137
	10-12月	925	▲ 34.5	1,110	▲ 16.4	157,082	140,003
平成22年	1-3月	1,080	▲ 7.8	1,110	23.7	160,284	144,152
	4-6月	1,191	4.9	1,506	32.8	170,655	153,567
	7-9月	1,094	1.7	1,337	17.6	170,313	154,086
	10-12月	997	7.8	1,220	9.9	172,743	155,845
平成20年	1月	409	13.6	650	15.0	64,083	65,146
	2月	494	18.2	648	156.1	69,737	60,379
	3月	528	▲ 6.9	422	▲ 6.2	76,817	65,855
	4月	470	9.3	564	21.3	68,895	64,307
	5月	554	11.2	883	42.0	68,068	64,657
	6月	592	23.6	814	51.0	71,521	70,480
	7月	718	33.2	763	54.8	76,245	75,426
	8月	629	25.5	904	73.2	70,514	73,657
	9月	626	30.4	913	128.8	73,613	72,703
	10月	419	▲ 1.9	493	26.1	69,148	69,900
	11月	513	21.0	400	▲ 28.6	53,235	55,510
	12月	481	▲ 20.6	435	▲ 28.2	48,305	51,527
平成21年	1月	367	▲ 10.3	266	▲ 59.1	34,778	44,458
	2月	343	▲ 30.6	317	▲ 51.1	35,296	34,587
	3月	461	▲ 12.7	314	▲ 25.6	41,838	41,892
	4月	424	▲ 9.8	409	▲ 27.5	41,947	41,457
	5月	381	▲ 31.2	378	▲ 57.2	40,200	37,386
	6月	330	▲ 44.3	347	▲ 57.4	45,944	41,074
	7月	404	▲ 43.7	410	▲ 46.3	48,430	44,773
	8月	317	▲ 49.6	358	▲ 60.4	45,098	43,446
	9月	355	▲ 43.3	369	▲ 59.6	51,094	45,918
	10月	294	▲ 29.8	337	▲ 31.6	53,083	45,083
	11月	262	▲ 48.9	272	▲ 32.0	49,882	46,229
	12月	369	▲ 23.3	501	15.2	54,117	48,691
平成22年	1月	346	▲ 5.7	380	42.9	49,009	48,578
	2月	301	▲ 12.2	350	10.4	51,271	44,889
	3月	433	▲ 6.1	380	21.0	60,004	50,685
	4月	374	▲ 11.8	524	28.1	58,897	51,605
	5月	396	3.9	471	24.6	53,086	49,995
	6月	421	27.6	511	47.3	58,672	51,967
	7月	321	▲ 20.5	492	20.0	59,819	51,973
	8月	397	25.2	498	39.1	52,098	51,460
	9月	376	5.9	347	▲ 6.0	58,396	50,653
	10月	291	▲ 1.0	346	2.7	57,225	49,099
	11月	340	29.8	474	74.3	54,398	52,822
	12月	366	▲ 0.8	400	▲ 20.2	61,120	53,924

「経済季報」(株)紀陽銀行
大阪税関和歌山税関支署・財務省

第3部

平成 22 年

その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・花王(株)は、エコイノベーション研究を加速するための施設として、和歌山事業所内(和歌山市)に「エコテクノロジーリサーチセンター」を着工 ・新宮市の都市計画道路 [伊佐田町王子ヶ浜線]が供用開始 ・かつらぎ町の一般国道480号「平(たいら)道路」が供用開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)和歌山ステーションビルディングは、JR西日本和歌山駅ビル内にあった「VIVO和歌山」を改装し、ショッピングセンター「和歌山MIO」として3/31リニューアルオープン ・和歌山市(直川)の阪和自動車道 [和歌山北インターチェンジ]が供用開始 ・岩出市の主要地方道 [泉佐野岩出線]が、4車線として供用開始 ・田辺市の一般県道 [芳養清川線]が供用開始 ・田辺市の都市計画道路 [元町新庄線]が供用開始
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空(株)の再生計画により地方路線の廃止・減便が行われる中、南紀白浜空港の白浜～羽田便が通年1日3往復化に増便のうえ運航を開始。導入された「エンブラエル170」は、昨年2月に日航が導入した最新ジェット機で、羽田発着便では初めて ・御坊市の御坊工業団地(御坊市塩屋町)に、「紀州ファスナー工業(株)(印南町)」が新工場の建設を決定
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空(株)は、和歌山県や日本ミシュランタイヤ(株)とタイアップし、観光需要創出と地域活性化につなげるプロジェクトを開始
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府が、有田市を「有田市地域資源果実酒・リキュール特区」に、上富田町を「上富田の水梅酒特区」にそれぞれ認定。酒税法の特例が適用可能となった。(最低製造数量年間6klの規定が、果実酒では2kl・リキュールでは1klに緩和) ・和歌山市に「(株)丸徳水産(徳島県牟岐町)」が新工場の建設を決定 ・紀の川市の紀の川市桃山第2工業団地に「ハグルマ(株)(紀の川市)」が新工場の建設を決定 ・御坊市の御坊工業団地に「藤本製菓(株)(大阪府松原市)」が、和歌山工場を建設することを発表 ・(株)ファミリーマート(東京都豊島区)と和歌山県は、地域住民への災害からの安全確保に資するために、『防災関係の協働事業に関する協定』を締結
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱電機冷熱システム製作所(和歌山市手平)が、同構内に「業務用空調機・冷凍機向け圧縮機」の生産能力増強のための新工場を竣工(9/1稼働) ・阪和自動車道 [海南インターチェンジ～有田インターチェンジ間の下り(白浜方面)]が2車線で供用開始 ・和歌山県は、「和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)推奨制度」のPRのため、モバイルサイトを開設
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市の任期満了に伴う和歌山市長選で、大橋健一市長が再選(就任3期目) ・紀の川市貴志川町に、和歌山電鐵貴志川線の「貴志駅」新駅舎【たまミュージアム貴志駅】が完成 ・橋本市の紀北橋本エコヒルズ(橋本市)に「林化成(株)(大阪府大阪市)」が橋本工場を竣工。同団地内に「北広ケミカル(株)(和歌山市)」も新工場の建設を決定 ・田辺市の一般国道425号「福井バイパス」が供用開始(和歌山県のX軸ネットワーク道路が完成) ・和歌山県は、[紀の川河口大橋有料道路(和歌山市湊)]の無料開放を決定
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県立医科大学は、施設の老朽化への対応と、総合診療や地域医療をより充実させること等のため、かつらぎ町の[附属病院紀北分院]を改築し、9/24開院
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤマト運輸(株)(東京都中央区)は、和歌山市直川の企業誘致区画用地に和歌山主管支店を新築・移転し、11/1操業を開始。また、ヤマトコンタクトサービス(株)(東京都豊島区)は、同支店内に和歌山コンタクトセンターを新設 ・すさみ町の主要地方道 [すさみ古座線]「平松バイパス」が供用開始 ・古座川町の一般国道371号「蔵土(くろづ)バイパス」が供用開始 ・(株)ファミリーマートと和歌山県は、県産オリジナル商品の開発や販売など、9項目の「包括的連携協定」を締結 ・和歌山県は、第3回プレミアム和歌山推奨品(83品目、56事業者)を決定
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県の任期満了に伴う知事選で、仁坂吉伸知事が再選(就任2期目)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・橋本市の紀北橋本エコヒルズに「日新化学(株)(大阪府大阪市)」が新工場の建設を決定 ・関西の7府県は、「関西広域連合」を設立し、仁坂和歌山県知事が副広域連合長に就任

●全国・国際 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府は、月例経済報告で「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」と、6ヶ月連続で判断を据え置き ・(株)日本航空は、会社更生法の適用を申請し、企業再生支援機構のもとで再建を目指すことになった(11月更生計画認可) ・トヨタ自動車(株)が、米国での大規模なリコールを行うことを発表、後の米国での販売に大きな影響を与えることとなった ・2009年の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、460万9,255台で5年連続減であった[(社)日本自動車販売協会連合会など:発表] ・2009年の有効求人倍率は0.47倍と、統計を取り始めた1963年以降で過去最悪であった[厚生労働省:発表] ・2009年の新設住宅着工戸数は78万8,410戸と、35年ぶりの大幅減であった[国土交通省:発表] ・ハイチ共和国でM7.0の地震が発生(死者20万人以上)、日本政府は復興支援のため2月に陸上自衛隊員を派遣
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年の全国マンション販売戸数は7万9,595戸で、バブル崩壊後の1992年(7万5,173戸)以来、17年ぶりに8万戸を割り込んだ[(株)不動産経済研究所:発表] ・EU(欧州連合)が、深刻な財政危機に陥ったギリシャの財政再建計画を承認 ・南米チリ中部沿岸でM8.8の地震が発生(最大2.3mの津波を観測)日本にも津波が到達(和歌山県串本町で90cmを観測)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府は、月例経済報告で「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」と2009年7月以来、8ヶ月ぶりに上方修正 ・2010年度政府予算が成立(一般会計総額は過去最大の92兆2,992億円、新規国債発行額は過去最悪の44兆3,030億円) ・参院本会議で、「子ども手当法」,[高校授業料無償化法]が成立 ・J.フロンティアテイリング傘下の(株)大丸と(株)松坂屋が合併し、(株)大丸松坂屋百貨店が発足 ・2010年1月1日時点の公示地価が、住宅地・商業地ともに全国平均価格が2年連続して下落[国土交通省:発表]
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内で、家畜伝染病「口蹄疫」が10年ぶりに発生、同年8月27日に終息宣言が出された ・アイスランドのエイヤフィヤトラヨークトル氷河で火山が噴火、火山灰の影響等により欧州の空港が一時閉鎖、多くの航空便が欠航となり大きな経済損失を与えた ・米国南部ルイジアナ州沖のメキシコ湾で原油流出事故が発生、後々の深海油田開発に大きな影響を与えた(9月には米政府対策本部が完全に油井を封鎖したと発表) ・米国のアップル社が、タブレット型端末の先駆けとなる新型情報端末「iPad」を発売
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国で[上海国際博覧会]が開催、10月に184日間の会期を終え閉幕(入場者数は約7,300万人と過去最多) ・ユーロ圏16ヶ国とIMF(国際通貨基金)は、財政危機のギリシャに対し、3年間で総額1,100億ユーロ(約13兆円)の協調融資を行うと発表
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第94代内閣総理大臣に菅直人氏が就任(民主・国民新両党の連立内閣が発足) ・内閣府は、月例経済報告で「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」と、3ヶ月ぶりに上方修正(「回復」の表現はリーマン・ショック前の2008年7月以来、1年11ヶ月ぶり) ・内閣府は、2007年11月に始まった景気後退局面から、回復局面に入った転換点である景気基準日付(景気の谷)を[2009年3月]に暫定的に設定したことを発表 ・多重債務者の増加を防ぐため、[改正貸金業法]が完全施行(総量規制の他、上限金利の引き下げ等を行う) ・国土交通省が、全国の高速度道路の一部を無料化する社会化実験を開始(首都高速、阪神高速を除く、全国50区間が対象)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便事業(株)がJPエクスプレス(株)のペリカン便事業を継承して、宅配便事業を統合 ・外務省が、中国人への個人観光ビザの発給要件を緩和(富裕層に限っていたものを中間層にも拡大等) ・2010年分(1月1日現在)の路線価は、2年連続して下落[国税庁:発表] ・米国で、金融危機の再発防止のため、金融規制法が成立
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政府及び日本銀行は、「デフレ脱却」を当面の目標に、追加の経済対策及び金融対策を決定 ・日経平均株価が、約1年4ヶ月ぶりに9千円を下回る(前回は、リーマンショック後の2008年10月) ・2010年6月末時点の国の借金が904兆772億円となり、初めて900兆円を超え過去最高を更新[財務省:発表] ・パキスタン北西部で、大雨による洪水が発生(死者1,500人、被災者2,000万人)日本政府は自衛隊のヘリコプター部隊を派遣
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府は、月例経済報告で「このところ環境の厳しさは増している」と、円高が景気に与える影響について懸念を示した ・政府及び日本銀行は、急激な円高を食い止めるため、円売り・ドル買いの市場介入を実施(2004年3月以来、約6年半ぶり) ・金融庁は、日本振興銀行(株)が破綻したことにより、1971年の制度創設以来、初めてペイオフを実施 ・大手消費者金融の「(株)武富士」が、会社更生法の適用を申請し経営破綻(過払い金請求が膨らんだものによる影響) ・沖縄県尖閣諸島(中国名:釣魚島)沖で、中国漁船と海上保安庁の巡視船が衝突したことを巡り、中国で反日デモが勃発
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行は、金融緩和の強化を進めるため、約4年3ヶ月ぶりに実質的なゼロ金利政策の復活に踏み切った ・日本は、今後の成長が期待出来るインドと、EPA(経済連携協定)の締結を合意 ・東京都の羽田空港に、新たな国際線旅客ターミナルを開業(訪日外国人旅行者の増加と国際化への対応) ・大阪証券取引所が、アジア最大規模の新興市場となる新ジャスダックの取引を開始 ・たばこの小売価格が、過去前例の無い大幅増税(たばこ税)に伴い、過去最大の値上げが実施された
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が、米国の追加金融緩和の発表をきっかけとした世界的な株高の流れを受け、6月下旬以来となる1万円台を回復 ・エコカー補助金が終了(9月終了)した10月の国内新車販売台数(軽自動車を除く)は、19万3,257台と前年同月比26.7%減であった[(社)日本自動車販売協会連合会:発表] ・財政危機が続くアイルランドに対し、EUとIMFは、850億ユーロ(約9.5兆円)の緊急融資策を正式決定
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線の「八戸駅～新青森駅間」開通により、「東京駅～新青森駅間」の全線が開業

経済クローズアップ '10

ここでは、その年に重要・かつ話題になったと思われる経済についてのトピックをいくつかとりあげ、わかりやすく解説しています。

～円高～

平成20年9月に起きたリーマン・ショック以降の国際的な金融不安に伴い、円高が一気に進行し、平成20年末(12月30日)の終値は90円26～29銭(対ドル為替レート)、127円18～22銭(対ユーロ為替レート)であった。その後、平成22年に入り、欧州のギリシャにおける財政危機によりユーロが大幅に下落、ドルも弱含みで推移していたため、相対的に安定していた円に資金が流れ、再び円高が進行した。そのため、政府・日本銀行は同年9月15日に、平成16年3月16日以来、6年半ぶりとなる為替介入を行い、急激な円高に対する措置を行った。

一般的に、円高は、輸出企業にとっては海外における国際競争力が低下するためマイナスであるが、輸入企業にとっては安く仕入れることができるためプラスの効果がある。また、国内の消費者にとっても、海外旅行代金が安くなり、小売店では円高還元セールが行われるなど、プラスの影響が大きい。

～生鮮野菜価格の高騰～

平成22年春先にかけての低温及び日照不足、並びに初夏から夏場にかけての全国的な多雨や猛暑になったこと等の天候不順により、農作物の生育に大きな影響を及ぼしたことから、生鮮野菜の価格が高騰した。

とりわけ、ほうれんそう・はくさい・ねぎ・レタスといった葉茎菜類、及び、ピーマン・かぼちゃ・なす・トマトといった果菜類(平成22暦年平均で平成17年基準消費者物価指数をみると、いずれも120.0を超えた)。

農林水産省は、「野菜小売価格緊急調査」を実施(各都道府県10店舗ずつ、計470店舗の量販店等における消費税込み価格を、平成22年4月19日の週以降、毎週調査。品目は、キャベツ・レタス・なす等7品目であったが、10月後半からは、なす・ばれいしょを外し、だいこん・はくさい・にんじんを追加)。

平成22年12月20日の週末までの結果によると、平成17年～平成21年の平均価格と比較して、いずれも130～200%超となった週が存在した。

～景気対応緊急保証制度～

業況の悪化した中小企業の資金繰りを円滑にするため、中小企業者が金融機関から事業経営に必要な運転資金及び設備資金の融資を受ける際、信用保証協会が100%債務を保証する「**緊急保証制度**」が平成20年10月31日に創設された(平成22年3月末期限)。

保証枠は30兆円、対象業種は、建設業、製造業、小売業、飲食店等793業種(平成21年11月27日時点)であり、最近3ヶ月の売り上げや利益率が前年同期比で3%以上減少している中小企業などの認定基準を満たしており、事業所所在地の市区町村における認定を受けることが必要。

平成22年には「**景気対応緊急保証制度**」と名称を変え、1年延長されることになり、平成22年2月15日から実施された(平成23年3月末期限)。

変更内容は、対象業種が一部の業種を除く全業種になったこと、保証枠が36兆円に拡大されたこと、また、認定基準も緩和され、新たに2年前と比較して売り上げが3%以上減少している場合も対象とすることになった。

～中小企業金融円滑化法～

正式名称は、「**中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律**」であり、中小企業や住宅ローンの借り手の申込みに対し、金融機関が、できる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを定めたもの。

平成21年9月より、金融庁が、関係省庁と連携し、企業に対する金融機関の「貸し渋りや貸し剥がし」に対する検討を行い、同10月の第173回臨時国会に提出。11月30日に国会で可決・成立し、年末の資金繰りに間に合うよう平成21年12月3日に公布、12月4日に施行された(平成23年3月までの時限立法)。

平成22年12月14日、金融庁は、当初の期限を1年間延長し、平成24年3月末までとするとともに、金融機関による開示や報告資料の大幅な簡素化や、金融機関によるコンサルティング機能の発揮を促進することを決定した。

平成24年2月印刷
平成24年2月発行

平成22年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2389 (直通)
FAX : 073-441-2386

～紀伊半島大水害～

**まけるな!!
和歌山**



紀伊山地の
霊場と参詣道